

目次

8. 資料編.....	1
8.1. 普及委員会.....	1
8.1.1. 普及推進 WG.....	1
(1) 普及推進活動概況報告.....	1
(2) 日建連説明会およびアンケート集計結果.....	7
(3) 「CI-NET を活用した電子商取引説明会」およびアンケート集計結果.....	15
(4) 完工高 300 億円以上発注企業へのアプローチ調査結果.....	39
(5) 発注企業における電子化率調査結果.....	42
(6) CI-NET 利用状況調査(Web Small 版).....	89
(7) 導入のための参考資料サイト ダウンロード件数.....	145
8.1.2. 設備見積 WG.....	150
(1) 設備見積拾い区分(中項目区分) DRAFT IV(最終版) 採番.....	150
(2) 建設資機材コード Ver.1.80 (統合版)	152
(3) 建設資機材コード変遷一覧表.....	156
8.2. 標準委員会.....	157
8.2.1. LITES 規約 WG.....	157
8.2.1.1. 標準 BP および CI-NET LiteS 実装規約 改善要求 (2019 年度) ...	157
(1) B/L-2018-005 : [1042]工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更...	157
(2) B/L-2018-007 : [1318] 消費税計算区分コードの追加に伴う計算方法の定義 (1:請求書毎、2:注文書毎、3:納品書毎、9:その他).....	161
(3) B/L-2019-003 :前回迄累積消費税額計、今回迄累積消費税額計、消費税額(調 整前)、消費税額調整額の新設.....	165
(4) B/L-2019-005 :課税分類コード、明細別課税分類コードの軽減税率への対応 170	
(5) B/L-2019-006 :新設データ項目等のデータ項目属性等および対応メッセー ジの改訂.....	176
(6) B/L-2019-007 : 保証期間指定を「契約不適合責任・責任期間」に名称変更.	180
(7) B/L-2019-008 : [1203]明細別取引区分コードのコード改訂.....	185
(8) L-2019-002 : 基本契約メッセージにおける「技術データ」の取り扱い...	191

8. 資料編

8.1. 普及委員会

8.1.1. 普及推進 WG

(1) 普及推進活動概況報告

【区分欄の凡例】

- ・ 説：CI-NET 説明会 勉：勉強会
- ・ 個：個別支援及びベンダー支援（個 1、2、3 の数値は企業を示す）

地域	区分	対象企業・団体	アプローチ	フォロー活動	説明会開催	フォロー活動	勉強会開催	フォロー活動	導入企業における進捗状況
東京都	説	(社)日本理立 浸漬協会	2012 セミナー開催 を依頼	→→→	2012/11/1 部会にて広 報セミナー 開催(11社 11名参加)	2013/7/25 1社に説明			
	説	(社)日本ツ バイフォー 建築協会	2012 セミナー開催 を依頼	→→→	2012/12 広報セミナ ー開催(6社 6名参加)	2013/5 1社より問合せ受 け、CI-NET 説明 実施			
	個 2	1社				2013/11/14 工務部と上位 10 社で始めようと話 をしている 2014/2/20 説明日程調整回答 待ち(調整できず)			
	個 3	1社	2013/10/22 購買部等に CI-NET 説明		2014/9/5 CI-NET 説 明会参加 2017/1/20 説明会参加				
	個 4	1社	2013/12/4 請負工事のほ とんどはメン テナンスなの で契約金額が 100万未満の ものが多い受 注者側は個人 も多いので、導 入に係る負担						

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改

2020年4月20日

地域	区分	対象企業・団体	アプローチ	フォロー活動	説明会開催	フォロー活動	勉強会開催	フォロー活動	導入企業における進捗状況
			費用がネックとなる 2014/1/14 業務システムベンダと業務・電子商取引の共同提案説明						
	個5	1社	2014/8/7 CI-NET 説明会案内						
	個6	1社	2014/8/7 CI-NET 説明会案内						
	個7	1社	2014/8/7 CI-NET 説明会案内						
	個8	1社	2014/9/18 CI-NET 説明	2014/11 グループ会社に対し、説明会を予定したが、調整できず					
	個9	1社	2015/8/25 CI-NET 説明		2017/1/20 説明会参加				
	個10	松下産業			2015/11 東京説明会参加決算期なので2月以降で願いたい				
	個11	銭高組			2015/11 東京説明会参加ベンダに相談している費用面で社内説得が暗礁 2016/11/16 説明会参加				2018/3/8 社内システム(原価管理等)刷新の一環でCI-NET 導入を検討中。(担当は、大阪の調達の方)
	個12	ツツミワークス			2015/11 東京説明会参加	2016/1 下旬説明			
	個13	トピー実業			2015/11 東京説明会参加。西松建設と取引先にて実施				
	個14	パナソニック ES ネットワークス			2015/11 東京説明会参加。電気通信業許可あ	2016/1 システム刷新の検討開始を 検討。電子商取引はその中で考えた			

地域	区分	対象企業・団体	アプローチ	フォロー活動	説明会開催	フォロー活動	勉強会開催	フォロー活動	導入企業における進捗状況
	個 15	日本建設			り、発注側希望				
	個 16	オムロンフィールドエンジニアリング			2015/11 東京説明会参加。長澤現在別案件で多忙。2016/3以降検討を開始したい。同規模の実施状況を知りたい				
	個 17	1社	2016/1/22 受注側で実施済み。発注側で電子商取引を検討開始したい						
	個 18	1社	2017/2/6 CI-NET 説明 2017/3/2 検討開始 アンケート実施中						
	個 19	1社	2017/4/27 CI-NET 説明 2017/9/14 実施確定						
	個 20	(株)ピーエス三菱	2017/2/21 電話問い合わせ有り CI-NET 注文書形式を送信						
	個 21	クボタ環境サービス(株)	2017/4/13 電話問い合わせ 取引先に CI-NET アンケート実施中						
	個 22	都築電気(株)	2017/4/20						

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改
2020年4月20日

地域	区分	対象企業・団体	アプローチ	フォロー活動	説明会開催	フォロー活動	勉強会開催	フォロー活動	導入企業における進捗状況
			CI-NET 説明						
	個 23	1 社	2017/4/25 2017/7 よりグループ内で実施、その後展開を指向						
	個 24	1 社	2017/7/14 愛知電子商取引説明会に出席。電子商取引について非常に興味があり。説明を提示						
	個 24	1 社		2017/8/2 CI-NET の 2次展開を希望する企業へのヒアリング					
	個 25	1 社		2017/8/21 CI-NET の 2次展開を希望する企業へのヒアリング					
	個 26	1 社		2017/8/24 CI-NET の 2次展開を希望する企業へのヒアリング					
	個 28	1 社(土木)	2017/8/21 2 次協力会社の展開についてヒアリング						
	個 29	1 社(鉄筋)	2017/8/24 2 次協力会社の展開についてヒアリング						
	個 30	1 社	2017/9/12 CI-NET 説明。 電子商取引について非常に興味があり						
	個 31	1 社(電気)	2017/11/6 2 次協力会社の展開についてヒアリング						
	個 32	1 社(空調)	2017/11/16 2 次協力会社の展開についてヒアリング						
	個 33	鹿島建設							2017/11/8

地域	区分	対象企業・団体	アプローチ	フォロー活動	説明会開催	フォロー活動	勉強会開催	フォロー活動	導入企業における進捗状況
									民間発注者の契約形態に関するヒアリング
	個 34	大林組							2018/1/17 民間発注者の契約形態に関するヒアリング
	個 35	西松建設							2018/1/22 メールにて 民間発注者の契約形態に関するヒアリング
	個 36	戸田建設							2018/1/23 民間発注者の契約形態に関するヒアリング
	個 37	日鉄住金環境							2018/1/26 民間発注者の契約形態に関するヒアリング
	個 38	1社	2018/5/22 CI-NET 説明 訪問	発注業務における電子商取引に関する調査					
	個 39				2018/2/8 来訪 鉄道関連工事が多く、 契約金額も小さい保守工事が多い。契約業務を電子契約としたい				
	個 40	1社	300億アプローチ対象	発注業務における電子商取引に関する調査					
	個 41	1社	300億アプローチ対象	発注業務における電子商取引に関する調査					
	個 42	1社	2018/11/21 300億アプローチ対象	発注業務における電子商取引に関する調査					
	個 43	1社	2018/11/22 300億アプローチ対象 2020/1/16 300億、2回目	発注業務における電子商取引に関する調査					

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改
2020年4月20日

地域	区分	対象企業・団体	アプローチ	フォロー活動	説明会開催	フォロー活動	勉強会開催	フォロー活動	導入企業における進捗状況
			アプローチ						
	個 44	1社	2019/1/30 300億アプローチ対象	発注業務における電子商取引に関する調査					
	個 45	1社	2019/2/1 300億アプローチ対象	発注業務における電子商取引に関する調査					
	個 46	1社	2019/9/4 300億アプローチ対象 2020/1/17 300億、2回目アプローチ	発注業務における電子商取引に関する調査 電子商取引導入の課題調査等					
東京都	個 47	1社	2019/9/6 300億アプローチ対象	発注業務における電子商取引に関する調査					
	個 48	1社	2019/9/9 300億アプローチ対象	発注業務における電子商取引に関する調査					国交省同行
	個 49	1社	2020/1/17 300億アプローチ対象	電子商取引導入の課題調査等					
	個 50	1社	2020/1/15 300億、2回目アプローチ	電子商取引導入の課題調査等					

(2) 日建連説明会およびアンケート集計結果

(a) 日建連説明会

1) 開催実績

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第 1 回	2019 年 6 月 21 日(金) 15:00～17:00 一般財団法人建設業振興基金 501 会議室	国土交通省 土地・建設産業局建設 市場整備課 一般財団法人建設業振興基金 経 営基盤整備支援センター 情報化 推進室 株式会社竹中工務店 株式会社フジタ	19 社 31 名

2) 主な意見等

a) 導入について

- ① A 社：このたび出来高請求業務を始めたが、もっと早くから始めるのであったと感じるくらい便利であった。
- ② B 社：当社は CI-NET 規約策定段階から参加し順次導入を進めた。業務効率化の目的からコンプライアンス上での有効性、データの活用と進んでいる。
- ③ C 社：業務効率化の一環として、昨年 11 月から注文請書をスタートした。
- ④ D 社：埼玉県のとび土工の会社です。注文請書から順にはじめて、近年電子出来高も行なっている。業務効率化が図れている。
- ⑤ E 社：世田谷区のとび土工です。CI-NET を導入してくれるゼネコンが増えると効率化が進むと思う。

b) CI-NET の普及活動について

- ① 富樫委員長：3 か年計画をたて、完工高 300 億円以上の発注側企業（日建連会員企業と重なる）に対して重点的に普及推進活動を行っている。要望がありましたら個別に CI-NET 導入に関する疑問や相談に対応している。

c) 費用について（導入時、運用時）

- ① F 社：導入にはシステムの改修が必要ではないかと考えている。少ない費用で CI-NET 導入する方法はどんなものか。
- ② 事務局：まず、必ず必要な経費として、①企業識別コードの取得費用 16,000 円(3 年更新)、②電子証明書の取得費用 8,500 円(3 年更新)、および③CI-NET サービスベンダー等の費用(各社それぞれ。自社システムとの連携具合、毎月処理する件数

によって違う)。個別に複数のベンダーに相談して相見積をしてもらえば良い。

- ③ A社：弊社では会計システムの変更なしに出来高請求業務が実施できた。システム
のすべてを CI-NET 用に変えることなく、部分的にスモールスタートできる。

d) 契約日について

- ① G社：電子商取引の場合、契約日付とシステムで処理された時間がわからない。契約日はどのタイミングを
- ② 富樫委員長：契約日はお互いが合意した日付であるが、CI-NETも同じで、データ項目の中に契約日の項目に合意した日付を入れれば良い。システム内の処理時間とは違う。また、担当者不在の場合の対処の仕方は、書面の場合と同じく、システムの中で代行可能な方に権限委譲することで対応可能である。

e) 運用について

- ① 進行：書面と電子の二重の流れで、作業、管理が煩雑となる懸念についてどうか。
- ② A社：注文・請書業務で説明しますと、書面でも電子でも業務の流れは同じとしている。CI-NETでは処理日付が入ってくるので遅れているものが分かりやすく良い。書面と電子での処理を分けるとかえって失敗する。

f) 協力会社への働きかけ

- ① C社：まず、弊社の CI-NET の経験がある協力会社と、はじめての協力会社を分けて説明会を実施した。
- ② E社：経験ある会社として C社からの依頼で説明会に参加した。弊社は B社その他のゼネコンと CI-NET を実施していたので 費用発生や手間増大などの支障はなかった。

g) 明細の仕様、数量の変更

- ① H社：鳶土工の会社です。ゼネコンから見積依頼について仕様変更があった場合、その明細の数量を 0 とし、改めて明細を下の方に追加している。数量の変更はその明細を直接変更している。こちら側で修正変更できる箇所については、担当者が変更している。
- ② B社：変更箇所がわかるように、してもらっている。

h) 請書の戻り期間

- ① E社：東急建設との事例では、書面の場合 1 週間程度要したが、電子商取引では、1、

2日でやりとりできるようになった。業務の流れは変わらないが、実物の移動がなくなるのが大きいと思う。

- ② H社:注文・請書の場合、まず、ゼネコンから弊社にお知らせメールが来て、この時点ではすでに契約内容金額の協議は終了しているので、すぐに社内で決裁をとって請書を返す送信手続きを行なう。半日から2日以内で返せる。書面の場合、押印済の注文書を受領後に後回しにしがちで遅れがちであった。電子の場合は、注文書受領済で請書が未送信のものは表示されて担当者以外でも気づくことができる。(見える化と効率化)
- ③ A社:見える化の効果がでている。期日が近づくと黄色に期日になると赤色になるよう更に工夫している。
- ④ 進行:書面での請求書はどの程度あるか。
- ⑤ H社:ほとんどのゼネコンで指定様式の請求書がある。各社の書式、書き方違うので、煩雑な作業である。出来高が進むと、その部分だけでも効率化が進む。
- ⑥ 進行:電子データを使うことで、見積から契約、そして出来高まで一貫して様式の統一が図れれば、業務の軽減化が図れるメリットがある。

i) 波及効果

- ① B社:コンプライアンスの強化に繋がっている。見える化のおかげで、目が届く範囲が広がっている。例えば、着手前契約の実施については、かりに着手後になった場合でも遅れた理由を見つけて、指導して改善が図りやすくなる。

j) 電子商取引の進め方

- ① C社:基幹システムの変更では社内ユーザへの負担が少ないよう工夫した。

k) 出来高請求業務について

- ① I社:弊社は昨年度から注文・請書を導入し、更に広げていきたいところであるが、課題となることはあるか。
- ② A社:書面の業務と共存するように工夫して、大きくシステムを変えずにできた。すでに導入ベース80%、伝票ベース60%を超えてきた。協力会社や現場の所長の理解が深まるにつれて、省力化が進み働き方改革にも寄与している。
- ③ A社:業務が増加した面は一時的にあった。書面での押印の代わりに、承認行為を電子で行なうルールを厳格化しすぎた面があり、一部のプロセスでフローに載らないものがあつたので、ルールの中で例外的なフローを明確化して対応した。
- ④ E社:業務として増加した面としては、一部の現場では、紙ベースで出来高査定を行なった後にシステム入力を行うことがあつた。運用方法を見直してもらえれば改善できる。一方で良かった点として、請求の締め日はゼネコン毎に違うが、複数の現場を担当している弊社の現場担当者が請求書に持参する場合に、複数回を回る手間等の集

配コストは削減された。

l) その他

- ① C社: マスターの変更としては、取引開始時に、標準企業コードをセットした。処理プロセスの中で、電子か書面かを選ぶプロセスがある。
- ② B社: 現在のCI-NET利用状況としては、価格情報だけでなく、例えば蓄積されたデータから、各社とどれだけ契約しているかといった数量を把握してギブアンドテイクに利用できる。
- ③ B社: 今後の活用については、今までの各担当者のノウハウ蓄積だけでなく、蓄積したデータ利用により、会社全体としての底上げが図れるよう考えていきたい。
- ④ A社: 電子による出来高業務の目的は業務の省力化にあった。現場での請求書の半分は出来高払分ではない小口の書面によるものである。できれば電子化したいが、柔軟な対応ができず手間が増えることのないよう、検討していきたい。
- ⑤ A社: 質問です。電子商取引の中で、世間では最近では、クラウドによる数万社導入済のものがあると聞いているが、取引会社の中には、その数万社に入っている会社があるかもしれない。それらクラウド上にあるデータと連携できるのか。クラウドサインではクラウド上に原本がある(経済産業省と国土交通省認知)。
- ⑥ 事務局: 電子契約には大きく2通りあり、ひとつは、PDFに電子証明書をつけもの。これは契約時の作業を軽くしようとするもの。CI-NETはEDIをやりとりする仕組みであり、一度入力されたデータを相手側会社でも有効利用できる仕組みである。電子契約だけに留まらず、データを活用することを目指している。質問の他社のクラウド上のサービスのデータとの連携は考えていない。
- ⑦ J社: 質問です。施工体制台帳について。通常は協力会社の契約書を印刷して備え置くのであるが、どういう解釈か。
- ⑧ 事務局: 電子契約を印刷した場合の証拠能力について、誓約文をつけるよう記載している。ガイドラインの内容と同じである。また、CI-NETデータは電子証明書をつけており、そのままでは読めないの、専用のビューアーのソフトを用意している。今、新しいビューソフトの対応が遅れているので、しばらくしてホームページに載せる予定である。
- ⑨ E社: 全体の感想としては、注文・請書については、事務上の手間が減った。出来高請求については、書類を持参する移動コストや修正作業のやりとり軽減ができた。協力会社として、CI-NETを導入するゼネコンが増えることは歓迎したい。

3) アンケート結果

回答企業数/全企業数

Q1: 本日の開催内容に関してご意見をお聞かせください。番号に○をひとつお付けください。

- (1) 「国土交通省の電子商取引への取組、狙い」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 2/31 ②ちょうど良い 27/31 ③範囲が狭すぎる 1/31

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 2/31 ②ちょうど良い 25/31 ③難しすぎる 2/31

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

・CI-NET 導入済企業数

(2) 「CI-NET 概要」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 1/31 ②ちょうど良い 28/31 ③範囲が狭すぎる 0/31

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 2/31 ②ちょうど良い 24/31 ③難しすぎる 2/31

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

・ガイドラインとの関係

(3) 「CI-NET 導入事例(株式会社竹中工務店)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 0/31 ②ちょうど良い 30/31 ③範囲が狭すぎる 1/31

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 2/31 ②ちょうど良い 28/31 ③難しすぎる 0/31

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

・GT 活用、検索活用

・情報の共有化と活用

・施工体制台帳システムとの連携

・基本契約書の再締結

・契約外についての今後の取組みをどうしていくのか

(4) 「CI-NET 導入事例(株式会社フジタ)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 0/31 ②ちょうど良い 30/31 ③範囲が狭すぎる 1/31

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 2/31 ②ちょうど良い 28/31 ③難しすぎる 0/31

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

・業務プロセス再構築ありきで取り組んだ点

・協力会社への教育方法

・社内システムとの連携

(6) 「講演者との意見交換」について

- a) 内容について ①範囲が広すぎる 0/31 ②ちょうど良い 28/31 ③範囲が狭すぎる 0/31
- b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/31 ②ちょうど良い 26/31 ③難しすぎる 1/31
- c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

Q2: 説明会全般についてあてはまる番号に○を「ひとつ」お付けください。

- ① 大変満足 2/31 ②満足 20/31 ③どちらでもない 9/31 ④不満 0/31 ⑤大変不満 0/31

Q3: Q2でどのような点が満足または不満であったか具体的にお書きください。

- ・概要について把握することができた
- ・導入企業の話(問題点等)が聞けたこと
- ・導入事例は大変参考になる。
- ・具体的な導入事例や取組みを聞くことができた。
- ・コンプライアンスと注文請書について具体的な話が聞くことが出来て良かった。
- ・実際に運用している作業所の方の意見も聞きたかった
- ・導入への不安を多少解消できた。
- ・今回初めて参加した為、内容が理解できないかと思っただが、わかりやすい内容で良かった。
- ・各社の具体的な取組みが聞けたこと
- ・事前に「シナリオ」があったおかげで、相方が事前準備ができた事。又、会がスムーズに運んだ事。

Q4: 貴社の CI-NET 導入予定・検討状況について

- ① 導入を検討している 12/31
- ② まだ検討段階である 4/31
- ③ 資料収集中である 6/31
- ④ 導入の予定はない 2/31
- ⑤ その他 5/31

- ・導入済
- ・導入済
- ・秋頃から導入予定
- ・2019/5より導入

Q5:情報化評議会では、「現在、導入検討中」や「今後、導入に向けた検討を考えられている」企業様向けに効率よく検討を進めていただくための個別支援サービス(勉強会等)を無償で実施しています。希望しますか。

- ① 希望する(Q6へ) 2/31
- ② 希望しない(Q7へ) 16/31

Q6:Q5で「①希望する」と回答された方にお聞きします。より具体的にお聞きになりたい事項を以下の①から⑬の中から選んでください(複数選択可)。

(1) 導入メリット検討支援

- ① 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介) 3件
- ② 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス) 3件

(2) 導入・運用費用の検討支援

- ③ 適切なシステム構成方法 2件
- ④ 導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス 1件
- ⑤ 導入・運用の手法や体制に関するアドバイス 2件
- ⑥ ベンダー、ASP サービス、パッケージソフト等の紹介 0件

(3) その他の情報提供(事例紹介)

- ⑦ CI-NET の概要(主な仕様、普及状況等) 1件
- ⑧ 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等 1件
- ⑨ 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等) 2件
- ⑩ 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法 1件
- ⑪ システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等) 2件
- ⑫ 導入・運用コスト等(導入に係る初期投資費用、運用費用、サポート体制等) 2件
- ⑬ 同業他社状況 1件

Q7:CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、(一財)建設業振興基金に要望することがありましたら、ご自由にお書きください。

- ・現在は希望しませんが、タイミングを見てお願いをしたい。
- ・導入検討が具体的にになった段階でご教示いただきたくお願い致します。

Q8:電子商取引に関して、(一財)建設業振興基金またはソフトベンダーからの製品情報の提供

や連絡を必要とされるでしょうか。あてはまる番号に○をお付けください。

(1)必要:①CI-NET の最新の動向 3 件 ②ASP サービス 1 件 ③その他 0 件

(2)不要 17 件

(3) 「CI-NET を活用した電子商取引説明会」およびアンケート集計結果**(a) 大阪・愛知会場****1) 開催実績**

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第2回 (大阪)	2019年7月18(木) 15:00～17:00 西日本建設業保証株式会社 建設交流館702号室	国土交通省 土地・建設産業局 建設 市場整備課 専門工事業・建設関連 業振興室 一般財団法人建設業振興基金 経 営基盤整備支援センター 情報化 推進室 東急建設株式会社 株式会社竹中工務店	19社41名
第3回 (愛知)	2019年7月19(金) 15:00～17:00 愛知建設業会館 5階講習 室	国土交通省 土地・建設産業局 建設 市場整備課 専門工事業・建設関連 業振興室 一般財団法人建設業振興基金 経 営基盤整備支援センター 情報化 推進室 東急建設株式会社 株式会社竹中工務店	11社22名

2) 主な意見等**a) 導入のきっかけについて**

- ① A社:業務見直しのプロジェクトの一貫として導入を決めた。同業他社の動向も参考とした。
- ② B社:当社はCI-NET規約策定段階から参加し、順次導入を進めた。業務効率化の目的からコンプライアンス上での有効性、データの活用と進んでいる。
- ③ C社:業務効率化および書類保管場所や経費削減につながると考えた。

b) CI-NETの普及活動について

- ① 由井副委員長:3か年計画をたてて普及推進活動を行っている。その中で取組を考えている会社を訪問して、各社の状況をヒアリングし、導入のやりかたを相談しながら進めている。お声をかけていただければ対応します。

c) 費用について（導入時、運用時）

- ① D社:イニシャルコストはいくらか。CI-NET導入でお金をあまりかけない方法はあるか。
- ② 事務局:必要なものは消費税抜きで①企業識別コードの取得費用16,000円(3年更新)、②電子証明書の取得費用8,500円(3年更新)、および③CI-NETサービスベンダー等の費用(各社それぞれ。例えばID数やボリュームによって違う。またパッケージソフトの場合は導入費用がかかるが、年間サポート費用は3万円程度(PC1台)。
- ③ A社:当社は初期費用が数万円、ランニングコストは毎月10万円程度です。
- ④ E社:初期費用は昔の話でよくわかりませんが、ASPの保守年会費は54,000円で、別途契約データ保管料が毎月2万円前後かかっています。
- ⑤ 進行係:54,000円は電子証明書のほかにIDを利用するのにかかっている費用である。
- ⑥ F社:全国での費用が幾らかは不明である。

d) 契約日について

- ① 進行係:契約日について、システム時計との関係について質問を受けている。
- ② 由井副委員長:CI-NETのルールでは、やりとりするメッセージの中にそれぞれ帳票の年月日の項目を持っている。やりとりしたデータの帳票年月日をもって契約日としている。実際はゼネコンで協力会社から請けデータを受領して社内決裁を得た日付を契約日としている。協力会社からも同じ日付を返してもらう。

e) 電子化率、書面契約との仕事の重複感等について

- ① G社:実際に効率化が実感できるのは、どれくらいの電子化が進んだ頃だろうか。当社は1からのスタートになり、電子化と紙との混在することになると思われるが、うまくいくか。また、ゼネコン側は時間の効率化があるのでしょうか、協力会社においての一番の利点は何であろうか。
- ② C社:確定注文と請けを実施しているが、電子化率は、本支店や土建で差があるが、建築部門では金額ベースで50~60%である。何%程で効率化が集中購買を行っているが、担当者は少しであっても発送等の手間がなくなって喜んでいて。
- ③ H社:協力業者としての利点は、印紙の削減が大きい。また昨今の働き方改革で言われているが、契約の見積の記入や検算の労力減少、郵送代や、データが相手に届いたことが確認できるのもメリットである。
- ④ 進行係:紙と電子データで二重作業になっているとの心配に対してはどうですかあろうか。
- ⑤ C社:当社では業務プロセスは契約決定までの業務プロセスは紙でも電子でも同じで

あり、処理に大きな違いはない。注文書の発行時に「この協力会社は電子取引できる会社かどうかの印(電子交換協定書を交わした後、自動的に取引先コードと協力会社の企業識別コードを紐づけて設定)があるので、電子の扱いになるか紙で出力されるかだけ。出力されたデータは自動登録され、これを承認して送信する。請書の受領も連携プログラムにでもともとある購買システムにリンクしている。業務での煩雑さは感じていない。

f) 協力会社への働きかけについて

- ① I 社:弊社はサブコンで受け手側であったが、発注者側としての展開を模索している。サブコンの下は小規模な会社が多いのですが、実際の協力会社への展開において、うまくいった点、まずかった点があれば教えていただきたい。
- ② A 社:当社は 11 月から始めたばかりで何回か説明会も行ったが、協力会等のなかで、「こうやったらいいよ」という情報を共有する形ができれば理解が進むと思われるので、そのような場を作ることが必要ではないか。
最初に協力会社からアンケートをとって、導入済の会社とそうでない会社に分けて説明会を行った。既に入っている会社には、“CI-NET とは”という話は不要で当社のやりかたについて絞って説明した。初めての会社には CI-NET の話から始めた。
- ③ 進行係:スタートを軽くするために、すでに導入済の協力会社から始めた話も聞いたことがあるが、各社いろいろで、バンダーさんが状況をご存知である。
- ④ H 社:導入前の説明会は記憶がないが、いくつかのゼネコンの導入決定後の操作方法の説明会に参加した。対応するゼネコンさんの数が増えることによる費用の増加はない。業務簡素化されるので、対応するゼネコンが増えてくれたほうが望ましい。

g) 運用上の質問

i) 明細の仕様等の変更について

- ① 進行係:紙の場合は見積にせよ注文にせよ、ゼネコンから注文を受けたあと、仕様や数量を修正したい場合どうしているのかという質問を受けた。
- ② E 社:当社で変更修正できる箇所については変更している。たとえば明細等が空白のまま依頼が来る時があるので、仕様や数量はこちらで入れている。ただ、明細が入った状態で依頼が入っている場合は、その明細は削除せず、新しい行を挿入して変更の仕様数量等を入力している。
- ③ B 社:明細データをきちんと渡せるかどうかというと、新築工事ではなく改修工事の場合は、図面からの拾い上げを含めて協力会社にお問い合わせするため明細を空白のまま渡すこともままある。見積依頼の回答データを照合するため、数量の変更はそのまま修正してもらえばよいが、項目の追加や行の追加で変更をしてもらうようにしている。

ii) データの受け渡し、容量、法的根拠、期間

- ① 進行係:着工前契約の浸透のためのポイントとして請書が何日で返ってくるか。年間3,000件ほどの愛知の会社の調査では、紙の場合7日かかっていたものが、CI-NETを利用したことで、2日くらいになったとのことであった。
- ② E社:データが届いた時にはすでに金額等契約内容は確定しているので、弊社では当日中に返信するようにしている。なかに営業確認が必要であれば、確認して遅くとも1週間以内に返信している。
- ③ F社:弊社も注文を受ける時には、だいたい金額等の確認はとってあるので、営業担当者が不在であっても、事務の担当者がすぐに返信できる。
- ④ 進行係:紙場合は、受け取った時にすぐ処理するのではなく、何通かまとめて処理することがあるため遅れが生じることがあるとか、机の中でしばらく放置されることもあるという話も聞いたことがある。
- ⑤ F社:データでは来たことがすぐにわかるので、電子の場合はそういった遅れは起きにくい。
- ⑥ 進行係:モニターに「注文書が来たよ」とか、「まだ回答していない」とかの状況が逐次わかり、見える化が進むので忘れないと聞いたのですが、どうでしょうか。
- ⑦ F社:そのとおりである。大勢の人間が誰でも見られる状態なので、見落としを防ぐことができている。
- ⑧ 進行係:取引ゼネコンの中でその会社の指定の請求書はまだありますか。
- ⑨ H社:各ゼネコンの請求書がある。私どもに与えられたコードも各社バラバラで、そのための管理業務がある。
- ⑩ 進行係:H社さんなどは社内システムで出来上がったデータを、各ゼネコンに出す指定請求書に書き写しているのではないか。
- ⑪ H社:そのとおりである。書き写して、持参または郵送している。

h) 波及効果

- ① 進行係:見える化について。具体的なことを教えてもらえますか。
- ② B社:少額の契約書とか着手前契約とか現場で処理する場合で、紙での場合は支店では契約の状況等の実態がタイムリーには掴みきれないが、指導を行っている。
- ③ 進行係:お金をかけない工夫はどうか。
- ④ A社:導入にあたって当社では一部の基幹システムを変えましたが、一般的にはできるだけ純粋な形でパッケージを取り入れて、できるところはそれに任せるような形が安くできる。やってみて、どうしても合わないのであれば、その後変えれば良いのではないか。最初から違うとわかっていれば変える必要があるが、できるだけ合わせるという方向で考えられたほうが、コストは下がるのではないか。

i) 電子商取引の進め方(導入時、業務拡大時)

- ① 進行係:注文・請けから始めて、見積業務や出来高業務へ進展していくことが一般的と思われるが、協力会社から出来高を早くやって下さいという声を聞くことがある。
- ② J社:以前 CI-NET 導入を検討した時にネックとなった出来高査定のところ、今は、請求書をいただいて、電話等で調整して、場合によっては修正して送り直してもらうこともある。CI-NET を導入することで、紙と比較してどうなるのか知りたい。
- ③ B社:ゼネコン側では、当社は出来高請求は、契約段階と内容を突き合わせてチェックする時に検算等の効率化が図れる。出来高を確認した上で、請求書を送ってもらう運用である。請求書を2回送ってもらうことはない。
- ④ H社:紙面の場合は請求書を送った後に修正があって送り直すこともあった。入金管理が大変であった。CINET 利用では、例えば 100 万円請求した時、現場で 90 万円の査定が出る時、差し戻し機能があるので、内容に合意できた場合は、90 万円で再請求する。これにより入金管理は正しくできる。
- ⑤ F社:弊社も同じく、データ上での差し戻し機能を利用するので効率化と確実な金額の管理ができる。

j) 元請業者の加入の推移、施工体制台帳

- ① 進行係:施工体制台帳のガイドラインと CINET の関係について、現場で施工体制台帳を作成する時に公共事業発注者から質問に、施工体制台帳を施工会社が電子契約の時、写しを添付する時にどうしたらよいかというものがあります。電子契約を印刷すると、見た目はワープロと同じで、印影もなく証拠能力があるのかと疑問を感じる人がいるようです。そこで国交省と担当官に相談して、施工体制台帳に関するガイドラインを公表してもらって CINET でも解説を載せています。
ポイントは、現場代理人または主任技術者が、出力した紙が間違いないことを記した誓約書を作成すればいいということにしている。
- ② K社:誓約分の見本は進行基金の HP に載っているのか。現場所長(作業所長)が署名し押印して常に施工体制台帳に添付していくのか。
- ③ 進行係:載っている。当初は解説書の中で、一つの契約をする毎に誓約文をつけようと考えていたが、その後、契約したものはすべてまちがいないとする誓約書に改めた。
- ④ K社:1枚だけ保管でよいのか。
- ⑤ 進行係:最初に、これから作成するものはすべて正しいと誓約するのか、最後の検査する前にいままでの契約は正しいと誓約するなど、やりかたはいろいろある。今の所トラブル発生はない。

3) アンケート結果

回答企業数/全企業数

a) 大阪会場

Q1: 本日の開催内容に関してご意見をお聞かせください。番号に○をひとつお付けください。

(1) 「国土交通省における電子商取引への取り組み」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 3/34 ②ちょうど良い 30/34 ③範囲が狭すぎる 1/34

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 3/34 ②ちょうど良い 28/34 ③難しすぎる 1/34

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・コンプライアンスに寄与
- ・足早すぎる、少しはしよりすぎるように感じました
- ・中小企業に向けて促している点

(2) 「CI-NET 概要」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 4/34 ②ちょうど良い 29/34 ③範囲が狭すぎる 1/34

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 4/34 ②ちょうど良い 26/34 ③難しすぎる 1/34

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

(3) 「CI-NET 導入事例(株式会社竹中工務店)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 9/34 ②ちょうど良い 24/34 ③範囲が狭すぎる 0/34

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 1/34 ②ちょうど良い 28/34 ③難しすぎる 2/34

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・ヘルプデスクを設けなければならない事
- ・定着はしているが、諸口分はまだとのことで、今後進んでいけば、参考にさせて頂きたい
- ・システム内容についてもお聞かせ願いたかったです
- ・社員教育を全社員に行われた点

(4) 「CI-NET 導入事例(東急建設株式会社)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 2/34 ②ちょうど良い 30/34 ③範囲が狭すぎる 1/34

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 2/34 ②ちょうど良い 28/34 ③難しすぎる 1/34

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・導入へのしかた
- ・段階的導入の説明
- ・協力会社説明会を3度に渡って行った事
- ・導入に際しての苦勞が伝わりました
- ・注文を先ず行われた点
- ・建設クラウド内での操作、スモールスタート

(6) 「講演者との意見交換」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 3/34 ②ちょうど良い 26/34 ③範囲が狭すぎる 0/34

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/34 ②ちょうど良い 25/34 ③難しすぎる 2/34

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・聞きたい点を事前に整理してくれており、分かり易かった(コスト、メリット、協力会社への浸透)
- ・大手ゼネコンや大手協力会社だから、対応が来ているのかな?と感じました
- ・具体的な問題点等を聞いて非常に役に立った
- ・協力会社にとっての利点について聞いたこと

Q2: 説明会全般についてあてはまる番号に○を「ひとつ」お付けください。

① 大変満足 0/34 ②満足 29/34 ③どちらでもない 5/34 ④不満 0/34 ⑤大変不満 0/34

Q3: Q2でどのような点が満足または不満であったか具体的にお書きください。

- ・CI-NET、内容が少しはわかりました。
- ・もう少し勉強に前に進めたいと考えます。
- ・導入企業のバリエーションがあり、当社にあてはまる内容があった
- ・実際の事例などを聞くことができ参考になりました。
- ・他社状況の話が聞けた。
- ・すこし説明がかけ足すぎて、判りにくい。すこし内容をしぼって、導入に苦勞した点などを説明してほしい。
- ・意見交換進行役の段取りが良く、かゆい所に手が届く質疑応答であった事
- ・紙ベースの請求書で作業所としては、手間がかかっているのは実際のところなので、業界全体で盛り上げていければ良いと思いました
- ・施工体制台帳の説明部分ですが、「誓約文を添付」ではなく、印刷時に自動的何か証明

できるものを印刷できればと思います

- ・具体的な説明(請求書の明細の話等)が聞けて分かりやすかった。
- ・意見交換の内容は満足でした
- ・ゼネコン、協力会社、双方にとっての利点が聞けたこと
- ・自社の書式から CI-NET への移行するに当たっての問題点を教えてほしい
- ・導入事例等わかりやすく為になりました
- ・聞きとりにくい発言の方があった
- ・意見交換は参考になりました。
- ・建設クラウドを導入されている東急さんのお話しが聞けたこと

Q4: 貴社の CI-NET 導入予定・検討状況について

- | | |
|-------------|-------|
| ① 導入を検討している | 6/34 |
| ② まだ検討段階である | 10/34 |
| ③ 資料収集中である | 10/34 |
| ④ 導入の予定はない | 0/34 |
| ⑤ その他 | 4/34 |

- ・ 11月より導入予定
- ・ 分かりません
- ・ OAシステム関係は東京本社が主導となっており、導入予定は不明
- ・ 導入済
- ・ 基幹システム入れ替え直後でバタバタであり、また DX 推進を経営方針で打ち出したものの、何から始めるかにとまどっている状況の為、いましばらくは検討段階です

Q5: 情報化評議会では、「現在、導入検討中」や「今後、導入に向けた検討を考えられている」企業様向けに効率よく検討を進めていただくための個別支援サービス(勉強会等)を無償で実施しております。希望されますか。

- | | |
|--------------|-------|
| ① 希望する(Q6へ) | 4/34 |
| ② 希望しない(Q7へ) | 12/34 |

Q6: Q5で「①希望する」と回答された方にお聞きします。より具体的にお聞きになりたい事項を以下の①から⑬の中から選んでください(複数選択可)。

(1) 導入メリット検討支援

- | | |
|---|----|
| ① 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介) | 4件 |
| ② 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス) | 1件 |

- (2) 導入・運用費用の検討支援
- ③ 適切なシステム構成方法 3件
 - ④ 導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス 2件
 - ⑤ 導入・運用の手法や体制に関するアドバイス 0件
 - ⑥ ベンダー、ASP サービス、パッケージソフト等の紹介 1件
- (3) その他の情報提供(事例紹介)
- ⑦ CI-NET の概要(主な仕様、普及状況等) 0件
 - ⑧ 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等 0件
 - ⑨ 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等) 4件
 - ⑩ 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法 2件
 - ⑪ システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等) 2件
 - ⑫ 導入・運用コスト等(導入に係る初期投資費用、運用費用、サポート体制等) 2件
 - ⑬ 同業他社状況 1件

Q7: CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、(一財)建設業振興基金に要望することがありましたら、ご自由にお書きください。

- ・苦勞したお話をたくさんお聞きしたい。
- ・具体的な様式、進め方がわかりにくい

Q8: 電子商取引に関して、(一財)建設業振興基金またはソフトベンダーからの製品情報の提供や連絡を必要とされるでしょうか。あてはまる番号に○をお付けください。

- (1)必要 5件:①CI-NET の最新の動向 1件 ②ASP サービス 3件 ③その他 1件
 (2)不要 12件

b) 愛知会場

Q1: 本日の開催内容に関してご意見をお聞かせください。番号に○を ひとつ お付けください。

- (1) 「国土交通省における電子商取引への取り組み」について
- a) 内容について ①範囲が広すぎる 2/22 ②ちょうど良い 18/22 ③範囲が狭すぎる 2/22
- b) 理解の度合い ①簡単すぎる 3/22 ②ちょうど良い 18/22 ③難しすぎる 1/22
- c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。
- ・現場力向上を目指した点

- ・導入ステップを経てやっていく点

- ・先をみた取組

- ・電子商取引により建設生産システムの省力化、効率化、高度化に期待

- ・期待される効果

(2) 「CI-NET 概要」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 0/22 ②ちょうど良い 22/22 ③範囲が狭すぎる 0/22

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/22 ②ちょうど良い 20/22 ③難しすぎる 2/22

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・コンプライアンスの強化

- ・基幹システムの対応について、相談先の選定

- ・各社における取組

- ・CI-NET 導入の方法

- ・利用企業数推移

(3) 「CI-NET 導入事例(株式会社竹中工務店)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 2/22 ②ちょうど良い 20/22 ③範囲が狭すぎる 0/22

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/22 ②ちょうど良い 20/22 ③難しすぎる 2/22

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・導入後の効果

- ・将来の姿についての説明が良かった

- ・DB への情報蓄積について

- ・拡大した時の効果

- ・コンプライアンス施工体制台帳作製システムへの契約データ連動、波及的な効果により働き方改革

- ・運用

(4) 「CI-NET 導入事例(東急建設株式会社)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 1/22 ②ちょうど良い 21/22 ③範囲が狭すぎる 0/22

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/22 ②ちょうど良い 21/22 ③難しすぎる 1/22

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・基幹システムとの連携
- ・導入の具体的な説明で良かった
- ・システム導入の流れ
- ・導入ステップと問題点と課題
- ・目的注文業務の効率化を図る。
- ・運用

(5) 「講演者との意見交換」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 0/22 ②ちょうど良い 19/22 ③範囲が狭すぎる 0/22

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/22 ②ちょうど良い 19/22 ③難しすぎる 0/22

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・費用面(コスト)
- ・CI-NET 導入によるイニシャルコスト及びランニングコストについて
- ・不明な点などの確認

Q2: 説明会全般についてあてはまる番号に○を「ひとつ」お付けください。

① 大変満足 1/22 ②満足 15/22 ③どちらでもない 4/22 ④不満 0/22 ⑤大変不満 0/22

Q3: Q2でどのような点が満足または不満であったか具体的にお書きください。

- ・パソコン上の操作が研修時に出来ると良いと思います。
- ・不明だった点を質問させて頂き、明快な回答を頂けた。
- ・参考になりました
- ・実情が良く分かった点
- ・世間での進捗状況がよくわかった。
- ・座談会型式の進行がわかりやすかった。もう少しメリットがわかれば、なお良く感じると思った。
- ・自身の理解度の問題で、特に不満がある訳ではない。事例も交えてよかったと思います。
- ・1つ1つを分かりやすく説明して頂けた
- ・まだ理解不足でついていけない所があった
- ・CI-NET の概要は分ったがこれから検討したい
- ・導入にあたっての検討内容が理解できたこと

・事例が良くある質問を回答頂き、判り易かった。

Q4: 貴社の CI-NET 導入予定・検討状況について

- | | |
|-------------|------|
| ① 導入を検討している | 6/22 |
| ② まだ検討段階である | 9/22 |
| ③ 資料収集中である | 5/22 |
| ④ 導入の予定はない | 0/22 |
| ⑤ その他 | 1/22 |

・時期は未定(回答は①導入を検討している)

・協ギによる

Q5: 情報化評議会では、「現在、導入検討中」や「今後、導入に向けた検討を考えられている」企業様向けに効率よく検討を進めていただくための個別支援サービス(勉強会等)を無償で実施しております。希望されますか。

- | | |
|--------------|-------|
| ① 希望する(Q6へ) | 5/22 |
| ② 希望しない(Q7へ) | 11/22 |

Q6: Q5で「①希望する」と回答された方にお聞きします。より具体的にお聞きになりたい事項を以下の①から⑬の中から選んでください(複数選択可)。

(1) 導入メリット検討支援

- | | |
|---|----|
| ① 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介) | 4件 |
| ② 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス) | 1件 |

(2) 導入・運用費用の検討支援

- | | |
|------------------------------|----|
| ③ 適切なシステム構成方法 | 3件 |
| ④ 導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス | 2件 |
| ⑤ 導入・運用の手法や体制に関するアドバイス | 3件 |
| ⑥ ベンダー、ASP サービス、パッケージソフト等の紹介 | 2件 |

(3) その他の情報提供(事例紹介)

- | | |
|---|----|
| ⑦ CI-NET の概要(主な仕様、普及状況等) | 1件 |
| ⑧ 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等 | 0件 |
| ⑨ 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等) | 2件 |
| ⑩ 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法 | 2件 |

- | | |
|---------------------------------------|----|
| ⑪ システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等) | 2件 |
| ⑫ 導入・運用コスト等(導入に係る初期投資費用、運用費用、サポート体制等) | 2件 |
| ⑬ 同業他社状況 | 2件 |

Q7: CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、(一財)建設業振興基金に要望することがありましたら、ご自由にお書きください。

- ・今後、採用検討進める中で不明点等があれば、都度質問させていただきますようお願い致します。
- ・本社にて取扱うため個別説明は不要
- ・自社に適した相談先のアドバイス、基幹システムや実行予算システム、承認システムがオリジナルになっているので、導入できるかどうか不明である。特に基幹システムが古いので、更新することになるとまあ大変なことになると思われる。

Q8: 電子商取引に関して、(一財)建設業振興基金またはソフトベンダーからの製品情報の提供や連絡を必要とされるでしょうか。あてはまる番号に○をお付けください。

- (1)必要 9件:①CI-NET の最新の動向 5件 ②ASP サービス 4件 ③その他 0件
(2)不要 9件

(b) 東京会場 (第1回)

1) 開催実績

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第4回	2019年11月7日(木) 15:00~17:00 一般財団法人建設業振興基金 501 会議室	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター情報化推進室 東急建設株式会社 株式会社フジタ	23社 47名

2) 主な意見等

a) イニシャルコストとランニングコストを教えてください。(A社)

- ① 事務局:企業識別コード(各社の資本金によって異なる)と電子証明書(8,500円)は初年度に支払いが必要になり、3年ごとの更新が必要である。ASPの詳細の費用は、各ベンダに問い合わせが必要である。

b) 検討段階、運用段階とで、社内体制はどのようにしたらよいのでしょうか? 施工、経理、システム、推進の各部門を巻き込むことが重要と思いつつ、CI-NETの導入を順調に進められた会社様では、どこが主導したのでしょうか? どの部門がどういうメリットを強調して導入に至ったのか、事例を教えてくださいませんか。地方都市における協力会社の加入促進方法は、いかがでしょうか。(B社)

- ① C社:導入時は、土木事業本部、建築事業本部等でプロジェクトを開始した。運用段階では、注文書のやり取りをしている会社への働きかけは支店が行っていた。地方支店は、昨年度の取引額が一定額以上の会社には支店から働きかけを行っている。
- ② D社:窓口は、各支店の調達部門がメインとなって協力会社に働きかけを行っている。

c) 工事請負契約は建設業法の縛りがありますが、電子契約の場合、注文書、請書の保管要件、つまり保管方法や期間についてお聞かせください。(E社)

- ① 事務局:電子契約ガイドラインでは、電磁的記録等を適切に保存することが記載されている。ASPが保管することで法令順守ができていることとしている。

d) 導入事例紹介(株式会社フジタ)で、業務の見える化を目的に遅延している作業に色分け表示をすることについて、業務が遅延してしまった時の対処方法を教えていただきたい。(F社)

① D社:業務の遅延してしまうことをなくすために、色分け表示の仕組みを取り入れた。

e) 国や自治体等との公共工事を受注した場合、CI-NETでやり取りを実施できているのか教えていただきたい。(G社)

① 事務局:現状、国交省の方では利用されていないが、紙および電子での提出が認められているため対応できると考えている。

3) アンケート結果

回答企業数/全企業数

Q1:本日の開催内容に関してご意見をお聞かせください。番号に○をひとつお付けください

(1) 「国土交通省における電子商取引への取り組み」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 3/43 ②ちょうど良い 38/43 ③範囲が狭すぎる 1/43

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 2/43 ②ちょうど良い 37/43 ③難しすぎる 3/43

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・施工体制台帳への添付についてはすべて不要にしてほしい
- ・建設業における電子商取引のいきさつについて
- ・社内でスモールスタートしつつある(業務改善)
- ・制度/電子契約の根拠
- ・CI-NETにより期待される効果

(2) 「CI-NET 概要」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 2/43 ②ちょうど良い 40/43 ③範囲が狭すぎる 1/43

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/43 ②ちょうど良い 38/43 ③難しすぎる 2/43

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・実際の事例を交えて、資料をいただきたい
- ・導入後の効果
- ・CI-NETのルールを守っていればどのタイプでも取引可能である点
- ・社内で開始しつつある(業務改善)
- ・CI-NETの電子化率

(3) 「CI-NET 導入事例(東急建設株式会社)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 2/43 ②ちょうど良い 38/43 ③範囲が狭すぎる 3/43

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 4/43 ②ちょうど良い 34/43 ③難しすぎる 2/43

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・時間の都合があるのでしょうか、もうすこし細かな内容にしてほしかった
- ・出来高請求を導入しない理由が聞きたい
- ・導入スケジュールについて
- ・基幹システムとの連携でコストを圧縮されて導入した点
- ・スモールスタートからの展開について
- ・導入まで約 1.5 年必要であった理由をくわしく聞けると良かった。
- ・導入スケジュールについて

(4) 「CI-NET 導入事例(株式会社フジタ)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 4/43 ②ちょうど良い 39/43 ③範囲が狭すぎる 0/43

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 1/43 ②ちょうど良い 39/43 ③難しすぎる 1/43

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・時間の都合があるのでしょうか、もうすこし細かな内容にしてほしかった
- ・新しい業務でプロセスの検討部分
- ・準備プロジェクト発足時に外部ベンダをコンサルとして参画させた点
- ・細部の具体例が参考となった
- ・「あるべき業務プロセス」を再構築する方針で始めるのは良い方法と思った。
- ・運用開始後のメリット・デメリット
- ・出来高請求の導入
- ・具体例-システムリプレース

(5) 「講演者との意見交換」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 1/43 ②ちょうど良い 33/43 ③範囲が狭すぎる 1/43

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 1/43 ②ちょうど良い 32/43 ③難しすぎる 1/43

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・協力会社の立場から発言して頂けたのは興味深く感じました。

- ・具体的内容で良かった(印紙税除外等)
- ・ CI-NET の協力会社普及率アップのための取組み
- ・コストと業務のメリット
- ・もう少し時間を長めに取ってもよかったと思います

Q2:説明会全般についてあてはまる番号に○を**ひとつ**お付けください。

- ① 大変満足 1/43 ②満足 28/43 ③どちらでもない 12/43 ④不満 1/43 ⑤
大変不満 0/43

Q3:Q2でどのような点が満足または不満であったか具体的にお書きください。

- ・ CI-NET のことを知っているレベルに応じた説明会をした方が良いか？
- ・具体的な操作画面、方法等知りたかった。
- ・質問の時間が長かったのが良かったです
- ・みなさまの意見が聞けて良かったです
- ・導入事例にも書いたが、時間が短いように思われ
- ・説明内容は理解できました
- ・導入事例でスケジュールも詳しくお話頂けたので、今後導入検討に向けて動いていて目安になったので、大変満足しております。できれば問題点(導入検討から導入後)をもう少し詳しくお話して欲しかったです。(箇条書きではなく細かく)
- ・スモールスタートしつつあるので、今後の展開についても参考となった
- ・ CI-NET のシステムはある程度理解出来たが、当社に置き換えて導入する方法が説明会では理解が難しいので、今後持ち帰り社内で運用方法を検討していきたい。
- ・参加対象企業から考えると ASP 業者によるサービス概要(費用や導入期間など)の説明をもり込んでもらいたかった。ゼネコンサイトの話ばかりでは中小企業はピンとこない。
- ・導入事例でていねいな紹介をして頂いた
- ・制度面の理解が進んだこと、システム機能詳細、協力会社で用意する必要のあるシステム制度
- ・本日の資料をデータで欲しいです
- ・ CI-NET 導入のメリットが理解出来た。導入までの苦勞を考え、社内協力が必要と感じた。
- ・導入事例が聞いたことで実際にどのように運用しているかがイメージできた。
- ・導入事例が現実に即し、理解を得られた。
- ・初めての参加で内容がよくわかって良かったです。ただ、マイクの音が小さいことがあり、いちばん後ろの席でよく聞こえなかったです
- ・前半の説明 3 件について、声が聞きとりづらく、説明も飛ばし気味であり、内容の理解が難しかった。

- ・具体的な導入事例を伺うことにより、導入に向けての体制やスケジュール、課題などがイメージしやすくなりました。
- ・事例が多く、具体的であった。ゼネコン・協力会社両方の立場で。
- ・実例、但し業務改善等の検証結果があるとより良かった

Q4: 貴社の CI-NET 導入予定・検討状況について

- | | |
|-------------|-------|
| ① 導入を検討している | 16/43 |
| ② まだ検討段階である | 12/43 |
| ③ 資料収集中である | 10/43 |
| ④ 導入の予定はない | 2/43 |
| ⑤ その他 | 2/43 |

- ・グループ会社に対して導入はしている
- ・導入部門(所掌)ではないため

Q5: 情報化評議会では、「現在、導入検討中」や「今後、導入に向けた検討を考えられている」企業様向けに効率よく検討を進めていただくための個別支援サービス(勉強会等)を無償で実施しております。希望されますか。

- | | |
|--------------|-------|
| ① 希望する(Q6へ) | 7/43 |
| ② 希望しない(Q7へ) | 28/43 |

Q6: Q5で「①希望する」と回答された方にお聞きします。より具体的にお聞きになりたい事項を以下の①から⑬の中から選んでください(複数選択可)。

(1) 導入メリット検討支援

- | | |
|---|----|
| ① 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介) | 4件 |
| ② 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス) | 1件 |

(2) 導入・運用費用の検討支援

- | | |
|------------------------------|----|
| ③ 適切なシステム構成方法 | 3件 |
| ④ 導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス | 3件 |
| ⑤ 導入・運用の手法や体制に関するアドバイス | 1件 |
| ⑥ ベンダ、ASP サービス、パッケージソフト等の紹介 | 0件 |

(3) その他の情報提供(事例紹介)

- | | |
|---|----|
| ⑦ CI-NET の概要(主な仕様、普及状況等) | 1件 |
| ⑧ 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等 | 1件 |
| ⑨ 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等) | |

⑩ 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法	2件
⑪ システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等)	3件
⑫ 導入・運用コスト等(導入に係る初期投資費用、運用費用、サポート体制等)	0件
⑬ 同業他社状況	2件
	1件

Q7: CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、(一財)建設業振興基金に要望することがありましたら、ご自由にお書きください。

- ・規約制定後かなり年月が経過していると思いますので、最近の動向に即してメンテなどもしていただけるとありがたいと思います。
- ・トレンドの情報をいただけるとありがたく考えます
- ・協力会社の立場での導入事例の紹介
- ・購買機能を持たない現場(作業所)における注文書請書の運用の具体例があれば、支障ない範囲で紹介頂ければと考えます。参考になりました。どうもありがとうございました。
- ・自社グループでの導入事例を教えて欲しいです
- ・グループ会社の導入があるのでグループでの情報を確認して方針を決めます。
- ・各ベンダさんのシステムのサンプル画面をみせてもらえるとより具体的にイメージがわくと思いました。※まだ導入していないため
- ・導入検討の際に、わからないことがあれば、個別で相談したいと思います。
- ・Q&A の公開

Q8: 電子商取引に関して、(一財)建設業振興基金またはソフトベンダーからの製品情報の提供や連絡を必要とされるでしょうか。あてはまる番号に○をお付けください。

- (1)必要 12件:①CI-NET の最新の動向 7件 ②ASP サービス 4件 ③その他 1件
 (2)不要 22件

(c) 東京会場 (第2回)

1) 開催実績

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第5回	2019年11月12日(木) 15:00~17:00 一般財団法人建設業振興基金 501会議室	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター情報化推進室	15社 23名

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
		東急建設株式会社 株式会社フジタ	

2) 主な意見等

- a) 検討段階、運用段階とで、社内体制はどのようにしたらよいでしょうか？施工、経理、システム、推進の各部門を巻き込むことが重要と思いつつ、CI-NETの導入を順調に進められた会社様では、どこが主導したのでしょうか？どの部門がどういうメリットを強調して導入に至ったのか、事例を教えてくださいませんか。（H社）
- ① C社：導入時は、土木事業本部、建築事業本部等でプロジェクトを開始した。運用段階では、注文書のやり取りをしている会社への働きかけは支店が行っていた。地方支店は、昨年度の取引額が一定額以上の会社には支店から働きかけを行っている。
- ② D社：窓口は、各支店の調達部門がメインとなって協力会社に働きかけを行っている。
- b) 世間には種々の電子契約対応のシステムがあると聞きます。基本ですが、①建設業法における工事請負契約での電子契約の法的要件はなんのでしょうか。また、②国税局と国土交通省、建設業法での電子契約の意味合いが違うように受け止めています。違いを改めてご説明ください。③電子契約では、収入印紙が不要とのことですが、根拠を教えてください。（I社）
- ① 事務局：①は、電子契約ガイドラインに電磁的記録等を適切に保存することが記載されている。ASPが保管することで法令順守ができていないこととしている。②には、2008年の福岡国税Q&Aの回答をご覧ください。③は、電子契約は課税対象文書でない。

3) アンケート結果

回答企業数/全企業数

Q1: 本日の開催内容に関してご意見をお聞かせください。番号に○をひとつお付けください

(1) 「国土交通省における電子商取引への取り組み」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 1/23 ②ちょうど良い 22/23 ③範囲が狭すぎる 0/23

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 1/23 ②ちょうど良い 21/23 ③難しすぎる 1/23

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・ガイドラインの確認をしたい
- ・期待される効果

(2) 「CI-NET 概要」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 1/23 ②ちょうど良い 21/23 ③範囲が狭す

ぎる 1/23

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 1/23 ②ちょうど良い 22/23 ③難しすぎる
0/23

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・スモールスタートからという点
- ・登録数の増加

(3) 「CI-NET 導入事例(東急建設株式会社)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 0/23 ②ちょうど良い 23/23 ③範囲が狭すぎる
0/23

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 2/23 ②ちょうど良い 20/23 ③難しすぎる
0/23

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・協力会社の導入手続きの標準化
- ・導入についてメリット・デメリットの具体的な説明がもう少し欲しかった。
- ・導入までの準備期間が短い点
- ・導入プロセス

(4) 「CI-NET 導入事例(株式会社フジタ)」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 0/23 ②ちょうど良い 23/23 ③範囲が狭すぎる
0/23

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/23 ②ちょうど良い 23/23 ③難しすぎる
0/23

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・運用開始直後の問題点等
- ・失敗談はヒントがある
- ・出来高請求実施率が 60%であること
- ・社内規定に合わせたシステムの構築
- ・導入プロセス、協力会社への説明会

(5) 「講演者との意見交換」について

a) 内容について ①範囲が広すぎる 1/23 ②ちょうど良い 21/23 ③範囲が狭すぎる
0/23

b) 理解の度合い ①簡単すぎる 0/23 ②ちょうど良い 21/23 ③難しすぎる
1/23

c) 興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- ・協力業者への説明会について
- ・書類の見せる化の効果(書類遅延の削減)・他業務への簡略の効果(施工体制台帳)
- ・協力会社へのアプローチ方法

Q2:説明会全般についてあてはまる番号に○を**ひとつ**お付けください。

- ① 大変満足 0/23 ②満足 17/23 ③どちらでもない 4/23 ④不満 1/23 ⑤大変不満 0/23

Q3:Q2でどのような点が満足または不満であったか具体的にお書きください。

- ・全体的な枠組について、理解できた点
- ・導入前や導入後の具体的な話が聞けて満足でした
- ・導入時、運用時の現場事務所の声もう少しあれば良い
- ・CI-NETの優位点、電子商取引内での必須性不明、CI-NET使わない場合は電子商取引不可なのか(法的面から)等の説明が圧倒的に不足
- ・他社導入事例が確認できた点
- ・実際の導入事例が聞けた事は非常に参考になった。但し、成功の面よりもハードル要素を掘り下げて頂けたら尚良かった。
- ・既に導入している会社からの説明は、具体的で、イメージがついた。
- ・フジタ様の説明が大変わかり易かった
- ・導入が十分でない弊社にとって基礎知識が足りないなのでその部分を勉強させていただいた

Q4:貴社のCI-NET導入予定・検討状況について

- ⑥ 導入を検討している 1/23
⑦ まだ検討段階である 9/23
⑧ 資料収集中である 9/23
⑨ 導入の予定はない 1/23
⑩ その他 3/23

- ・導入済み
- ・電子商取引を早くやりたいが、費用が高すぎるので悩んでいる
- ・導入済

Q5:情報化評議会では、「現在、導入検討中」や「今後、導入に向けた検討を考えられている」企業様向けに効率よく検討を進めていただくための個別支援サービス(勉強会等)を無償で実施しています。希望しますか。

- ① 希望する(Q6へ) 3/23

② 希望しない(Q7へ) 12/23

Q6: Q5で「①希望する」と回答された方にお聞きします。より具体的にお聞きになりたい事項を以下の①から⑬の中から選んでください(複数選択可)。

(1) 導入メリット検討支援

- | | |
|---|----|
| ① 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介) | 4件 |
| ② 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス) | 2件 |

(2) 導入・運用費用の検討支援

- | | |
|------------------------------|----|
| ③ 適切なシステム構成方法 | 3件 |
| ④ 導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス | 1件 |
| ⑤ 導入・運用の手法や体制に関するアドバイス | 0件 |
| ⑥ ベンダ、ASP サービス、パッケージソフト等の紹介 | 1件 |

(3) その他の情報提供(事例紹介)

- | | |
|---|----|
| ⑦ CI-NET の概要(主な仕様、普及状況等) | 3件 |
| ⑧ 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等 | 2件 |
| ⑨ 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等) | 1件 |
| ⑩ 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法 | 0件 |
| ⑪ システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等) | 1件 |
| ⑫ 導入・運用コスト等(導入に係る初期投資費用、運用費用、サポート体制等) | 1件 |
| ⑬ 同業他社状況 | 0件 |

Q7: CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、(一財)建設業振興基金に要望することがありましたら、ご自由にお書きください。

- ・関連会社で中電産業(妙高市)という会社があり、建築-土木工事をしています。その会社で導入できるか検討したい。
- ・今後ともご相談お願い致します

Q8: 電子商取引に関して、(一財)建設業振興基金またはソフトベンダーからの製品情報の提供や連絡を必要とされるでしょうか。あてはまる番号に○をお付けください。

- (1)必要 3件:①CI-NET の最新の動向 2件 ②ASP サービス 1件 ③その他 0件

(2)不要 16 件

(4) 完工高300億円以上発注企業へのアプローチ調査結果

表 8-1 調査結果一覧

発注業務における電子商取引に関する調査結果																			
完工高300億円以上の発注側企業リスト																			
No.	企業名	完工高(百万円) ※完工高なしは売上で補正	日建連会員	企業識別コード	都道府県コード	地区コード	本社所在地(訪問先)	アンケート	プレ調査	アポ取り状況	ステータス		その他備考	ケース分類	カルテ作成	所感等	最新状況	対応方針	
											アプローチ(回数)	本調査実施							
11	株式会社奥村組	184,574	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府						アプローチ候補(未実施)	2				1	
72	日比谷総合設備株式会社	60,794	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都							3				1	
81	松尾建設株式会社	55,238	○	○	41佐賀県	09九州	佐賀県							3				1	アプローチは実施していないが、以前より個別で相談に対応。(導入決定済)
63	南海農科建設株式会社	39,671	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府				2019.11.8実施		本調査実施	3	○			1	
75	株式会社橋本工務店	31,566	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府	回収済み	2018.6.8 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)	1	○	工事請負契約外取引の効率化を望むセネコンが多い。		1	
3	株式会社建沼組	142,698	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府	回収済み	2018.6.8 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)	1	○	導入は決定。導入しているところの使用率が知りたい。		2	ベンダに引渡料が必要に応じて資料提供
55	東鉄工業株式会社	121,369	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み	2018.5.22 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)	2	○	費用対効果があまり見えないという意見。		2	
9	株式会社大木組	97,664	○	○	33岡山県	07中国	岡山県							3				2	
88	木工建設株式会社	88,400	○	○	23愛知県	05東海(愛知)	愛知県	回収済み			2019.3.11 実施		本調査実施	2	○	電子商取引情報収集段階		2	
80	松井建設株式会社	90,406	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み		電話連絡済み	2018.11.22 実施 2020.1.16 実施		本調査実施	2	○	導入済み企業での事例や取り組み状況等を意見交換できるような機会を設ける必要あり。		2	
87	村本建設株式会社	69,100	○	○	29奈良県	06近畿(大阪除く)	奈良県	回収済み	2018.6.8 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)	1	○	絶好のアプローチ先。		2	ベンダと調整して対応
34	西武建設株式会社	74,054	○	○	11埼玉県	03関東(東京以外)	埼玉県	回収済み		電話連絡済み	2018.11.28 実施		本調査実施	3	○	社内システムや業務プロセスとの親和性や、協力会社の対応に不安がある。結果、どの程度効果が出るのかが分からない。		2	
4	株式会社イチケン	61,720	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都							3				2	
2	寛太あすなろ建設株式会社	82,847	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み	2018.9.6 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)	2	○	まずは、CI-NETサービス自体を体験していただく必要がある。		2	
5	田代建設株式会社	79,285	○	○	01北海道	0101北海道	北海道(東京訪問あり)	回収済み	2018.6.20 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)	2	○	ベンダと引き合わせた上で具体的なコストや実施範囲を決めていく必要あり。また、参考として導入済み企業の事例を提供する必要あり。		2	
23	共立建設株式会社	45,500	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み		電話連絡済み	2020.1.15 実施		本調査実施	2	○			2	
79	株式会社松本組	40,500	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府(東京の事務所あり)	回収済み	2018.9.7 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)	2	○	必要に応じて他社導入事例を提供することが有効。		2	ベンダと相談してまずは資料提供
47	高松建設株式会社	37,574	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府							1				2	
82	馬淵建設株式会社	33,189	○	○	14神奈川県	03関東(東京以外)	神奈川県							3				2	
8	木林道建設株式会社	90,000	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み			2019.9.4 実施 2020.1.17 実施		本調査実施	2	○			2	
31	ショーボンド建設株式会社	43,650	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み			2020.1.17 実施		本調査実施	3	○			2	
51	数建建設株式会社	171,200(売上高)	○	○	13東京都		東京都	回収済み	2017.12.25 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)	3	○			3	
66	日本道路株式会社	127,000	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み			2019.9.6 実施		本調査実施	2	○			3	
57	東建コーポレーション株式会社	123,867	○	○	23愛知県	05東海(愛知)	愛知県							2				3	
43	大豊建設株式会社	110,122	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み			2019.9.9 実施		本調査実施	3	○			3	
15	鹿島道路株式会社	102,273	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都			電話連絡済み				2				3	
41	大鉄工業株式会社	91,202	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府							2				3	
69	日本国土開発株式会社	82,349	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都			電話連絡済み				2				3	

【凡例】 赤枠：2019年度に本調査を実施した企業（合計7社）

発注業務における電子商取引に関する調査結果																		
完工高300億円以上の発注側企業リスト																		
No.	企業名	完工高(百万円) ※完工高なしは売上で補正	日建 通 会 員 コ ド 取 引	企業 業 別 コ ド 取 引	都道府県 コード	地区コード	本社所在地 (訪問先)	ステータス					ケ ス 分 類 (注 意)	カ ル チ 作 成	所 感 等	最 新 状 況	対 応 方 針	
								ア ン ケ ー ト	プ レ 調 査	ア プ ロ ー チ 取 引 状 況	ア プ ロ ー チ (回 数)	そ の 他 備 考						
7	株式会社NTTファシリティーズ	78,474			13東京都		東京都								1			3
21	北野建設株式会社	66,298	○		20長野県	05東海(愛知を除く)	長野県								3			3
48	株式会社竹中土木	64,209	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都			電話連絡済み			アプローチ候補(未実施)		2			3
92	矢作建設工業株式会社	63,236	○		23愛知県	05東海(愛知)	愛知県								2			3
35	世紀東島工業株式会社	63,000	○		13東京都	03関東(東京)	東京都								2			3
24	東本建設工業株式会社	62,000	○		27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府								2			3
95	株式会社横河ブリッジ	60,619	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都								3			3
50	TSUCHIYA株式会社	52,000	○	○	21岐阜県	05東海(愛知を除く)	岐阜県	回収済み	実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)		1	○		3
19	本内建設株式会社	50,700			22静岡県	05東海(愛知を除く)	静岡県	回収済み			2019.3.12実施		本調査実施		3	○	周りのゼネコンの様子見	3
46	第一建設工業株式会社	50,616	○		15新潟県	04北陸	新潟県	回収済み	2018.6.11 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)		1	○	様子見の雰囲気。	3
68	日本建設株式会社	44,409			13東京都	03関東(東京)	東京都								3			3
10	東村組土木興業株式会社	39,829	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府								2			3
37	仙健工業株式会社	37,279	○		04宮城県	02東北	宮城県		2017.6.10 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)		1	○	電子契約は、まだまだという空気。	3
90	株式会社森組	36,345	○		27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府								2			3
16	協栄建設株式会社	35,628	○		13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み		電話連絡済み	2018.1.21 実施		本調査実施		3	○	参考として同規模の導入済み企業の事例を提供する必要あり。(ベンダとも情報共有して、試行を実施する場合はフォローをする必要)	3
13	株式会社ガイアート	35,859	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都								3			3
12	オリエンタル白石株式会社	35,113	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都								3			3
93	株式会社ヤマト	33,673	○		10群馬県	03関東(東京以外)	群馬県								2			3
26	株式会社合田工務店	30,877			37香川県	08四国	香川県								2			3
1	アイサワ工業株式会社	30,691	○		33岡山県	07中国	岡山県								3			3
36	株式会社鎌高組	127,900(売上高)	○		27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府		2018.3 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)		1	○	CI-NETは導入が決定し、ベンダと調整する段階。	3
91	協栄建設本館	3,620	○		27大阪府		大阪府	回収済み			2019.11.8実施		本調査実施		3	○		3
77	前田建設株式会社	14,811	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み							3	○		3
82	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	180,000	○		13東京都	03関東(東京)	東京都								3			4
29	佐藤工業株式会社	125,575			13東京都		東京都	回収済み		電話連絡済み	2019.01.30 実施		本調査実施		3	○	まずは同じ状況の会社の事例を参考に検討	4
17	川田工業株式会社	50,000			16福山県	04北陸	福山県								3			4
33	スターズCAM株式会社	50,926		○	13東京都		東京都								3			4
30	JFEシビル株式会社	48,910			13東京都		東京都								3			4
18	関東建設工業株式会社	48,012			10群馬県	03関東(東京以外)	群馬県								3			4
26	広成建設株式会社	47,387	○		34広島県	07中国	広島県		2018.6.11 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)		3	○		4
61	トヨタ&S建設株式会社	37,980			23愛知県		愛知県								2			4
14	株式会社角藤	37,043	○		20長野県	05東海(愛知を除く)	長野県								3			4
6	協栄建設本館	35,711	○	○	15新潟県	04北陸	新潟県		2017.6.21 実施				アプローチ候補(プレ調査実施済み)		2	○		4
71	パナソニック産機システムズ株式会社	34,012			13東京都		東京都								2			4
27	株式会社鶴井ハルテック	34,000	○		13東京都	03関東(東京)	東京都								3			4

【凡例】 赤枠：2019年度に本調査を実施した企業（合計7社）

発注業務における電子商取引に関する調査結果														【状況】1:ベンダ(引渡し)導入決定 2:継続アプローチ 3:状況不明 4:当面は様子見(見込みなし)				
完工高300億円以上の発注側企業リスト																		
No.	企業名	完工高(百万円) ※完工高なしは売上まで修正	日建連会員	企業識別コード	都道府県コード	地区コード	本社所在地(訪問先)	アンケート	プレ調査	アポ取り状況	ステータス		ケース分類(倍率)	カルテ作成	所感等	最新状況	対応方針	
											アプローチ(回数)	その他備考						
20	味建株式会社	33,416			21岐阜県	05東海(愛知を除く)	岐阜県						3				4	
22	丸鉄工業株式会社	31,618	○	○	40福岡県	09九州	福岡県	2017.9.13 実施				アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	3	○			4	
28	佐田建設株式会社	30,682			10群馬県	03関東(東京以外)	群馬県						3				4	
44	大東建設株式会社	62,600	○		27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府	回収済み			2019.11.8実施	本調査実施	3	○			4	
52	東亜建設工業株式会社	144,900	○		13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み		電話連絡済み	2019.02.01実施	本調査実施	3	○	購買部門の担当者も交えたアプローチが必要。(システム改修のタイミングも踏まえると当面導入は期待できない。)		4	
64	株式会社NIPPO	198,139			13東京都		東京都						3					
40	日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社	150,848			13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
39	ダイタン株式会社	128,822											3					
56	東洋建設株式会社	126,594	○		13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
54	東芝キャリア株式会社	126,400			13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
62	株式会社ナカノフード建設	116,588	○		13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
74	不二サッシ株式会社	109,000		○	14神奈川県	03関東(東京以外)	神奈川県						3					
60	飛鳥建設株式会社	105,901	○	○	14神奈川県	03関東(東京以外)	神奈川県						3					
73	株式会社ピーエス三菱	88,427	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
42	大日本土木株式会社	84,683	○		21岐阜県	05東海(愛知を除く)	岐阜県						3					
99	株式会社LIXIL	81,903		○	13東京都		東京都						3					
38	大成ロテック株式会社	80,262	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
58	東洋熱工業株式会社	78,085		○	13東京都		東京都						3					
98	ライト工業株式会社	75,872	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
101	香築建設株式会社	66,628	○		13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
53	東亜道路工業株式会社	59,115	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
76	株式会社不動アトラ	58,715	○		13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
65	日特建設株式会社	56,529	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
45	大和小田急建設株式会社	52,075			13東京都	03関東(東京)	東京都											
100	りんかい日産建設株式会社	53,222	○		13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
49	株式会社丹青社	52,381			13東京都		東京都						3					
84	三菱マテリアルテクノ株式会社	50,900			13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
83	水谷建設株式会社	41,228		○	24三重県	06近畿(大阪除く)	三重県						3					
94	ユニオン建設株式会社	35,856	○		13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
97	香神建設株式会社	34,000	○	○	28兵庫県	06近畿(大阪除く)	兵庫県						3					
96	福岡ソリューションサービス株式会社	33,653			13東京都		東京都						3					
67	日本メックス株式会社 ※導入済み	33,488		○	13東京都		東京都											
70	株式会社長谷工リフォーム	31,480		○	13東京都		東京都						3					
85	みらい建設工業株式会社	30,953	○		13東京都	03関東(東京)	東京都						3					
89	株式会社守谷商会	30,718	○		20長野県	05東海(愛知を除く)	長野県						3					
78	高橋建設株式会社	30,074			17石川県	04北陸	石川県						3					

【凡例】 赤枠：2019年度に本調査を実施した企業（合計7社）

(5) 発注企業における電子化率調査結果

発注企業における電子化率調査報告

1. 調査目的

CI-NETの普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、各企業の導入状況や利用拡大の状況を調査・分析し、今後の普及展開に係る方針を検討する。なお、普及状況の調査は、回答に偏りが生じないよう規模ごとに複数企業に調査を行うものとし、下記に示す調査項目を調査するものとした。

2. 調査対象：CI-NET利用企業25社

- 大手企業群 4社
 (株)大林組、(株)鹿島建設、(株)清水建設、(株)竹中工務店
- 中堅企業群 11社
 (株)安藤・間、(株)熊谷組、(株)フジタ、(株)長谷工コーポレーション、(株)戸田建設、(株)西松建設、(株)鴻池組、(株)三井住友建設、(株)松尾建設、(株)前田建設工業、(株)東急建設
- 地場企業群 10社
 (株)穴吹工務店、(株)加賀田組、(株)本間組、(株)小俣組、(株)東武谷内田建設、(株)真下建設、(株)水倉組、(株)大興物産、(株)大洋建設、(株)日鉄環境
- ※グラフ中のA社・B社・C社等は、上記の順番とは一致しない。

3. 調査期間

- 2019年7月4日(木)～8月8日(木)

4. 調査項目

- (1) 企業情報(資本金、完工高)
- (2) CI-NETで利用されている業務メッセージ
- (3) CI-NET利用の方針・計画、推進状の課題
- (4) 電子化率(概要)
 - ① 契約件数、② 契約金額、③ 出来高件数、④ 出来高金額、⑤ 取引業者数
- (5) 基本契約について(今年度、新規で追加)
- (6) 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書について(今年度、新規で追加)
- (7) 協力会社について

参考：(4)電子化率(概要)【合計、建築、土木】

合計	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位：件)	25	875,820	531,864	60.7%
②契約金額 (単位：百万円)	24	7,225,799	5,112,694	70.8%
③出来高件数※1 (単位：件)	11	1,172,576	705,828	60.2%
④出来高金額※2 (単位：百万円)	10	4,895,597	3,446,961	70.4%
⑤取引業者数 (単位：社)	24	77,623	24,628	31.7%

建築のみ	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位：件)	23	678,579	475,366	70.1%
②契約金額 (単位：百万円)	22	5,547,716	4,340,332	78.2%
③出来高件数※1 (単位：件)	10	874,958	604,461	69.1%
④出来高金額※2 (単位：百万円)	9	3,738,762	2,956,286	79.1%
⑤取引業者数 (単位：社)	22	53,943	20,268	37.6%

土木のみ	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位：件)	20	196,322	56,083	28.6%
②契約金額 (単位：百万円)	20	1,672,554	769,345	46.0%
③出来高件数※1 (単位：件)	9	297,618	101,367	34.1%
④出来高金額※2 (単位：百万円)	9	1,156,835	490,675	42.4%
⑤取引業者数 (単位：社)	20	23,565	4,324	18.3%

※1 1契約に対して通常複数月に渡る出来高報告があるため累計件数

※2 出来高報告に上がった金額計(重複なし)

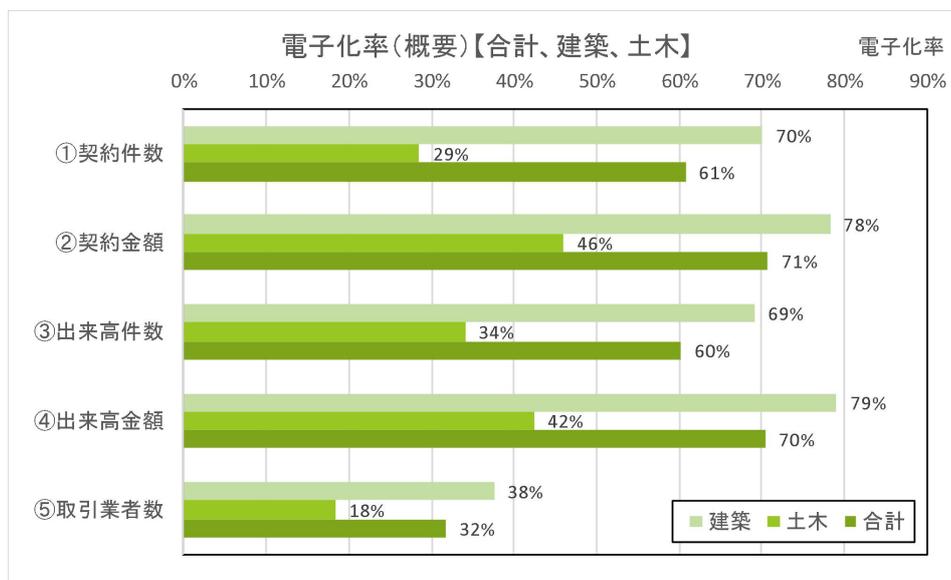


図 1 電子化率 (概要)【合計、建築、土木】

5. 調査結果

(1) CI-NET で利用されている業務メッセージ

	業務メッセージ	(1) 建築見積		(2) 設備見積		(3) 設備機器見積		(4) 購買見積			(5) 注文						(6) 出来高請求					(7) 立替		(8) 支払通知		(9) 契約外請求					
		建築見積依頼	建築見積回答	設備見積依頼	設備見積回答	設備機器見積依頼	設備機器見積回答	購買見積依頼	購買見積回答	見積不採用通知	確定注文	注文請け	合意解除申込	合意解除承諾	一方的解除通知	鑑項目合意変更申込	鑑項目合意変更承諾	一方的打切通知	出来高要請	出来高報告	出来高確認	請求	請求確認	合意精算申込	合意精算承諾	立替金報告	立替金確認	支払通知	工事物件案内	契約外請求	契約外請求確認
大手	1	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	x	●	●	x	●	●	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	
	2	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	●	●	x	x	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	
	5	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	x	x	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	
	6	x	x	○	○	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	x	x	x	●	●	●	●	x	x	●	●	x	x	x	x	
	3	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	●	●	x	●	●	●	x	●	●	●	●	x	x	●	●	●
	4	x	x	x	●	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	x	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
中堅	8	x	x	○	○	x	x	●	●	x	●	●	●	●	●	●	●	x	●	●	●	●	●	●	●	●	x	△	△	△	
	9	△	△	△	△	△	△	△	△	△	●	●	●	●	●	●	●	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	10	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	12																														
	13	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	19	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	22	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	●	●	x	△	△	△	△	△	x	x	x	x	x	x	x	x
	32	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	33	x	x	x	x	x	x	△	△	x	●	●	●	●	△	●	●	△	x	△	△	△	△	x	x	x	x	△	x	x	x
	38	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	地場等	7	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
11																															
14		x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
15																															
16		x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
17		x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	x	●	●	x	△	△	△	△	△	x	x	△	△	x	x	x	x	
18																															
20																															
21																															
23																															
24		x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
25																															
26																															
27		x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	x	x	x	●	●	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
28																															
29																															
30																															
31																															
34	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
35																															
36	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
37	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	●	●	x	●	●	●	●	●	x	x	●	●	x	x	x	x	

【色の凡例】

- : 2018年度から運用を開始した業務種別 (×、△、○ → ●)
- : 2017年度まで運用していたが、運用を中止した業務種別 (● → ×、△、○)
- : 2018年度新規回答者 (新規のため、上記色分け対象外)

【記号の凡例】

- : 運用中
- : 社内決定済で近々運用開始(テスト運用・システム構築中を含む)
- △ : 計画はあるが社内決定していない。
- × : 導入予定なし。

(2) CI-NET 利用の方針・計画、推進上の課題

業務名	利用メッセージ	活動方針・展開計画	推進上の課題・他サービスの利用	ID
(1)建築見積	建築見積依頼	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	建築見積回答	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
(2)設備見積	設備見積依頼	メッセージ利用のテスト運用を行っている段階である。	下見積徴集の方法が地域毎に異なっているため、一斉に運用開始できない。サブコンの対応状況も様々で徴集会社数も多く、業務効率の低下が懸念され、それを補完するための社内システムの機能追加・整備が必要と考えている。	6
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	設備見積回答	CII ファイルのメール受信 Ver1.0	—	4
		メッセージ利用のテスト運用を行っている段階である。	下見積徴集の方法が地域毎に異なっているため、一斉に運用開始できない。サブコンの対応状況も様々で徴集会社数も多く、業務効率の低下が懸念され、それを補完するための社内システムの機能追加・整備が必要と考えている。	6
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
(3)設備機器見積	設備機器見積依頼	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	設備機器見積回答	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
(4)購買見積	購買見積依頼	廃止しました	—	7
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	購買見積回答	廃止しました	—	7
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	見積不採用通知	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
導入予定無し		—	16	
(5)注文	確定注文	新潟支店のみ利用	—	14
		500万円以上の契約に適用できるように、過去の契約実績のある会社に導入	—	38
	注文請け	新潟支店のみ利用	—	14
		500万円以上の契約に適用できるように、過去の契約実績のある会社に導入	—	38
	合意解除申込	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
	合意解除承諾	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
	一方的解除通知	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
	鑑項目合意変更申込	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
		受注者として利用	—	37
	鑑項目合意変更承諾	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
受注者として利用		—	37	
一方的打切通知	新潟支店のみ利用	—	14	

業務名	利用メッセージ	活動方針・展開計画	推進上の課題・他サービスの利用	ID
(6)出来高請求	出来高要請	導入予定無し	—	16
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
	出来高報告	受注者として利用	—	37
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
	出来高確認	受注者として利用	—	37
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
	請求	受注者として利用	—	37
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
	請求確認	受注者として利用	—	37
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
	合意精算申込	受注者として利用	—	37
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
	合意精算承諾	導入予定無し	—	16
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
	(7)立替	立替金報告	導入予定無し	—
次期社内システム再構築において検討			社内システムとの融合を目指す為	9
導入予定無し			—	16
いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)			受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
※実施に関して検討中			—	33
立替金確認		受注者として利用	—	37
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		※実施に関して検討中	—	33
(8)支払通知	支払通知	受注者として利用	—	37
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
(9)契約外請求	工事物件案内	導入予定無し	—	16
		今年度中に導入	—	3
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
	契約外請求	導入予定無し	—	16
		今年度中に導入	—	3
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
契約外請求確認	今年度中に導入	—	3	

業務名	利用メッセージ	活動方針・展開計画	推進上の課題・他サービスの利用	ID
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16

(3) 基本契約について(今年度、新規で追加)

① 基本契約書の電子化を検討しているか

- 「検討していない」が全体の半数以上を占めている。
- 「検討している」が6社、導入済みと回答があった会社が1社。

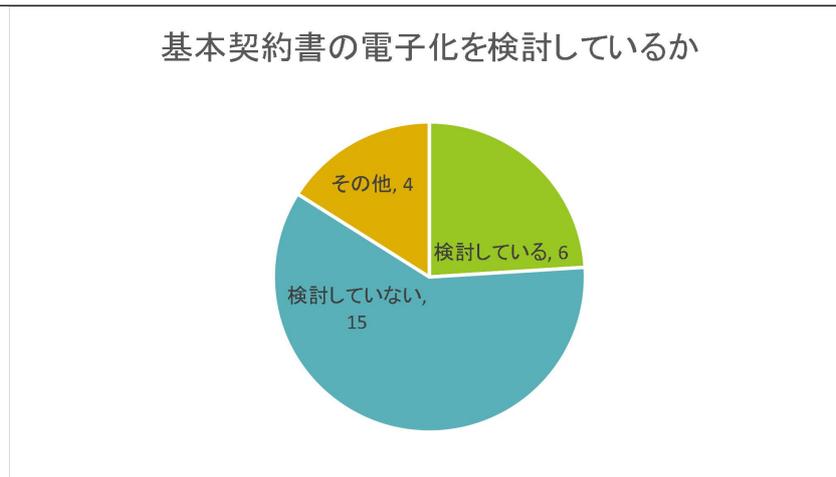


図 2 基本契約書の電子化を検討しているか (n=25)

【その他 (具体的な内容)】

- ・実務部門との打合せ未実施。
- ・一度(2018年)検討したが、当面对応保留とした。
- ・協力会社の意思を確認し、一部実施済。
- ・導入済み。

② (基本契約書の電子化を検討している場合) 電子化の予定がある場合、適用業務等および利用開始時期

適用業務	利用開始時期	ID
民法改正に伴う下請負基本契約書の再締結	2020年4月迄	1
民法改正に伴う下請負基本契約書の再締結	2020年4月迄	2
①電子化に伴う事前通知文の発送	①2019年11月頃	5
②民法改正に伴う基本契約書の再締結	②2020年2-3月頃	
③新規の基本契約を電子サービスにより締結開始	③2020年4月以降	
民法改正に伴う基本契約書の再締結	2020年4月迄	6
民法改正に伴う下請負基本契約書の再締結	未定	19
民法改正に伴う下請負基本契約書の再締結	—	38

- (4) 電子データ交換 (EDI) に関するデータ交換協定書について(今年度、新規で追加)
① 新しい電子証明書の発行 (利用開始) に伴い、電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を改訂したか

- 回答いただいた全 24 社は、データ交換協定書の改訂について「未定」。

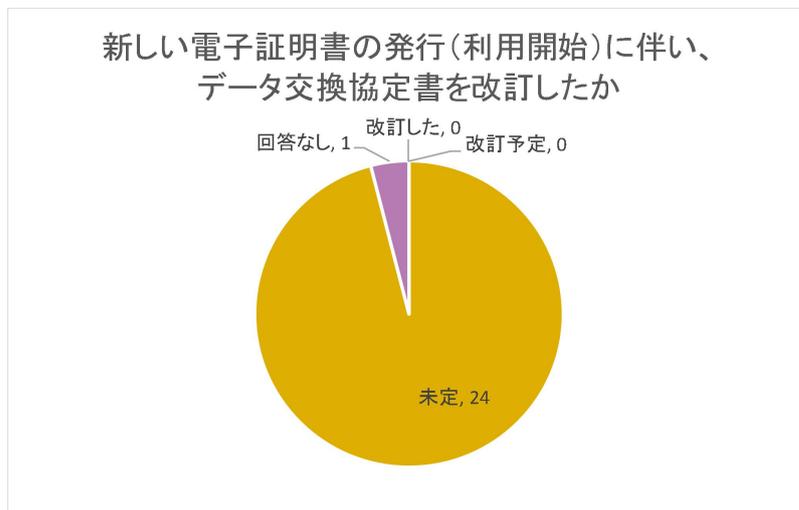


図 3 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を改訂したか (n=25)

- ② (データ交換協定書を改訂した場合) 基本契約書の電子化を検討している場合、電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を再締結するか

- データ交換協定書の再締結を検討するのは、0 社。

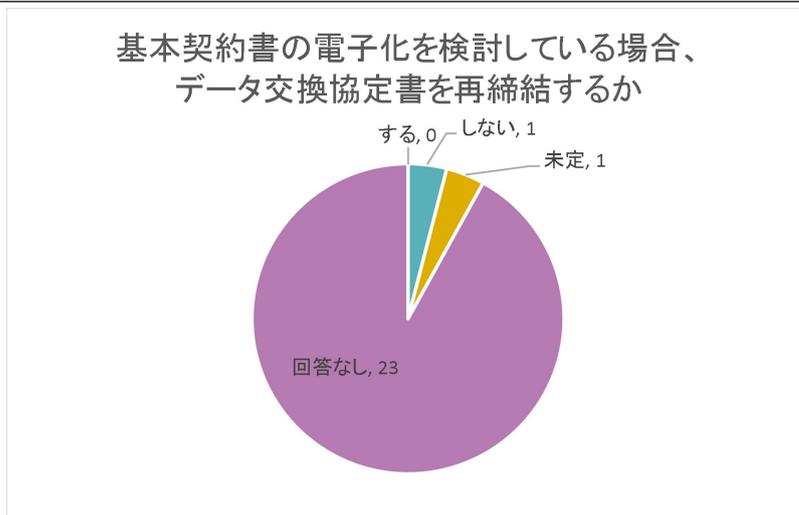


図 4 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を再締結するか (n=25)

- ③ 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を改訂、再締結したことがあるか

- 「改訂・再締結したことがない」が21社で約9割を占めている。

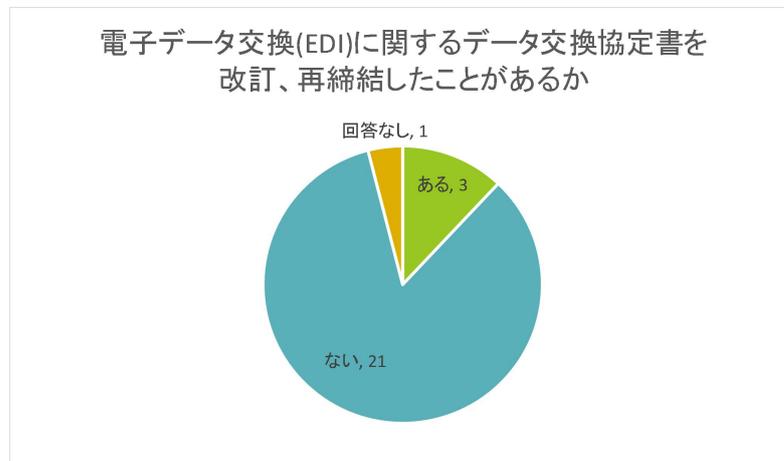


図5 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を改訂、再締結したことがあるか (n=25)

【改訂、再締結した理由】

- 出来高・請求業務を開始したから（覚書の形で追加締結）。
- 組織変更に伴い締結する支店を変更
- 見積回答メッセージの利用開始に伴い、協定書の内容に変更が生じたため。

(5) 協力会社について

- ① 電子商取引拡大に向けて協力会社に対して行っていること

- 「個別にアプローチ」が一番多く、次いで「説明会」「協力回答でアプローチ」が多い。
- その他対応として、HPでの募集やパンフレットの送付等を行っている。

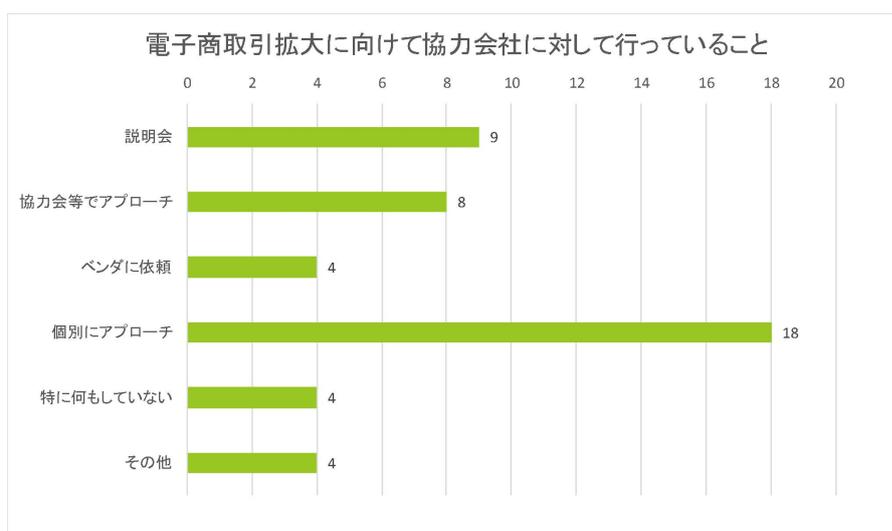


図 6 電子商取引拡大に向けて協力会社に対して行っていること (n=25)

【その他の具体的な内容】

- ・パンフレット等の送付。
- ・電子契約時の支払い条件優遇措置を実施。
- ・購買折衝時に加入促進。
- ・紙面で契約している会社には、注文書送付時に案内文を同封し、電子契約を促している。
- ・新規業者として採用する際に当社の電子商取引の導入状況は説明。
- ・現状は希望業者へ随時対応。
- ・各本支店で対応しているため、状況は様々です。
- ・ホームページで募集。

② 協力会社の取引先コード

- ・ 「全支社共通」が15社で全体の約6割、「支店ごとに違う」が9社。

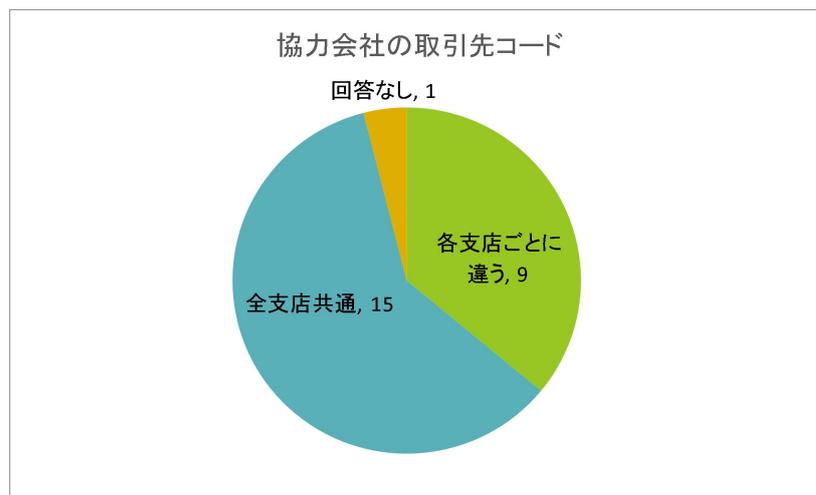


図 7 協力会社の取引先コード (n=25)

③ 協力会社からの問合せ窓口(サポートセンター)等

- 6社が窓口を設置しており、ほぼ3/4の19社は特に設置していない。
- 窓口の体制は1~9名程度。
- 窓口を設置していない場合の窓口としては、購買部門が最も多く、営業本部や情報システム部門が窓口となる場合もある。

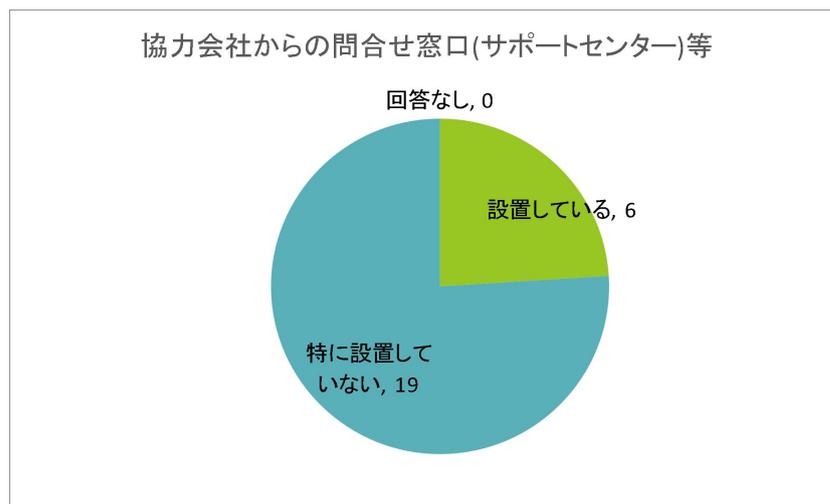


図 8 協力会社からの問合せ窓口(サポートセンター)等 (n=25)

④ 問い合わせ窓口を設置している場合の体制

- 1~9名。

⑤ 問い合わせ窓口を設置していない場合の窓口部署

【主な回答】

- 調達部門
- 情報システム部門
- 購買部門
- 支店管理部門
- 本社部門
- 建築事業部門
- 土木事業部門
- 経理部門
- 総務部門
- 営業部門

(6) 電子化率（概要）

① 契約件数率（全契約件数のうち電子化している件数の割合）

- 大手、中堅、地場等の契約件数率の平均は、それぞれ 83%、36%、12% である。2018年度は地場等のみ大幅に減少している。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが契約件数率の平均が高い。
- 大手は、各社とも 70%以上であり、会社によるばらつきは小さい。
- 中堅、地場等ともにほぼ 70%以下であり、会社によるばらつきは大きい。
- 中堅は、No.22 の企業がこの数年増加傾向にあるが初回答の企業が 20%以下で全体的には下がっている。地場等についても、この数年増加傾向であった No.23 の回答がなかったことや初回答の企業の影響で全体的に下がっている。

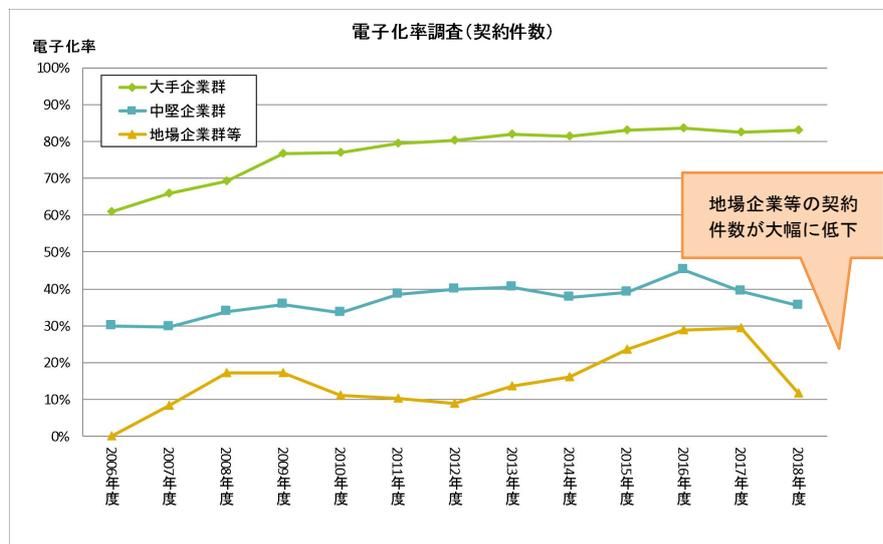


図 9 電子化率調査（契約件数）【大手・中堅・地場等】

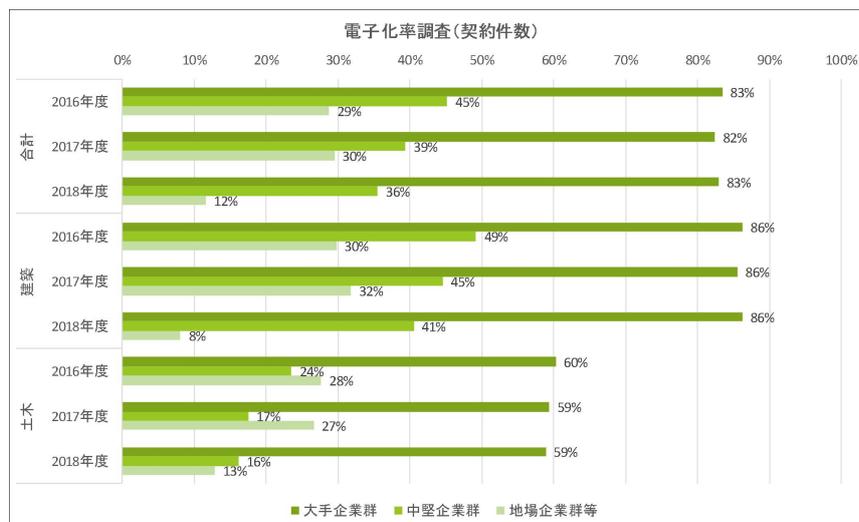


図 10 電子化率調査（契約件数）【建築・土木】

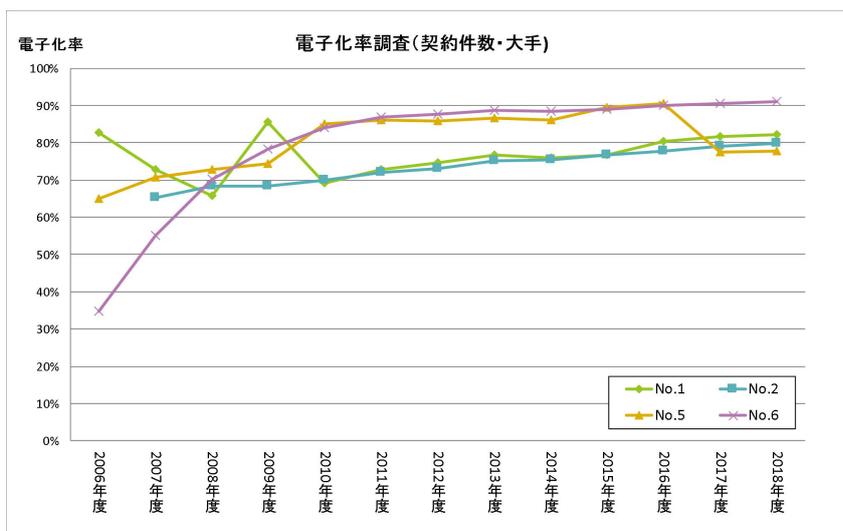


図 11 電子化率調査 (契約件数)【大手】

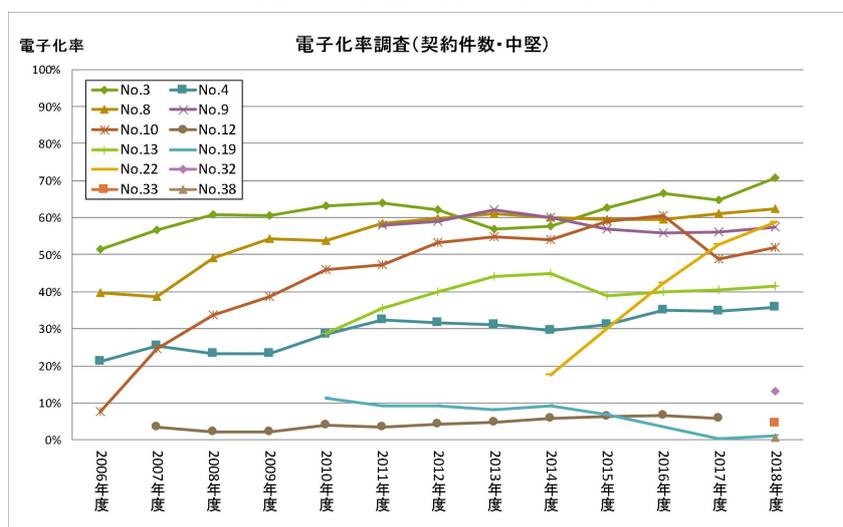


図 12 電子化率調査 (契約件数)【中堅】

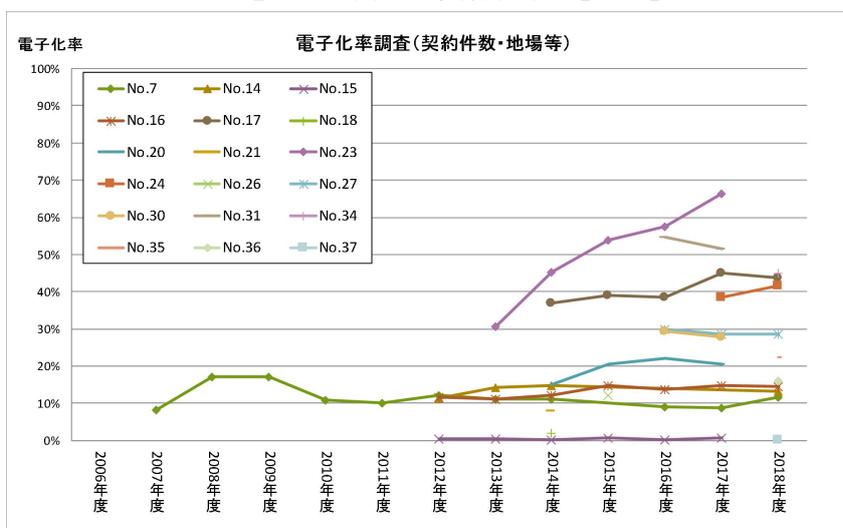


図 13 電子化率調査 (契約件数)【地場等】

② 契約金額率（全契約金額のうち電子化している金額の割合）

- 大手、中堅、地場等の契約金額率の平均はそれぞれ 88%、48%、15%である。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが契約金額率の平均が高いが、土木についても大手を中心に増加傾向である。
- 大手は、各社とも 70%以上であり、会社によるばらつきは小さい。中堅は、会社によるばらつきが大きい。No.22 の企業がこの数年増加傾向にある。地場等は、ほぼ 70%以下であり、会社によるばらつきは大きい。
- 地場等については、前年度最も電子化率が高かった No.23 の回答がないことや初回答の企業の影響で全体的に下がっている。

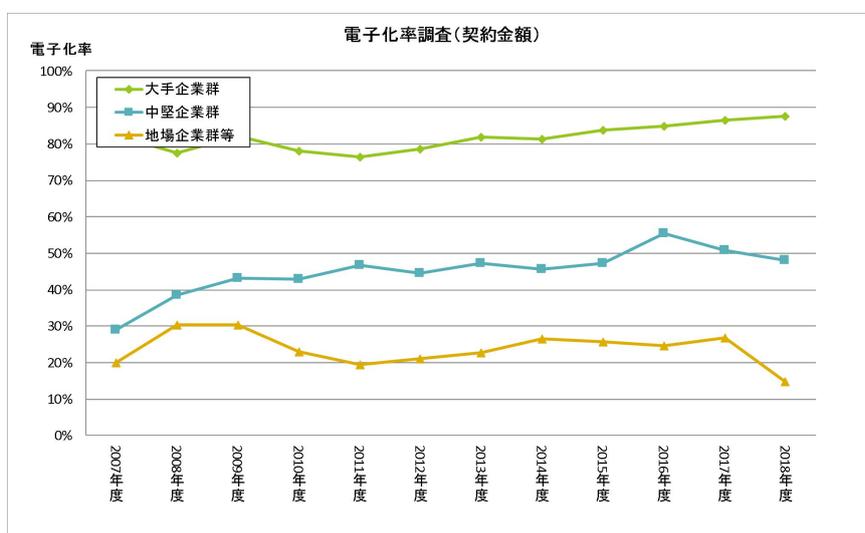


図 14 電子化率調査（契約金額）【大手・中堅・地場等】

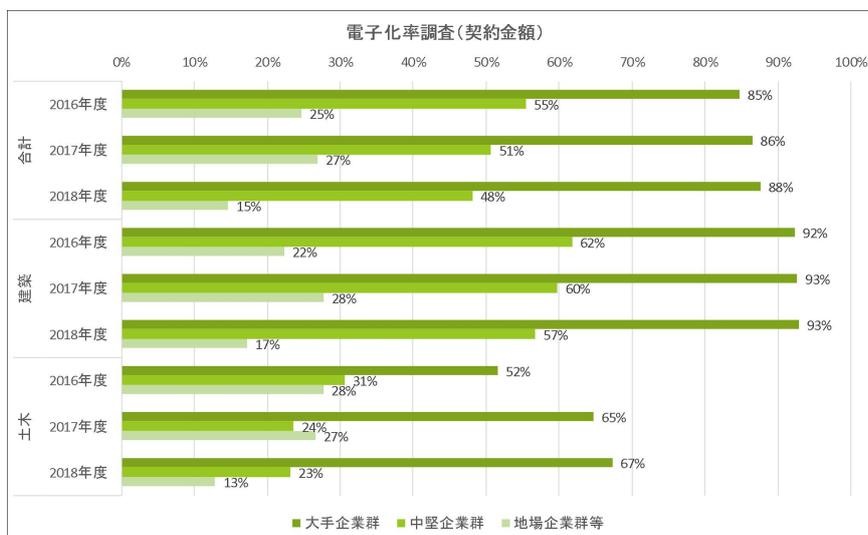


図 15 電子化率調査（契約金額）【建築・土木】

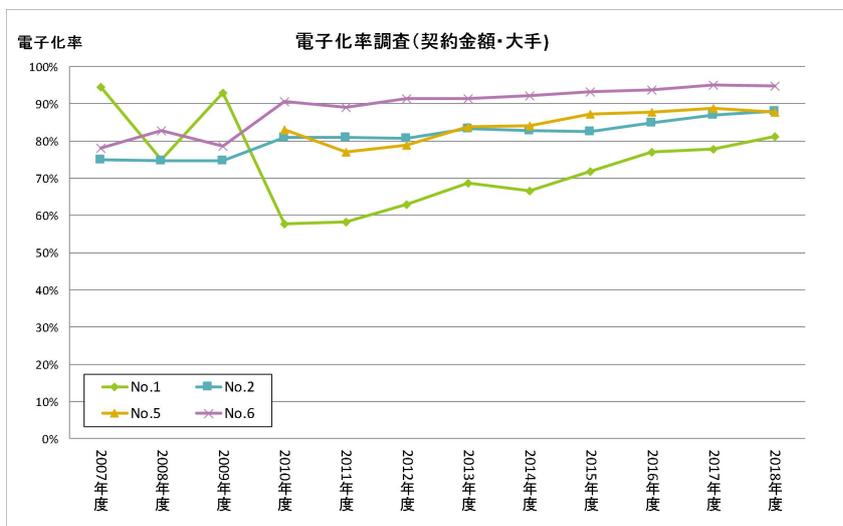


図 16 電子化率調査（契約金額）【大手】

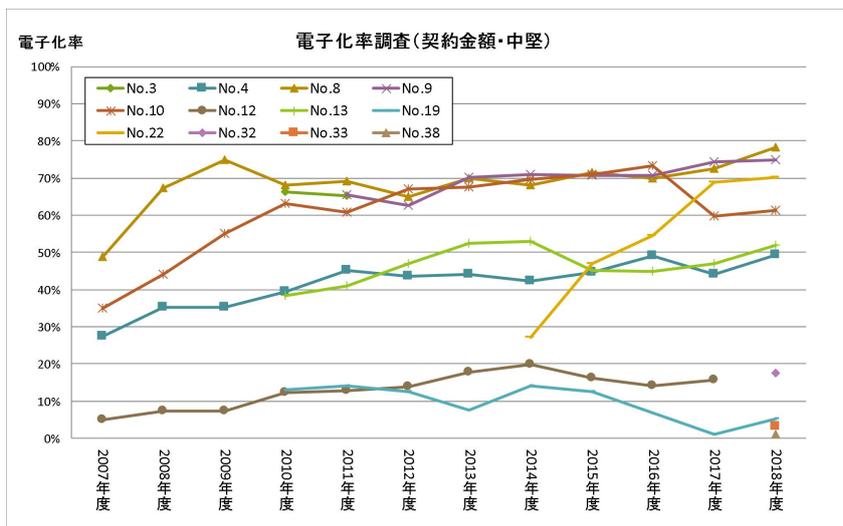


図 17 電子化率調査（契約金額）【中堅】

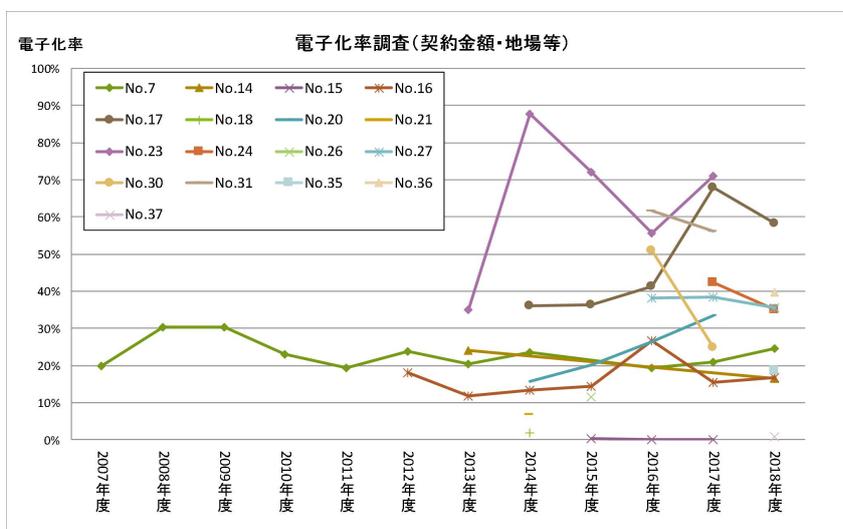


図 18 電子化率調査（契約金額）【地場等】

③ 出来高件数率（全出来高件数のうち電子化している件数の割合）

- 大手、中堅、地場等の出来高件数率の平均は、それぞれ 77%、13%、22% である。（中堅と地場等では、2016 年度以降、3 年連続で地場企業等が出来高件数率が多い）
- 建築と土木を比べると、建築のほうが出来高件数率の平均が高い。
- 大手は、各社とも 60%以上であり、会社によるばらつきは小さい。中堅と地場等は、ほとんど出来高を行っていない。

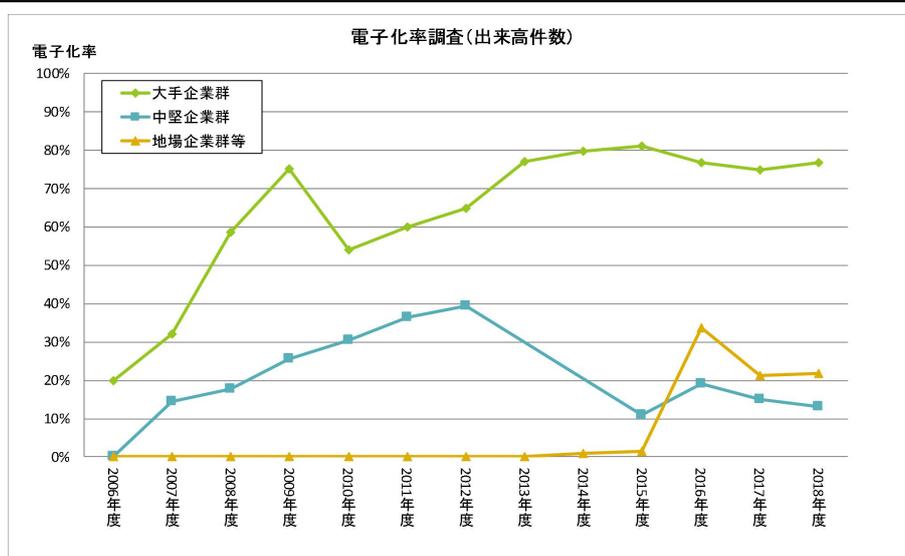


図 19 電子化率調査（出来高件数）【大手・中堅・地場等】

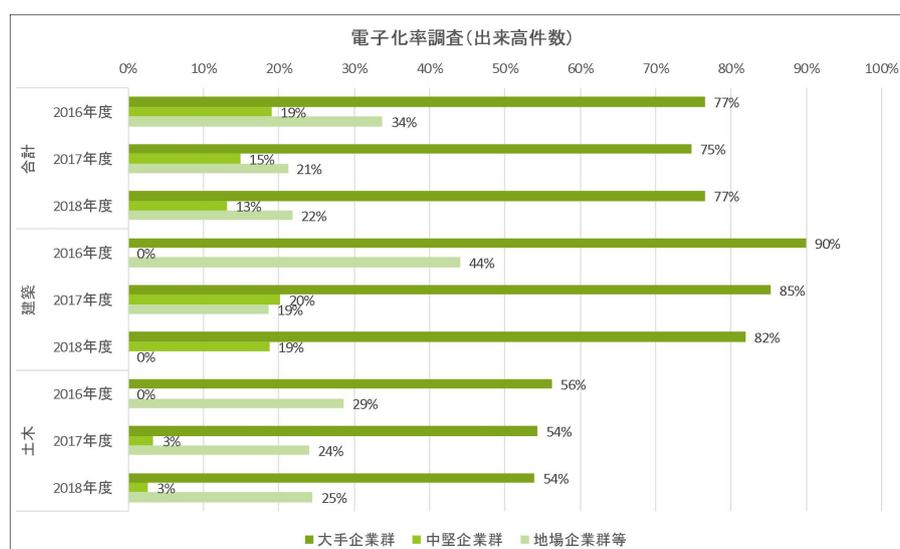


図 20 電子化率調査（出来高件数）【建築・土木】

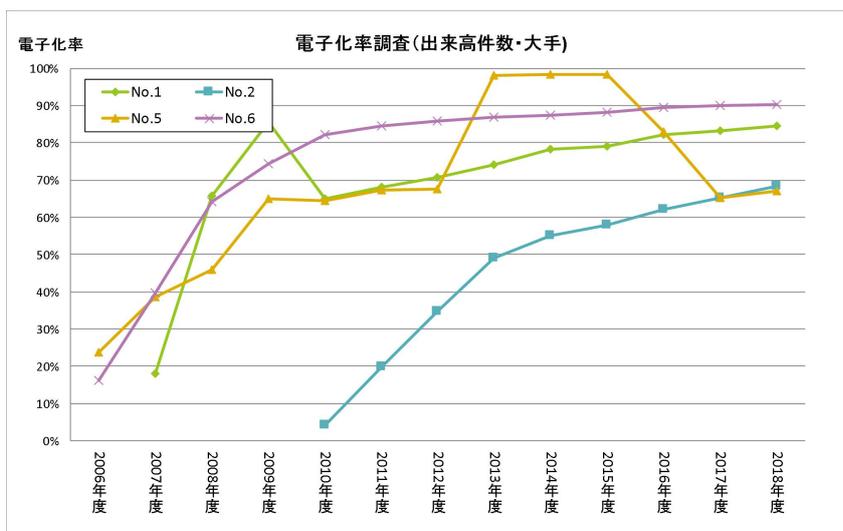


図 21 電子化率調査(出来高件数)【大手】

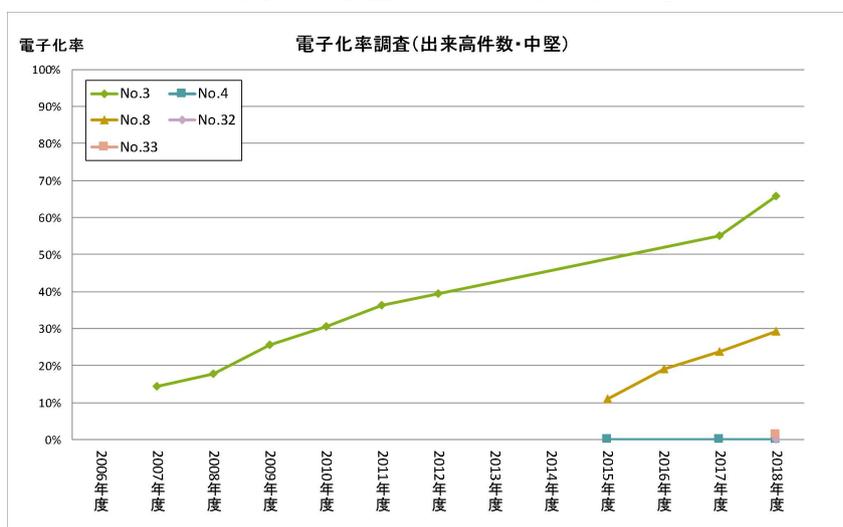


図 22 電子化率調査(出来高件数)【中堅】

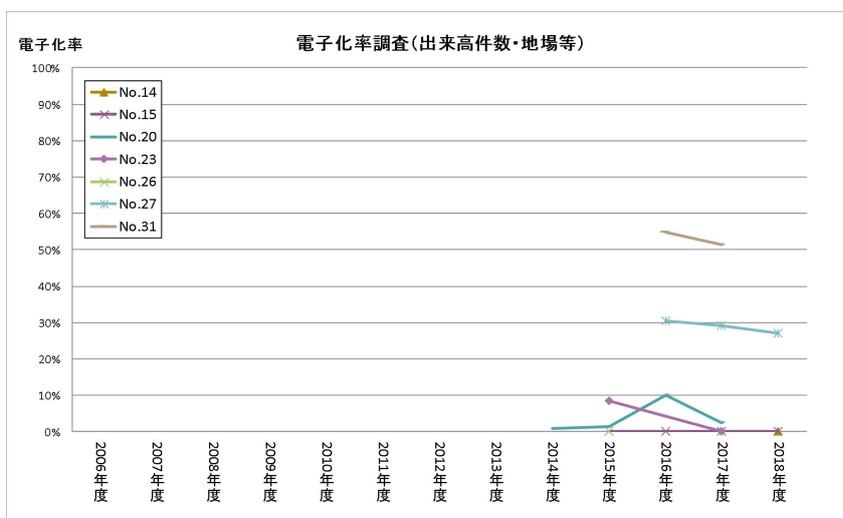


図 23 電子化率調査(出来高件数)【地場等】

④ 出来高金額率（全出来高金額のうち電子化している金額の割合）

- 大手、中堅、地場等の出来高金額率の平均は、それぞれ83%、16%、12%である。中堅と地場等は昨年度から出来高金額率が低下している。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが出来高金額率の平均が高い。
- 大手は、各社とも70%以上であり、会社によるばらつきは小さい。
- 中堅と地場等は、ほとんど出来高を行っていない。

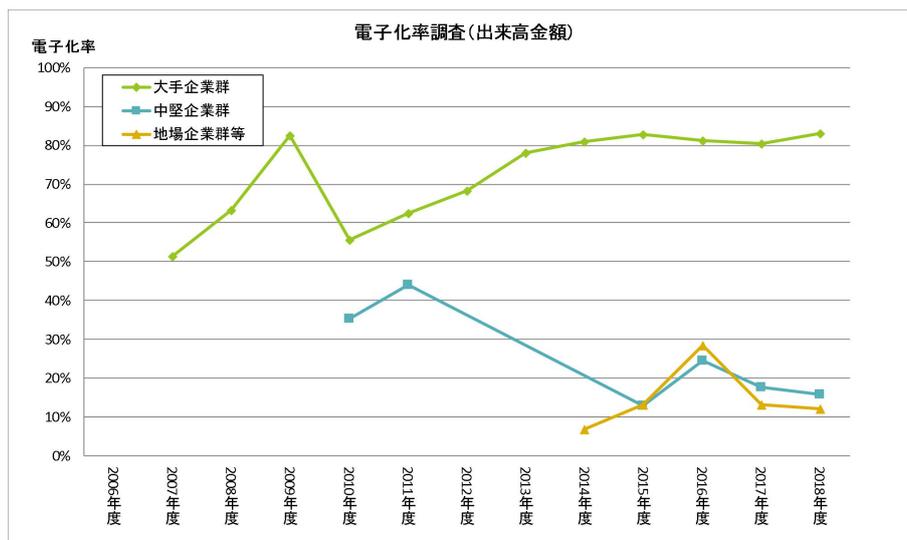


図 24 電子化率調査（出来高金額）【大手・中堅・地場等】

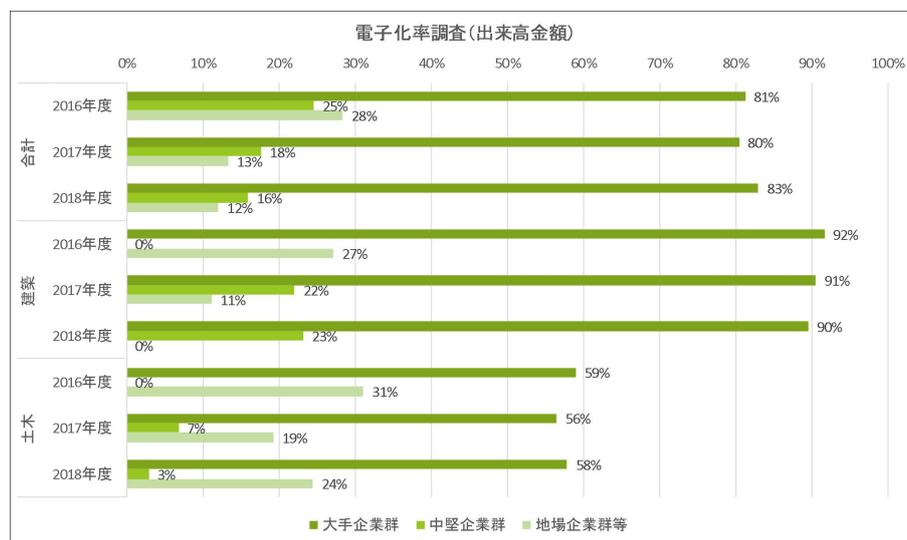


図 25 電子化率調査（出来高金額）【建築・土木】

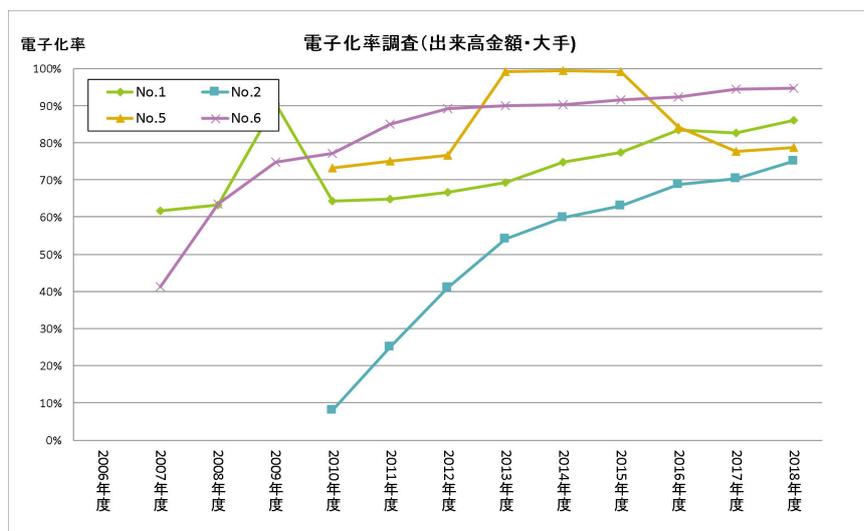


図 26 電子化率調査(出来高金額)【大手】

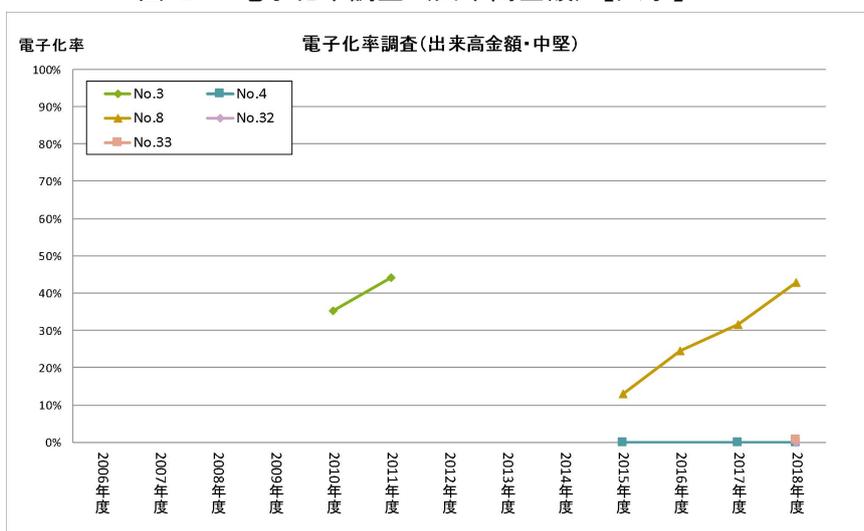


図 27 電子化率調査(出来高金額)【中堅】

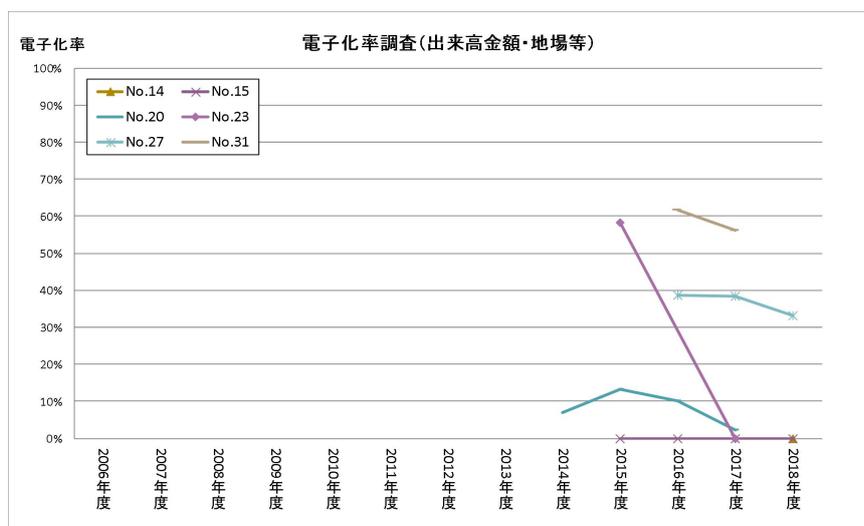


図 28 電子化率調査(出来高金額)【地場等】

⑤ 取引業者数率（全取引業者のうち電子化している業者数の割合）

- 大手、中堅、地場等の取引業者数率の平均は、それぞれ 48%、22%、8% である。大手は昨年度から取引業者数率が低下している。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが取引業者数率の平均が高い。
- 大手は、各社とも 70%以上であり、会社によるばらつきは小さい。No.5 の取引業者数率が大幅に低下している。中堅と地場等は、ほぼ 40%以下である。
- 大手は、No.5 の電子化率が大幅に低下したため全体手にも下がっている。中堅は、No.4 の増加や No.22 の毎年度の増加により全体手にも増加している。地場等は、全体的に減少傾向にある。

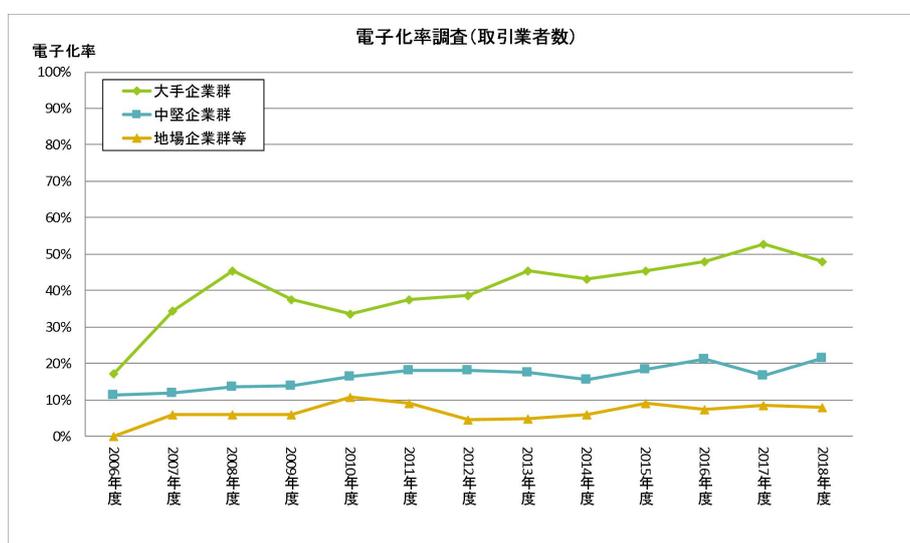


図 29 電子化率調査（取引業者数）【大手・中堅・地場等】

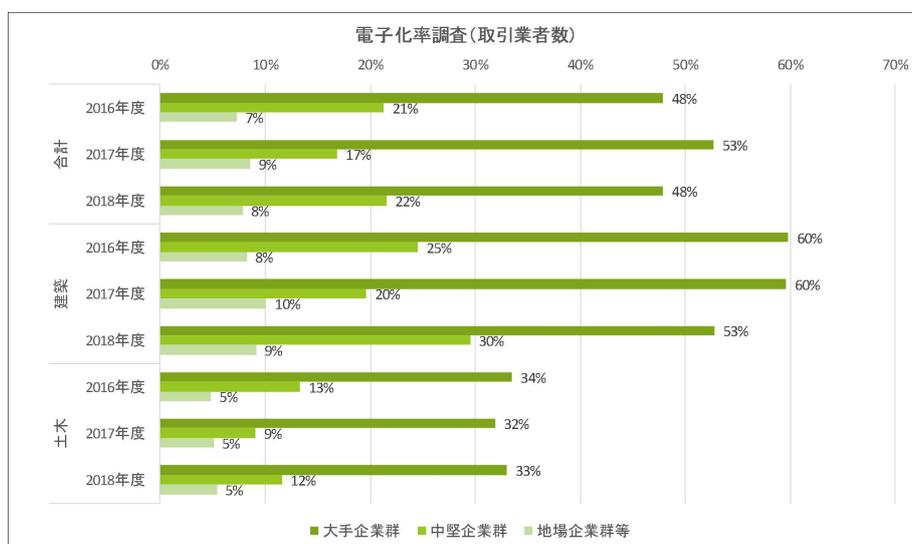


図 30 電子化率調査（取引業者数）【建築・土木】

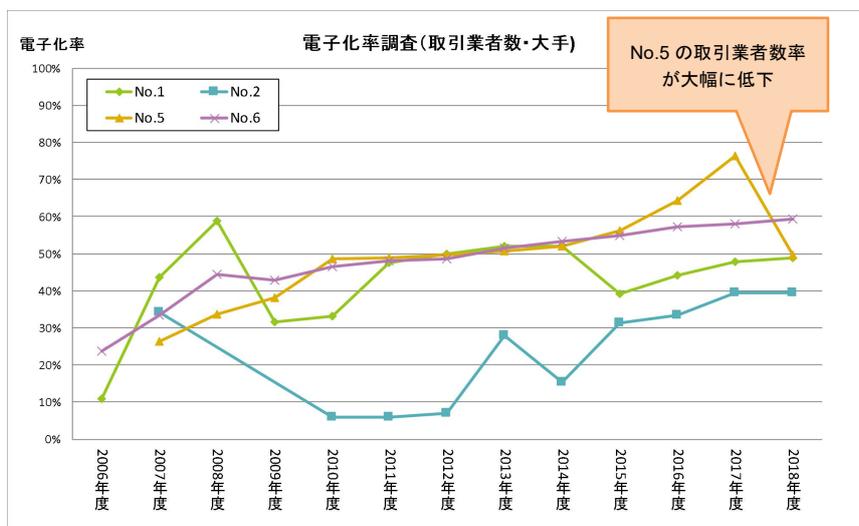


図 31 電子化率調査（取引業者数）【大手】

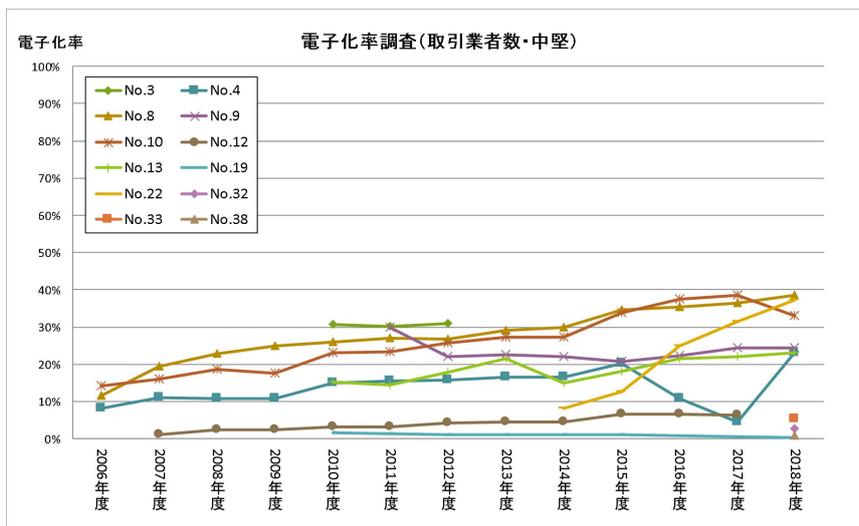


図 32 電子化率調査（取引業者数）【中堅】

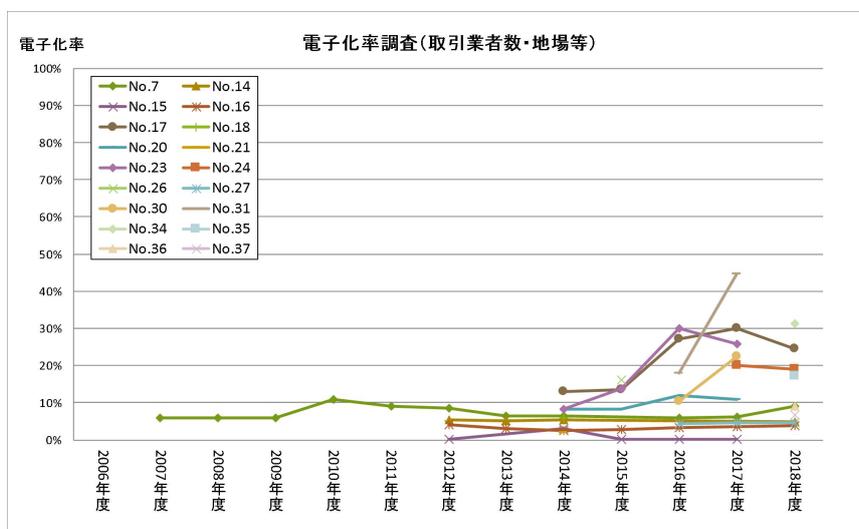


図 33 電子化率調査（取引業者数）【地場等】

(7) 実用化率（電子化率）の詳細分析

① 取引業者数と取引業者数率の対比

【目的】

- 各企業規模について、取引業者数と取引業者数率の経年変化を確認

【グラフの構成】

- 取引業者数率と取引業者数を対比
- 全業者を年度ごとに表示



図 34 取引業者数と取引業者数率の推移【全業者】

【考察】

- 取引業者数・取引業者率ともに、2017年度と比べて大手では減少、中堅では増加、地場等では微減している。
- 中堅の取引業者数が大きく増加したため、全業者の取引業者率が30%を超えた。

② 取引業者数率と契約金額率の対比

【目的】

- 各社が主要協力会社と電子契約を実施しているか
- 各社が電子契約を実施している協力会社数の普及状況

【グラフの構成】

- 取引業者数率と契約金額率を対比
- 各社ごとに、散布図で表示した後、主要協力会社との電子契約の状況を中央値で区分

4象限のグループ分類

	I	II	III	IV
契約金額率	高い	高い	低い	低い
取引業者数率	低い	高い	低い	高い

- I…電子契約の取引業者数は少ないが、主要協力会社との電子契約が多い企業
- II…電子契約の取引業者数が多く、主要協力会社との電子契約が多い企業
- III…電子契約の取引業者数が少なく、主要協力会社との電子契約も少ない企業
- IV…電子契約の取引業者数が多いが、主要協力会社との電子契約が少ない企業

【考察】

- 各社を建築・土木別に以下にグループに分類した。取引業者数と契約金額率の間には正の相関が見られ、それぞれの特性に応じた対応が必要。
 - I…電子契約の取引業者数は少ないが、主要協力会社との電子契約が多い企業
→ 取引業者の拡大が必要（受注者側企業の増加が必要）
 - II…電子契約の取引業者数が多く、主要協力会社との電子契約が多い企業
→ 順調に普及している状況（大企業に多い）
 - III…電子契約の取引業者数が少なく、主要協力会社との電子契約も少ない企業
→ 普及があまり進んでいないので、まずは電子取引を開始することが必要（主に中堅・地場等について）
 - IV…電子契約の取引業者数が多いが、主要協力会社との電子契約が少ない企業
→ 取引件数の拡大が必要（より多く電子契約を実施するか。）
- 土木は建築と比較して、取引業者数、契約金額率ともに低い傾向。大手は建築土木ともに高く、中堅、地場等で特に明らかな傾向は見られない。

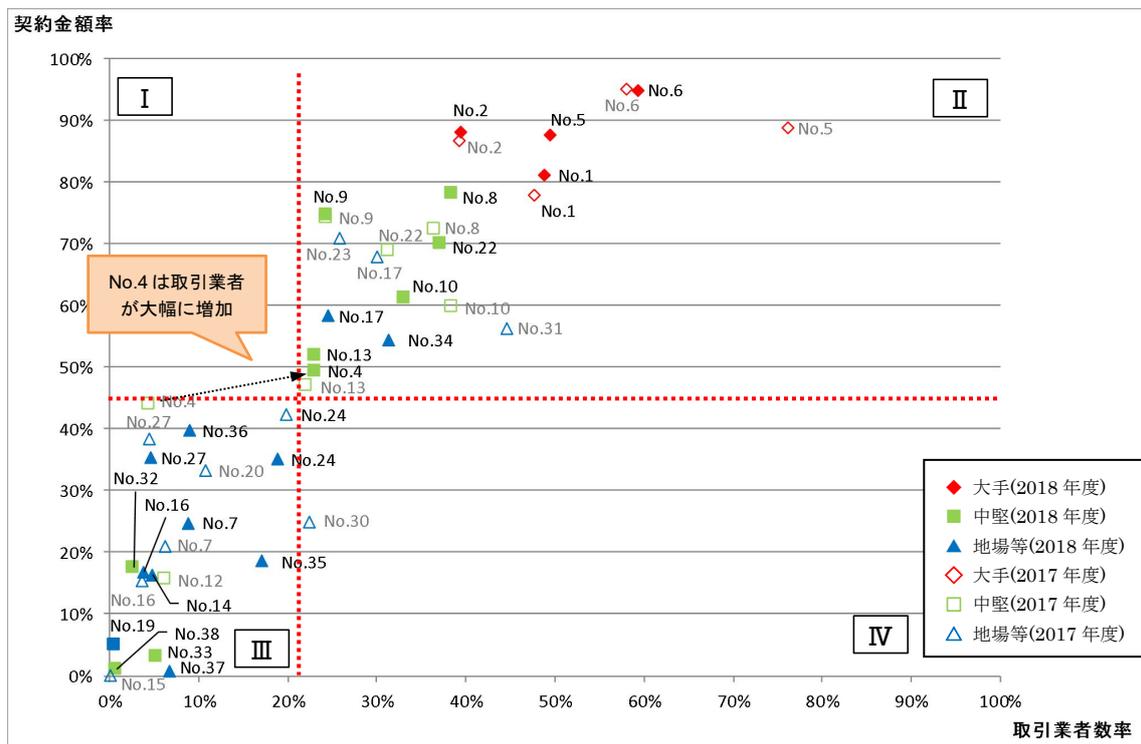


図 35 取引業者数率と契約金額率の対比・主要協力会社との電子契約状況【各社別・合計】

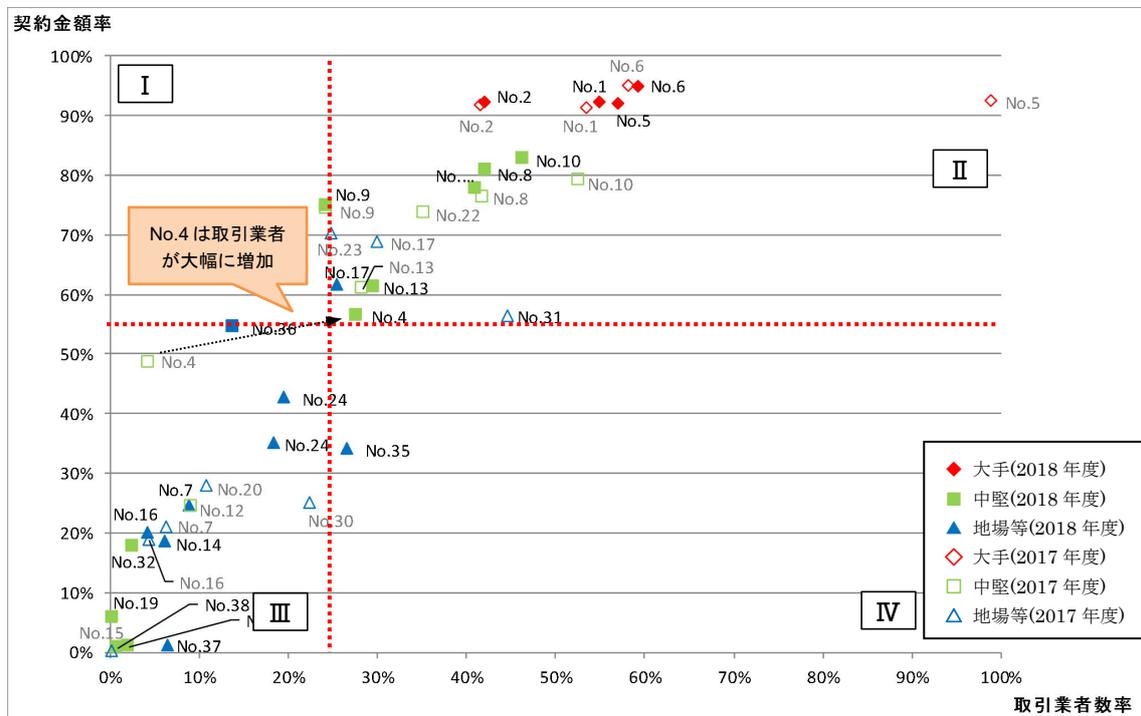


図 36 取引業者数率と契約金額率の対比・主要協力会社との電子契約状況【各社別・建築】

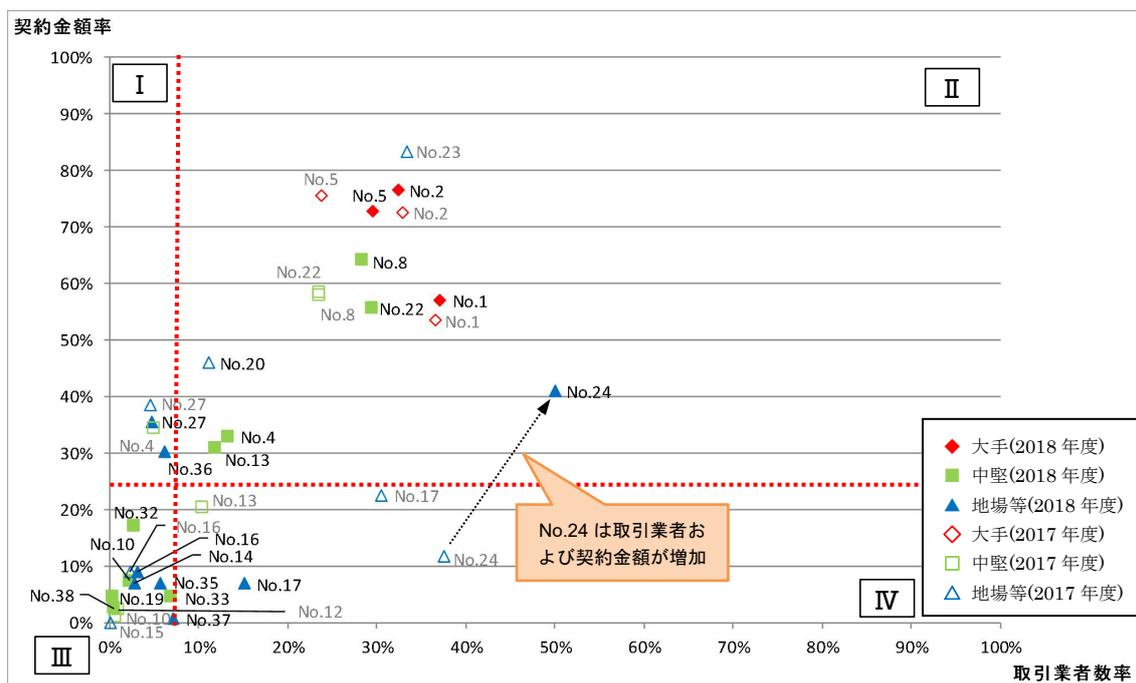


図 37 取引業者数と契約金額率の対比・主要協力会社との電子契約状況【各社別・土木】

参考: 区分の閾値

	合計	建築	土木
取引業者数率 (中央値)	21%	25%	7%
契約金額率 (中央値)	45%	55%	24%

各企業の分類 ※ ()内は 2017 年度

		合計	建築	土木
大手企業群	No.1	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)
	No.2	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)
	No.5	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)
	No.6	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	— (—)
中堅企業群	No.3	— (—)	— (—)	— (—)
	No.4	Ⅱ (Ⅲ)	Ⅱ (Ⅲ)	Ⅱ (Ⅰ)
	No.8	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)
	No.9	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅰ (Ⅰ)	— (—)
	No.10	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅲ (Ⅲ)
	No.12	— (Ⅲ)	— (Ⅲ)	— (Ⅲ)
	No.13	Ⅱ (Ⅲ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅲ)
	No.19	Ⅲ (—)	Ⅲ (—)	Ⅲ (—)
	No.22	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)
	No.32	Ⅲ (—)	Ⅲ (—)	Ⅲ (—)
	No.33	Ⅲ (—)	Ⅲ (—)	Ⅳ (—)
No.38	Ⅲ (—)	Ⅲ (—)	Ⅲ (—)	

		合計	建築	土木
地場企業群等	No.7	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	－ (－)
	No.11	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.14	Ⅲ (－)	Ⅲ (－)	Ⅲ (－)
	No.15	－ (Ⅲ)	－ (Ⅲ)	－ (Ⅲ)
	No.16	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)
	No.17	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅳ (Ⅳ)
	No.18	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.20	－ (Ⅲ)	－ (Ⅲ)	－ (Ⅰ)
	No.21	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.23	－ (Ⅱ)	－ (Ⅰ)	－ (Ⅱ)
	No.24	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅱ (Ⅳ)
	No.25	(－)	(－)	(－)
	No.26	(－)	(－)	(－)
	No.27	Ⅲ (Ⅲ)	－ (－)	Ⅰ (Ⅰ)
	No.28	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.29	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.30	－ (Ⅲ)	－ (Ⅲ)	－ (－)
	No.31	－ (Ⅱ)	－ (Ⅳ)	－
	No.34	Ⅱ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.35	Ⅲ (－)	Ⅳ (－)	Ⅲ (－)
No.36	Ⅲ (－)	Ⅲ (－)	Ⅰ (－)	
No.37	Ⅲ (－)	Ⅲ (－)	Ⅳ (－)	

－：未回答のため分類できず 灰字は今年度未回答

③ 取引業者数率と出来高金額率の対比

【目的】

- 各社が主要協力会社と出来高の取引を実施しているか
- 各社が出来高の取引を実施している協力会社数の普及状況

【グラフの構成】

- 取引業者数率と出来高金額率を対比
- 各社ごとに、散布図で表示した後、主要協力会社との出来高の取引の状況を中央値で区分

4 象限のグループ分類

	I	II	III	IV
出来高金額率	高い	高い	低い	低い
取引業者数率	低い	高い	低い	高い

- I…電子契約の取引業者数は少ないが、主要協力会社との出来高の取引が多い企業
- II…電子契約の取引業者数が多く、主要協力会社との出来高の取引が多い企業
- III…電子契約の取引業者数が少なく、主要協力会社との出来高の取引も少ない企業
- IV…電子契約の取引業者数は多いが、主要協力会社との出来高の取引が少ない企業

【考察】

- 各社を建築・土木別に以下にグループに分類した。取引業者数と契約金額率の間には正の相関が見られ、それぞれの特性に応じた対応が必要。
 - I…出来高の取引の取引業者数は少ないが、主要協力会社との出来高の取引が多い企業
 - 取引業者の拡大が必要（受注者側企業の増加が必要）
 - II…出来高の取引の取引業者数が多く、主要協力会社との出来高の取引が多い企業
 - 順調に普及している状況（大企業に多い）
 - III…出来高の取引の取引業者数が少なく、主要協力会社との出来高の取引も少ない企業
 - 普及があまり進んでいないので、まずは出来高の取引を開始することが必要（主に中堅・地場等について）
 - IV…出来高の取引の取引業者数は多いが、主要協力会社との出来高の取引が少ない企業
 - 取引件数の拡大が必要（より多く出来高の取引を実施するか。）

- 土木は建築と比較して、取引業者数、出来高金額率ともに低い傾向。大手は建築土木ともに高く、中堅、地場等で特に明らかな傾向は見られない。
- 大手2社(No.1およびNo.5)は、建築の出来高金額および取引業者数が大幅に増加している。

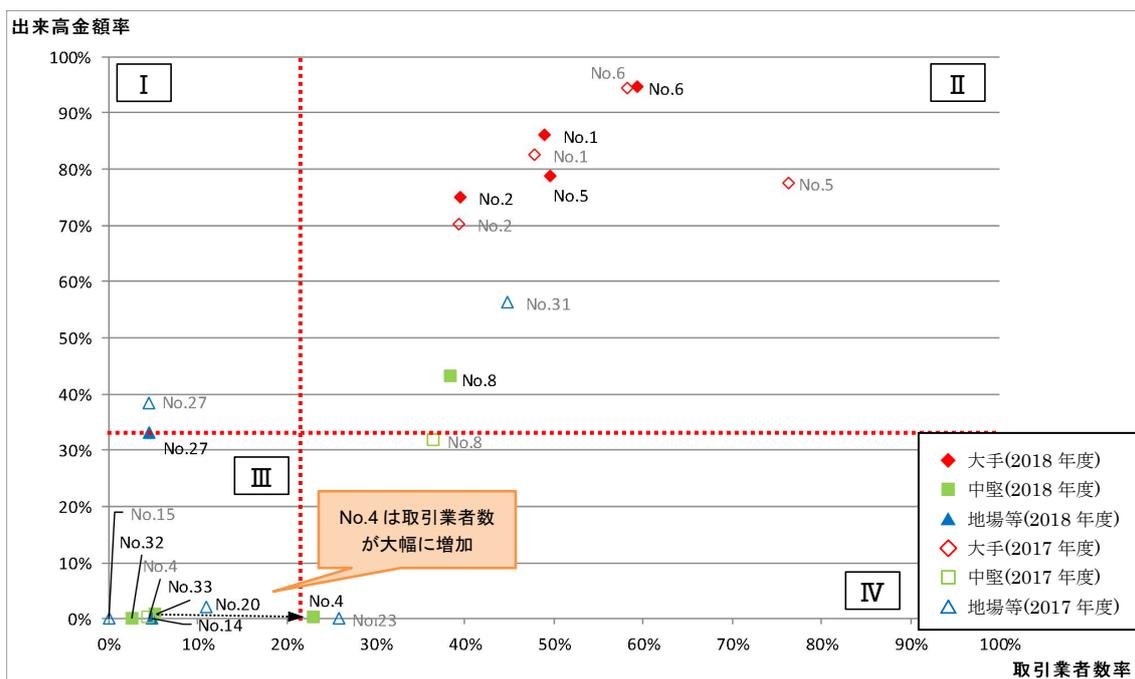


図 38 取引業者数率と出来高金額率の対比・主要協力会社との電子契約状況【各社別・合計】

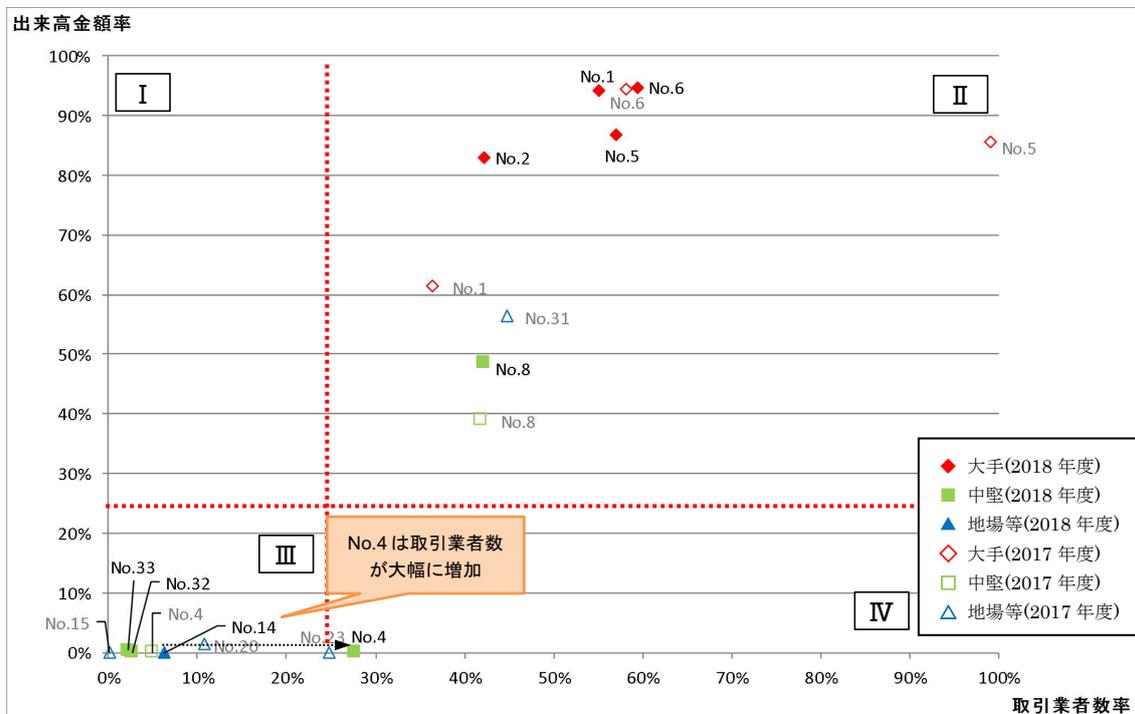


図 39 取引業者数率と出来高金額率の対比・主要協力会社との電子契約状況【各社別・建築】

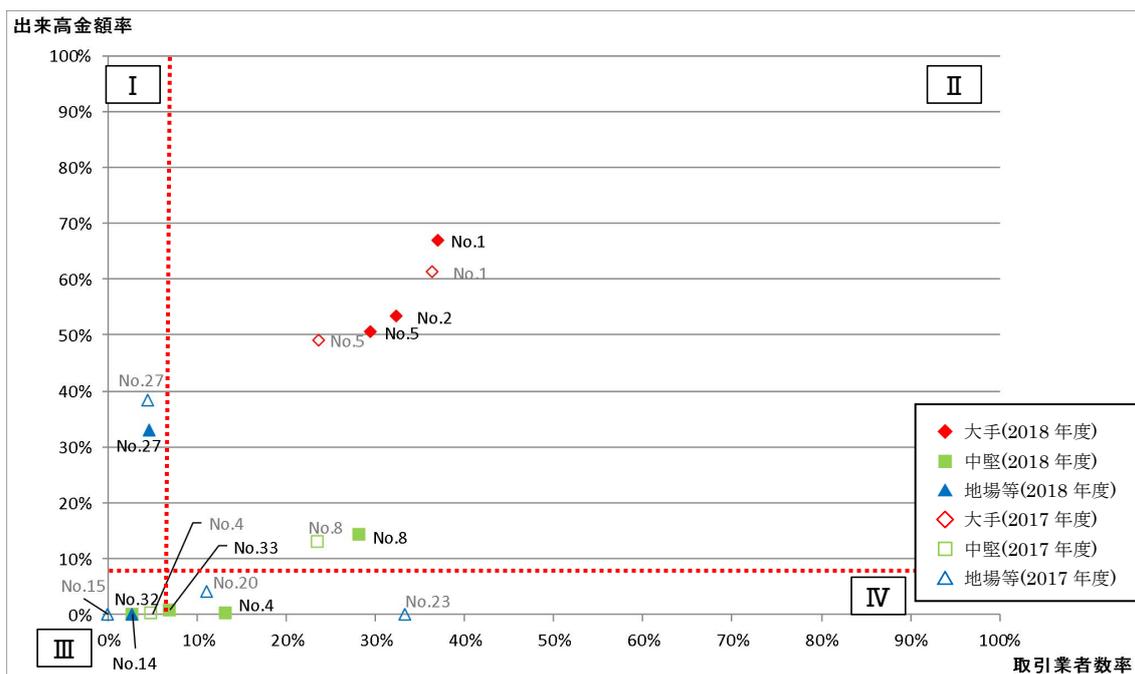


図 40 取引業者数と出来高金額率の対比・主要協力会社との電子契約状況【各社別・土木】

参考:区分の閾値

	合計	建築	土木
取引業者数率 (中央値)	21%	25%	7%
出来高金額率 (中央値)	33%	24%	7%

各企業の分類 ※ ()内は2017年度

		合計	建築	土木
大手企業群	No.1	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)
	No.2	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (-)	Ⅱ (-)
	No.5	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅰ)	Ⅱ (Ⅱ)
	No.6	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)	- (-)
中堅企業群	No.3	- (-)	- (-)	- (-)
	No.4	Ⅳ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅲ)
	No.8	Ⅱ (Ⅳ)	Ⅱ (Ⅱ)	Ⅱ (Ⅱ)
	No.9	- (-)	- (-)	- (-)
	No.10	- (-)	- (-)	- (-)
	No.12	- (-)	- (-)	- (-)
	No.13	- (-)	- (-)	- (-)
	No.19	- (-)	- (-)	- (-)
	No.22	- (-)	- (-)	- (-)
	No.32	Ⅲ (-)	Ⅲ (-)	Ⅲ (-)
	No.33	Ⅲ (-)	Ⅲ (-)	Ⅳ (-)
No.38	- (-)	- (-)	- (-)	
地場企業群等	No.7	- (-)	- (-)	- (-)

		合計	建築	土木
	No.11	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.14	Ⅲ (－)	Ⅲ (－)	Ⅲ (－)
	No.15	－ (Ⅲ)	－ (Ⅲ)	－ (Ⅲ)
	No.16	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.17	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.18	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.20	－ (－)	－ (－)	－ (Ⅳ)
	No.21	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.23	－ (Ⅳ)	－ (Ⅳ)	－ (Ⅳ)
	No.24	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.25	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.26	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.27	I (I)	－ (－)	I (I)
	No.28	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.29	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.30	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.31	－ (－)	－ (Ⅱ)	－ (－)
	No.34	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.35	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.36	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	No.37	－ (－)	－ (－)	－ (－)

－：未回答のため分類できず 灰字は今年度未回答

④ アンケート回答企業の業種別電子化率

【目的】

- アンケート回答企業の業種ごとの電子契約の実施状況を確認

a) 契約件数率（全契約数のうち電子化している件数の割合）

- ゼネコンおよびその他業種の契約件数率の平均は、それぞれ 68%、10%である。2018年度は両者ともに減少している。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが契約件数率の平均が高い。ゼネコンは、比較的增加傾向であるが、その他業種では今年度で大幅に減少している。

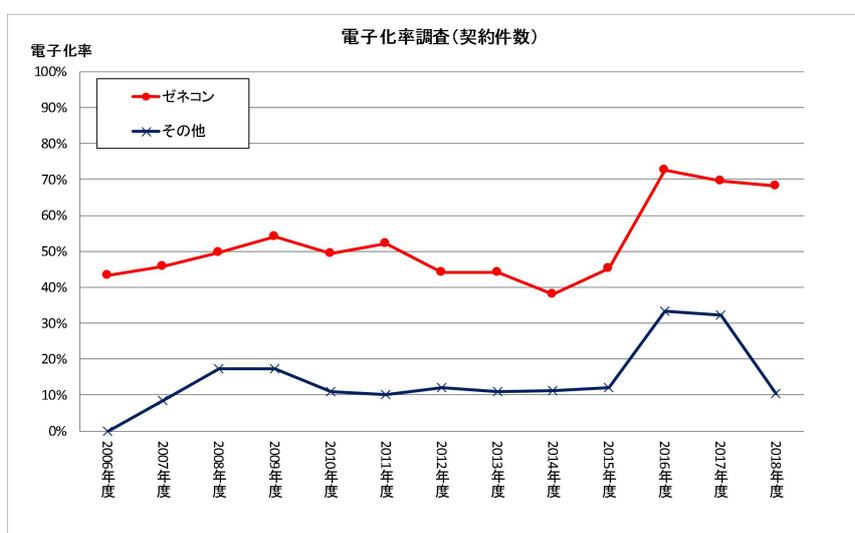


図 41 電子化率調査（契約件数）【ゼネコン・工務店等他業種】

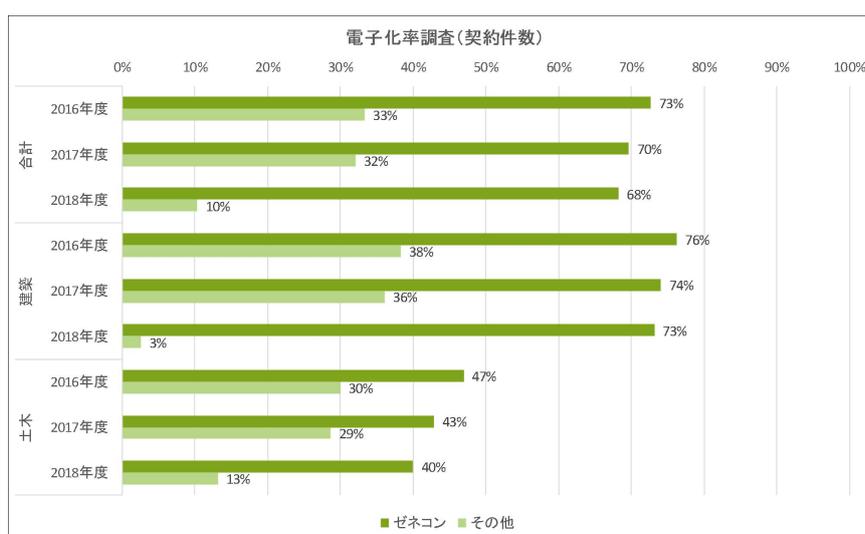


図 42 電子化率調査（契約件数）【建築・土木】

b) 契約金額率（全契約金額のうち電子化している金額の割合）

- ゼネコンおよびその他業種の契約金額率の平均は、それぞれ 72%、9%である。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが契約金額率の平均が高いが、土木についてもゼネコンは微減であり、その他業種は減少傾向である。

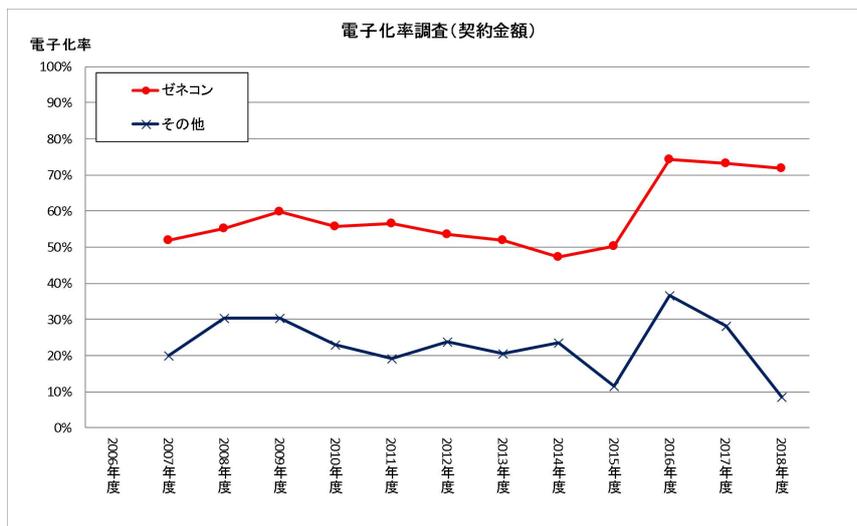


図 43 電子化率調査（契約金額）【ゼネコン・工務店等他業種】

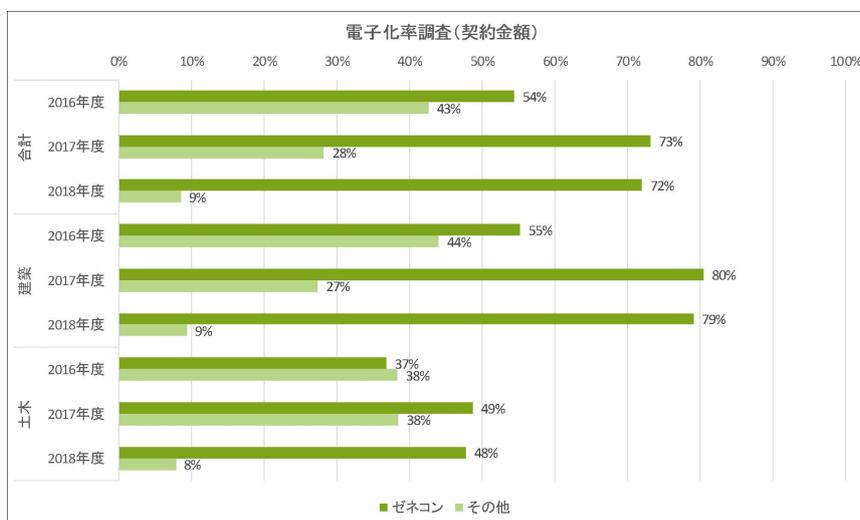


図 44 電子化率調査（契約金額）【建築・土木】

c) 出来高件数率（全出来高件数のうち電子化している件数の割合）

- ゼネコンおよびその他業種の出来高件数率の平均は、それぞれ61%、27%である。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが出来高件数率の平均がほぼ高いが、今年度の土木の出来高件数率の平均は建築より高い。



図 45 電子化率調査（出来高件数）【ゼネコン・工務店等他業種】

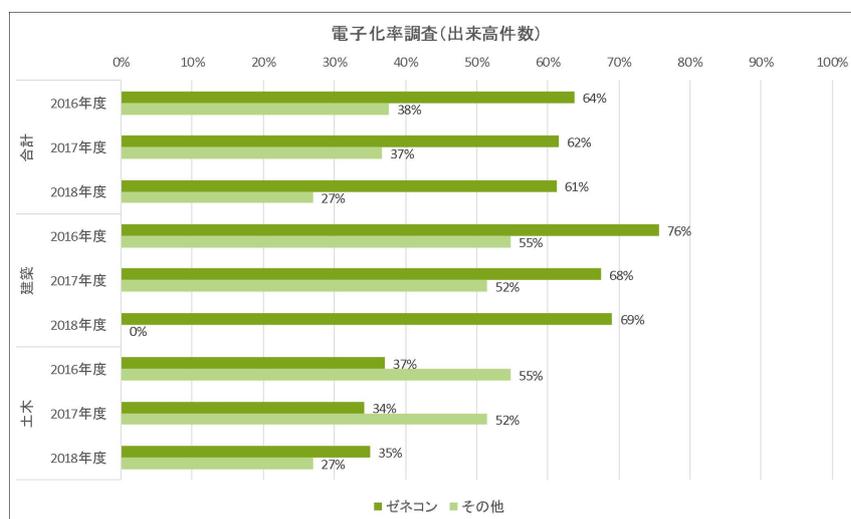


図 46 電子化率調査（出来高件数）【建築・土木】

d) 出来高金額率（全出来高金額のうち電子化している金額の割合）

- ゼネコンおよびその他業種の出来高金額率の平均は、それぞれ71%、33%である。ゼネコンおよびその他業種は昨年度から出来高金額率が低下している。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが出来高件数率の平均がほぼ高いが、今年度の土木の出来高件数率の平均は建築より高い。

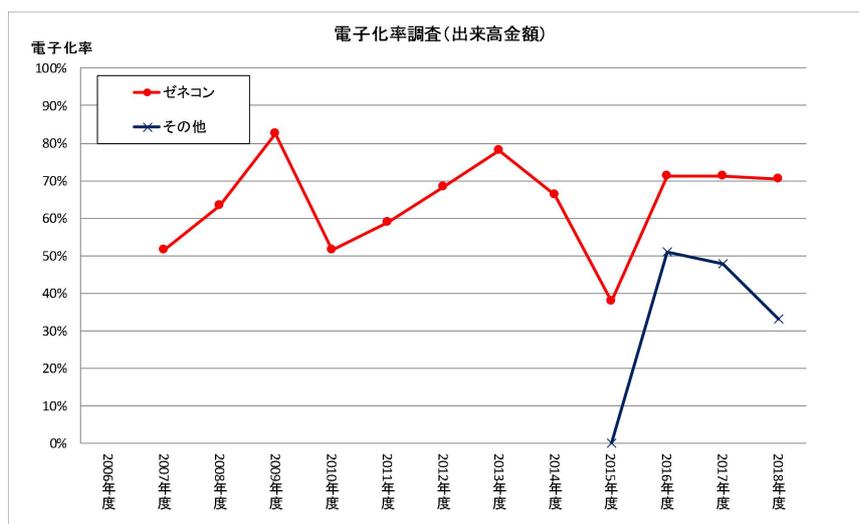


図 47 電子化率調査（出来高金額）【ゼネコン・工務店等他業種】

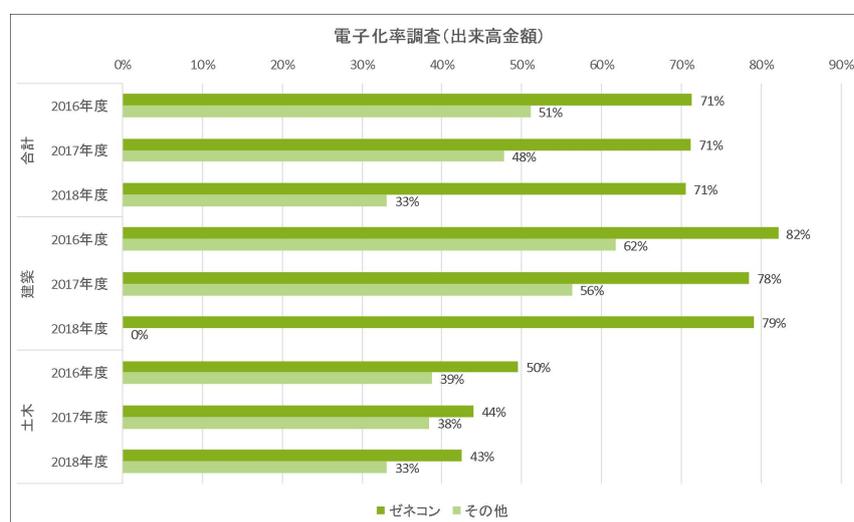


図 48 電子化率調査（出来高金額）【建築・土木】

e) 取引業者数率（全取引業者のうち電子化している業者数の割合）

- ゼネコンおよびその他業種の取引業者数率の平均は、それぞれ33%、7%である。ゼネコンは昨年度から取引業者数率が増加しているが、その他業種は昨年度から取引業者数率が減少傾向にある。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが取引業者数率の平均が高い。

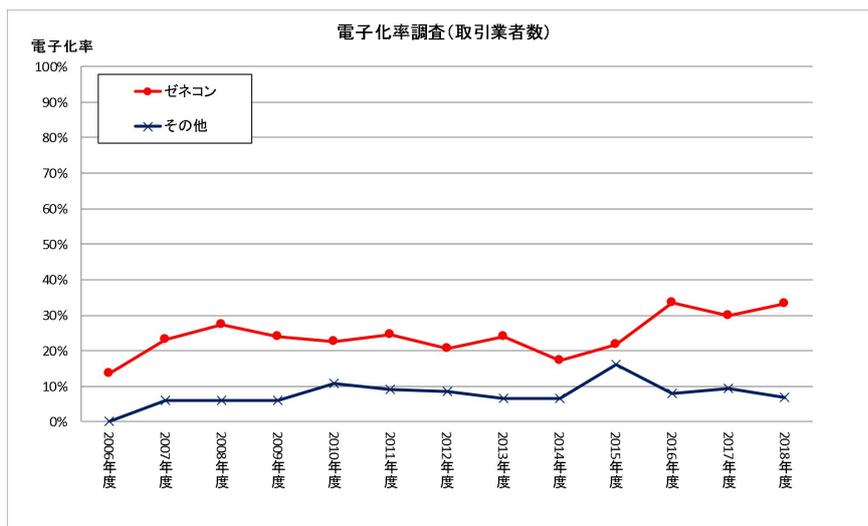


図 49 電子化率調査（取引業者数）【ゼネコン・工務店等他業種】

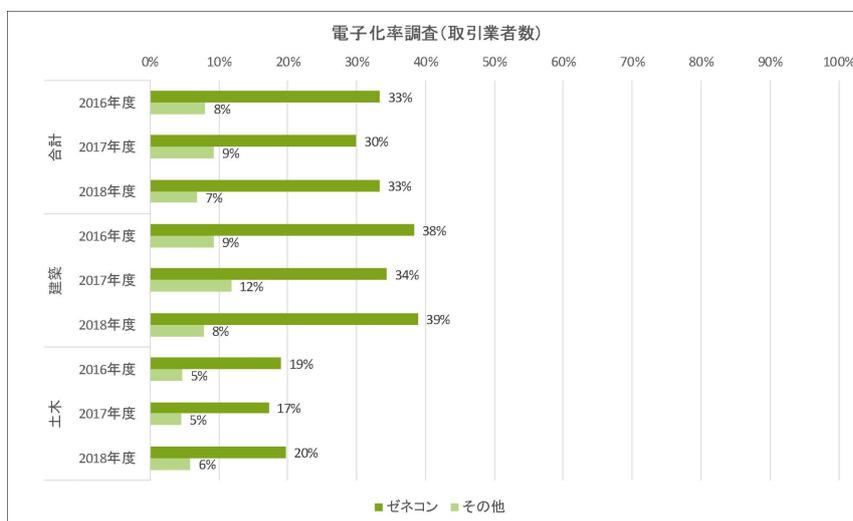


図 50 電子化率調査（取引業者数）【建築・土木】

⑤ 利用している業務種別による分類

【目的】

- 業務種別ごとの電子契約の実施状況を確認

業務種別による分類 (A～H : 8分類)

	A	B	C	D	E	F	G	H
見積もり業務	○	○	○		○			
注文業務	○	○		○		○		
出来高業務	○		○	○			○	
大手企業群	4	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業群	2	4	0	0	0	5	0	0
地場企業群等	2	1	0	0	0	6	0	0
全業者	8	5	0	0	0	11	0	0

※ 詳細は、次ページ参照

【考察】

- 全ての企業において、注文業務 (A,B,D,F) で電子化を実施。
 - 大手では、見積業務、注文業務、出来高業務で電子化を実施。
 - 中堅では、出来高業務の実施が少ない。
 - 地場等では、多くの企業が注文業務だけ実施している状況にあり、見積業務や出来高業務の実施が少ない。
- 中堅と地場等への業務普及の為には、意見交換会の開催が有効。結果がほぼ昨年と同様のため、具体的な策を検討する必要がある。

【各社の業務ごとの実施状況】

●：運用中 ○：社内決定済で近々運用開始(テスト運用・システム構築中を含む) △：計画はあるが社内決定していない ×：導入予定なし

※各業務種別のうち“CI-NET で利用している業務メッセージ”に、一つでも運用中●と回答された企業は、当業務種別は電子契約を実施していることとして集計
(例：No1の企業は、見積もり業務において(1)建築見積では実施していないが、(4)購買見積で実施しているため、見積業務は実施していると集計)

業務	大手						中堅												地場																				
	1	2	5	6	3	4	8	9	10	12	13	19	22	32	33	38	7	11	14	15	16	17	18	20	21	23	24	25	26	27	28	29	30	31	34	35	36	37	
(1) 建築見積	建築見積依頼	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建築見積回答	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(2) 設備見積	設備見積依頼	×	×	×	○	×	×	○	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	設備見積回答	×	×	×	○	×	●	○	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(3) 設備機器見積	設備機器見積依頼	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	設備機器見積回答	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(4) 購買見積	購買見積依頼	●	●	●	●	●	●	●	△	●	×	●	●	×	△	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
	購買見積回答	●	●	●	●	●	●	●	△	●	×	●	●	×	△	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
	見積不採用通知	●	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
見積業務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(5) 注文	確定注文	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	注文請け	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	合意解除申込	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
	合意解除承諾	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
	一方的解除通知	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	△	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	鑑項目合意変更申込	●	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
	鑑項目合意変更承諾	●	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
一方的打切通知	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	△	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
注文業務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(6) 出来高請求	出来高要請	●	×	●	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
	出来高報告	●	●	●	●	●	×	●	△	×	×	×	△	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
	出来高確認	●	●	●	●	●	×	●	△	×	×	×	△	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
	請求	●	●	●	●	●	×	●	△	×	×	×	△	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
	請求確認	●	●	●	●	×	×	●	△	×	×	×	△	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
	合意精算申込	●	×	×	×	●	×	●	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	合意精算承諾	●	×	×	×	●	×	●	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
出来高業務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

グループ区分	大手				中堅												地場																			
	A	A	A	A	A	B	A	F	B	F	B	B	F	F	F	F	F	F	F	B	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F

⑥ 取引業者数率、契約金額率、契約件数率の対比

【目的】

- 各社が主要協力会社と電子契約を実施しているか
- 各社が電子契約を実施している協力会社数の普及状況の推測
- 電子契約に期待される生産性の向上（業務の効率化）、及び経費の削減（収入印紙添付不要）効果の確認

(a) 企業規模ごとにみた取引業者数率、契約金額率と契約件数率の対比

【グラフの構成】

- 取引業者数率、契約金額率、契約件数率を対比
- 企業規模ごとに、取引業者率の高い順に表示

【考察】

- 大手、中堅、地場等とともに、取引業者数率が高いと契約件数率および契約金額率も高い。
 - 中堅、地場等には、契約件数率および契約金額率が取引業者数率に比べて非常に高い企業が存在する。
- 主要な取引企業と優先的に電子契約・電子取引を行っている可能性が高い。引き続き、電子契約・電子取引を行う取引企業を増やしていく必要あり。
- 土木は建築に比べて、取引業者数率、契約件数率および契約金額率が低い。
- 建築と同様、土木においても電子契約・電子取引を行う取引企業を増やしていく必要あり。

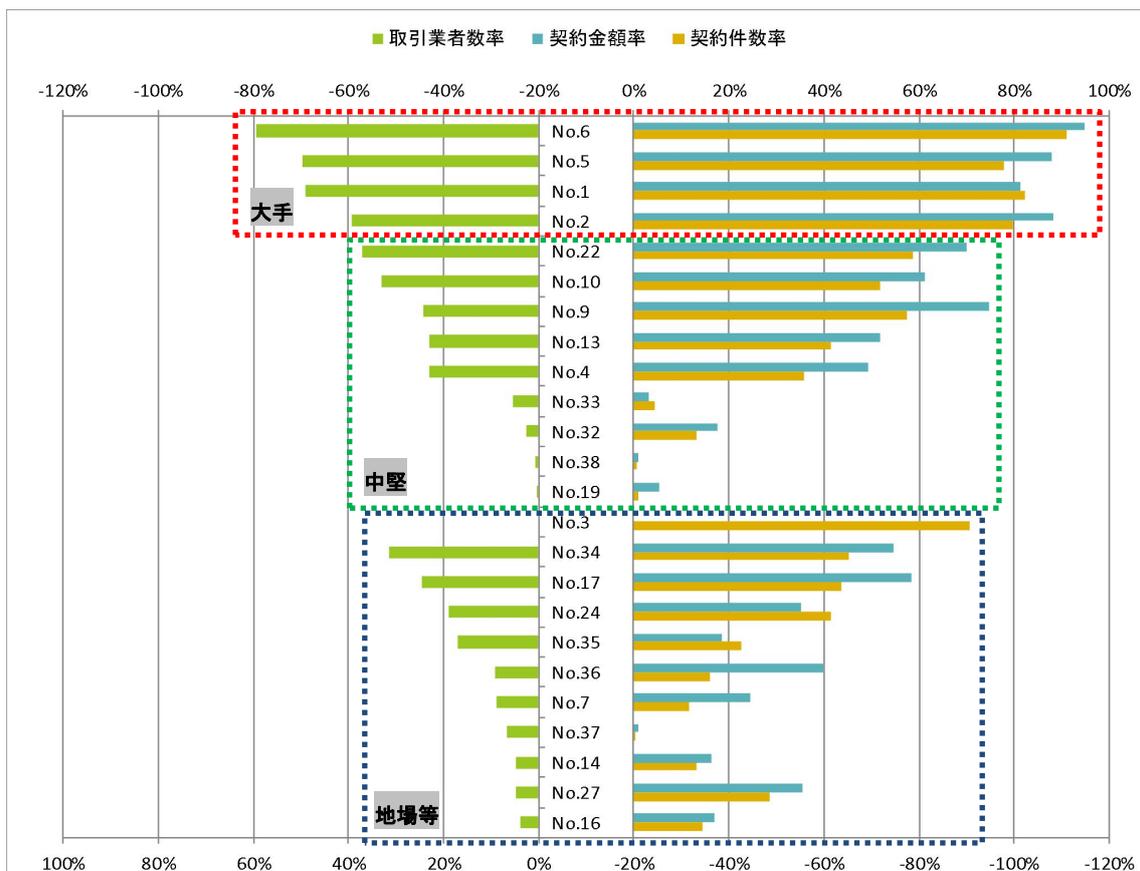


図 51 企業規模ごとにみた取引業者数率、契約金額率と契約件数率の対比【各社別・合計】

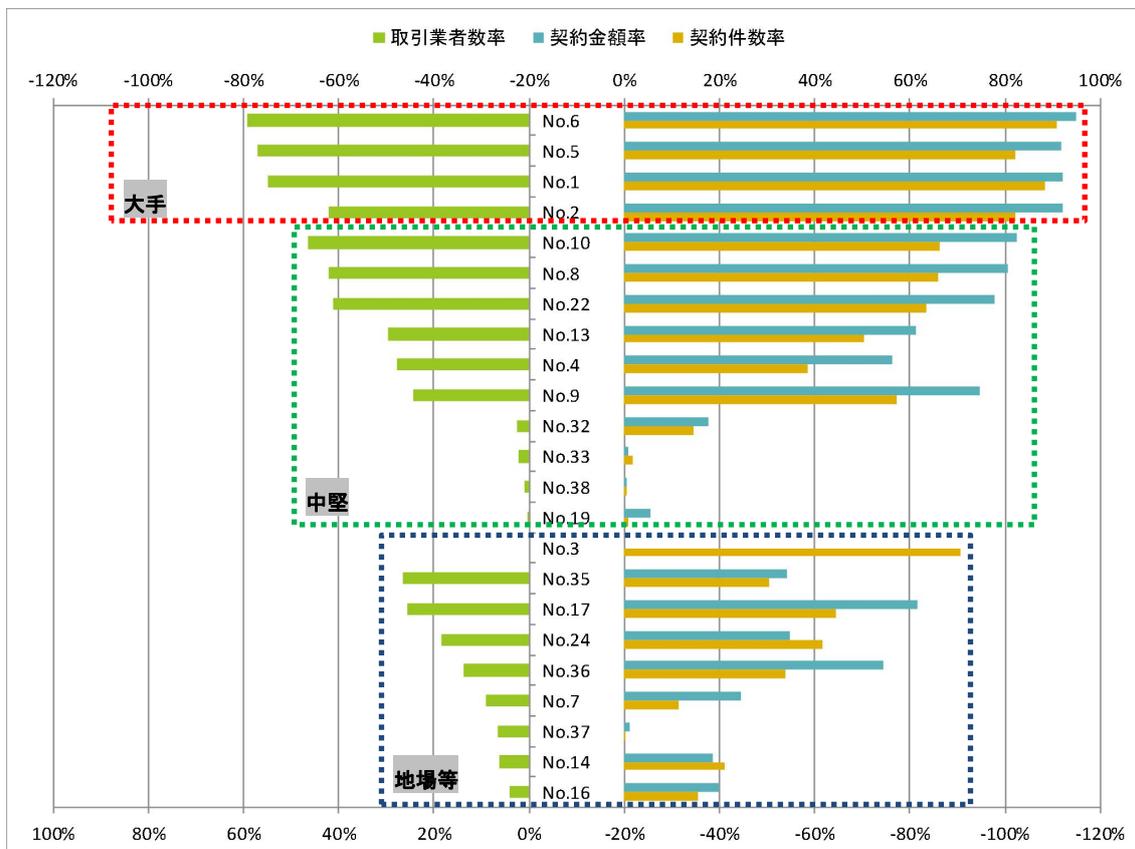


図 52 企業規模ごとにみた取引業者数率、契約金額率と契約件数率の対比【各社別・建築】

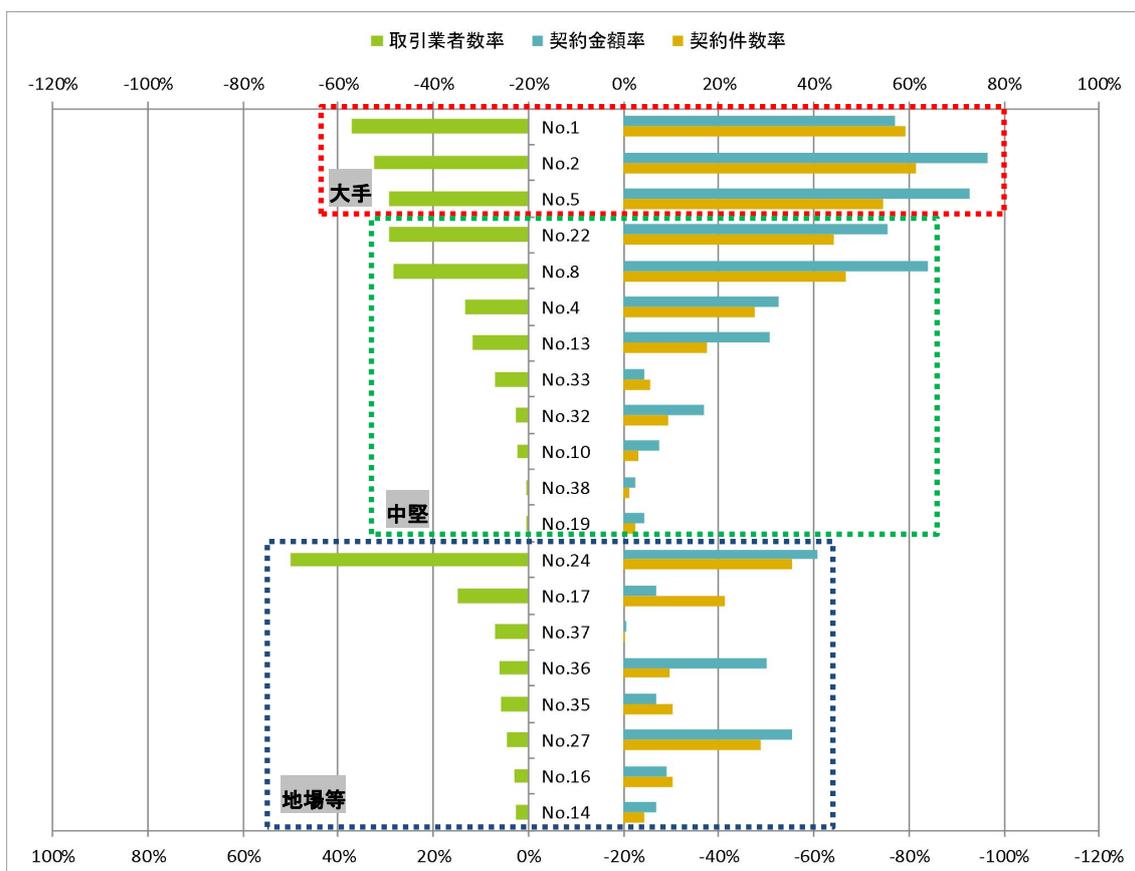


図 53 企業規模ごとにみた取引業者数率、契約金額率と契約件数率の対比【各社別・土木】

(b) 各種業務種別の電子契約状況ごとにみた取引業者率、契約金額率と契約件数率の対比

【グラフの構成】

- 各企業を実施している業務単位毎に区分 (A~G)
- 業務単位区分毎に、取引業者数率、契約金額率、契約件数率を対比
- 取引業者率の高い順に表示

	A	B	C	D	E	F	G	H
見積もり業務	○	○	○		○			
注文業務	○	○		○		○		
出来高業務	○		○	○			○	
全業者	8	5	0	0	0	11	0	0

【考察】

- A 区分の企業は、契約金額率、契約件数率共に、高い数値を示している。(大手企業群と中堅企業群で構成)
- B、F の各区分については、特に傾向は見られない。

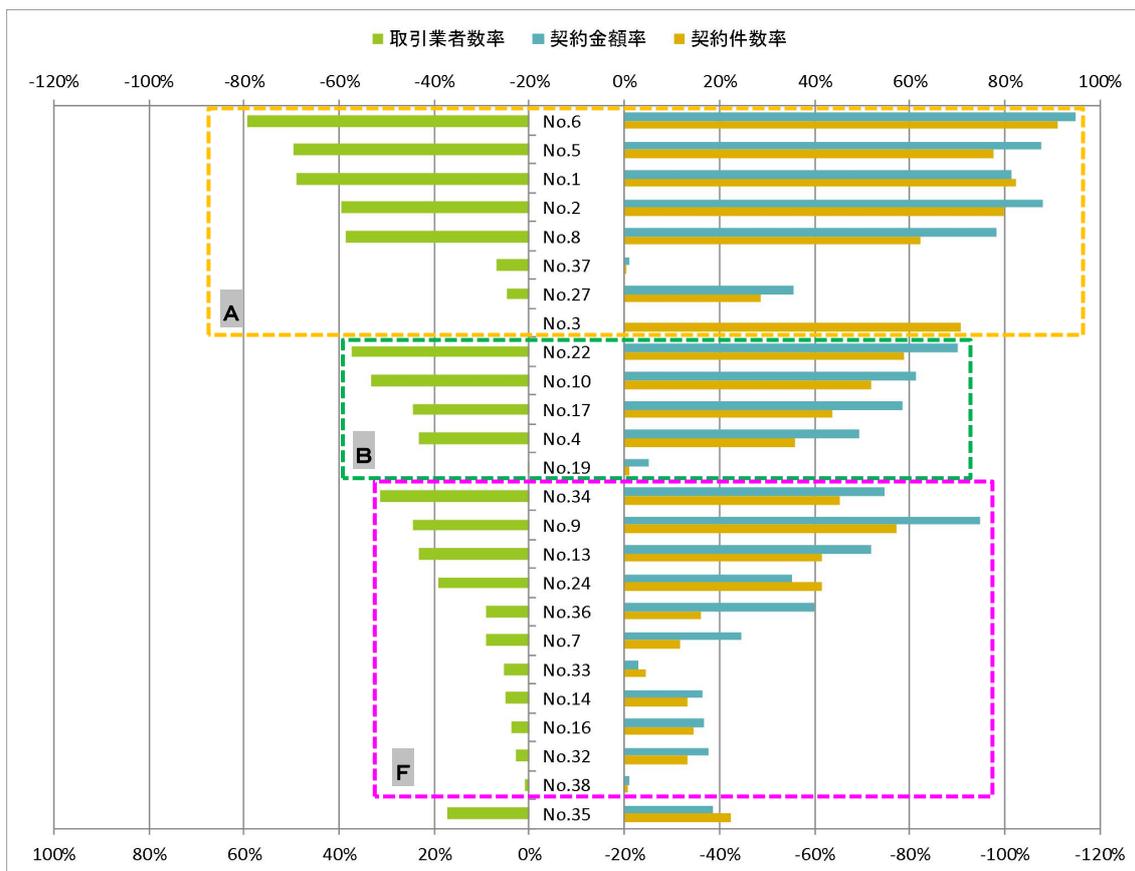


図 54 各種業務種別の電子契約状況ごとにみた取引業者率、契約金額率と契約件数率の対比【各社別・合計】

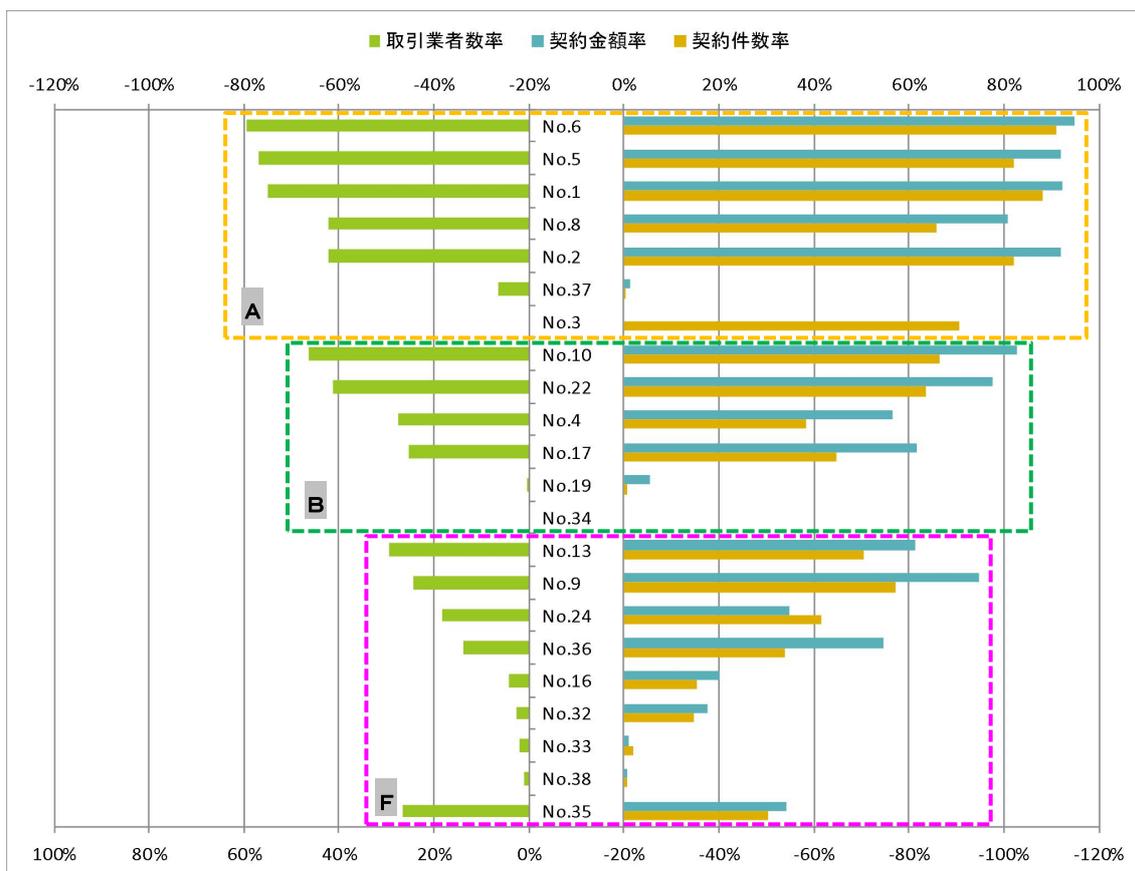


図 55 各種業務種別の電子契約状況ごとにみた取引業者率、契約金額率と契約件数率の対比【各社別・建築】

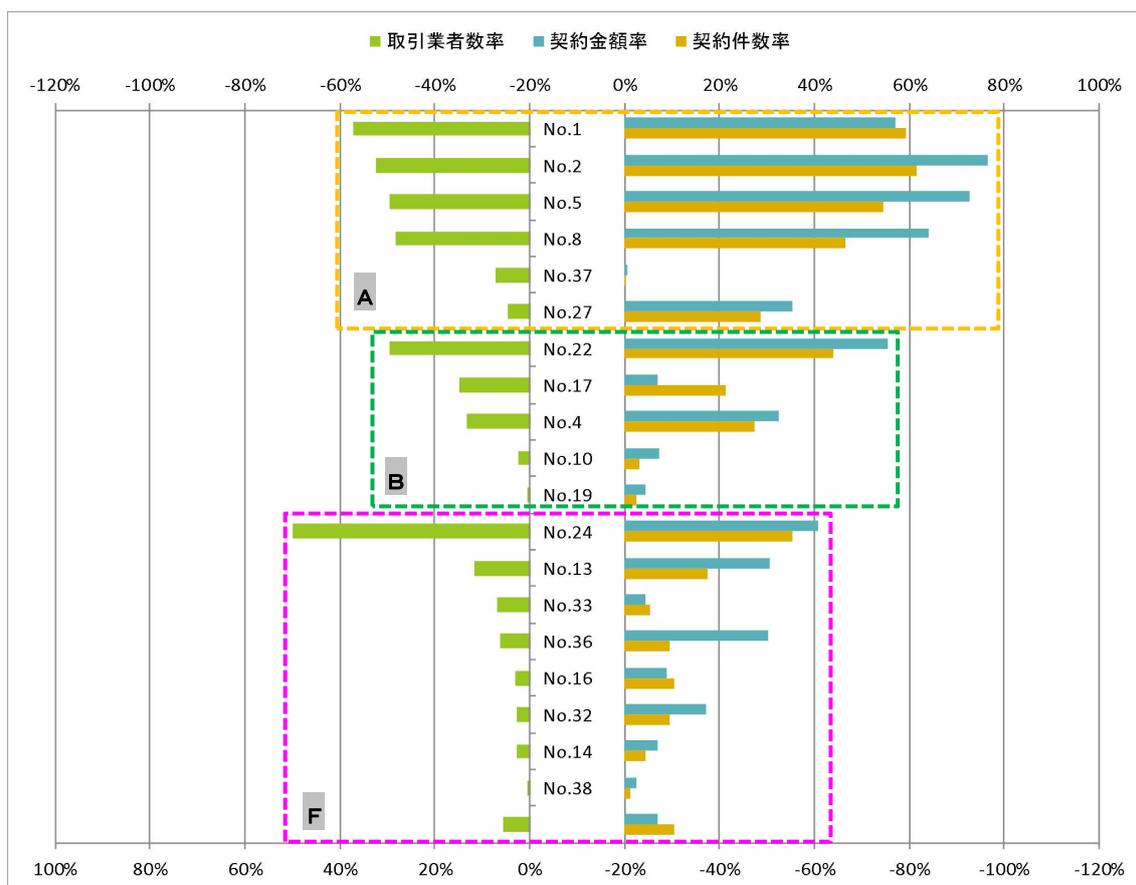


図 56 各種業務種別の電子契約状況ごとにみた取引業者率、契約金額率と契約件数率の対比【各社別・土木】

6. まとめ

- 建築に比べて土木での利用が進んでおらず、2015年度から目立った増加は見られない。
- 大手、中堅、地場等企業の順で、電子契約・電子取引を多く利用している。
- 利用されている業務、取引業者数率、契約金額率、契約件数率の関係を整理
→ 特徴毎に分類し、それぞれの特性に応じた対応が必要。
- 大手、中堅、地場等企業、全体的に出来高の取引において電子契約を利用している企業が少ないため、普及するための対応が必要。

(6) CI-NET 利用状況調査(Web Small 版)

CI-NET 利用状況調査「Web small 版」実施状況報告(案)

(a) アンケート実施概要

1) 実施目的

CI-NET 導入企業に対する CI-NET 利用の実態把握および普及のための課題把握

2) 実施対象

CI-NET 電子証明書利用企業のうち、電子証明書取得更新手続き以外の目的での使用を許諾している企業 6,300 社

3) 実施時期

2019年11月21日～2019年12月4日

4) 回収状況

全回答数 : 2,209 社

回収率 : 35.1%

(b) 集計結果報告（概要）**1) 回答企業のプロフィール**

建設業許可業種は、全体の44.5%でとび・土木工事業が最も多い結果となった。また、主たる建設業許可業種についても、全体の14.9%でとび・土木工事業が最も多い結果となった。

営業地域に関しては、全国展開していない企業が全体の76.3%であったため、地域に特化した企業が多かった。また、都道府県単位の営業地域は、東京都が全体の35.3%を占めており、営業地域の上位5県は関東地方であった。

2) CI-NETの利用状況

回答企業の96.9%が受注者の立場でCI-NETを利用している。

2018年度における取引のうち、電子商取引の割合（取引件数）が半数を超えた企業は全体の約1/4であった。一方で、電子商取引の割合（取引件数）が80%を超えた企業は、全体の1/10であった。

3) CI-NETの利用対象業務

利用業務は、「注文請け」が最も多く、96.6%が利用している。次いで、「出来高報告・請求」が81.1%、「購買見積回答」が59.4%となっている。なお、全体傾向は前回調査（2017年）時点と大きな変化はなかった。

4) CI-NETの導入メリット（受注者の立場）

CI-NETの利用企業の殆どが1次下請の企業であるが、2次下請電子商取引の展開に関しては、約9割の企業が「今のところ考えていない」と回答している。一方で、展開に前向きな企業は6.0%（83社）存在している。

現在、CI-NETで取引を行っている企業数は、約半数の企業が1社という結果であった。

5) 今後の展開

受注者の電子化率を向上させるためCI-NETを導入してほしいゼネコンとして、714社があげられた。また、ゼネコンに拡大してほしい業務として、回答した約3割の企業が「支払い通知（受信）」をあげている。

6) CI-NETに係る要望

CI-NETへの意見や要望、課題、困りごと等に関しては、各業務への要望、CI-NETの簡素化に関する意見があげられた。

7) まとめ

■CI-NET 利用の実態調査結果

- CI-NET の利用対象業務は、2017年に実施した結果と比較すると全体の傾向に大きな変化はなく、依然「注文請け業務」が最も利用されている。一方で、「購買見積回答」は、2017年に実施した結果と比較すると約5%減少している。
⇒ スモールスタートとして「注文請け業務」を利用されている企業に対して、利用業務の拡大を促すようなアプローチ方法を検討する必要がある。
- CI-NET を使用している企業に拡大して欲しい業務は、2017年に実施した結果では、最も多い回答が「出来高報告・請求業務」であったが、今回の利用状況調査では、「支払い通知（受信）」が最もニーズが多い結果となった。
⇒ 「支払い通知（受信）」のニーズが最も多い結果となっているが、CI-NET において「支払い通知（受信）」を利用している企業は少なく、他システムで利用している企業が多いのが現状である。今後は、ニーズがある「支払い通知（受信）」と CI-NET の在り方について検討していく必要がある。

■普及のための課題

- CI-NET を導入してほしいゼネコンとして、714社の企業名があげられた。また、導入して欲しいゼネコンと利用したい業務は、「注文請け」が最も多かった。この数値に示されるように、依然導入を希望されているゼネコンは多く、普及展開は急務と考えられる。今後は、重点的なアプローチ策を検討する必要がある。

⇒ 第4次3ヵ年計画（2020年度）計画の活動方針において、「CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動」および「CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備」を設定し、重点的に普及活動を実施する。
⇒ 導入して欲しいゼネコン等に対して普及活動を行う際に、「注文請け」からのスモールスタートを促すアプローチを実施する。
- 2次下請への展開の希望について、約9割の企業が「今のところ考えていない」と回答しているが、展開に前向きな企業は3.8%であった。CI-NET を普及展開するためには、2次下請けへの展開は重要である。そこで、今後は、前向きな姿勢を見せている企業へ、どのようなアプローチ（普及ツールや説明会等）が効果的であるか確認していく必要がある。

⇒ 第4次3ヵ年計画（2020年度）計画において、2次下請けへの展開を希望し

ている企業にアプローチを実施し、2次企業（協力会社）を受注者とするために必要な調査および普及活動に取り組む。

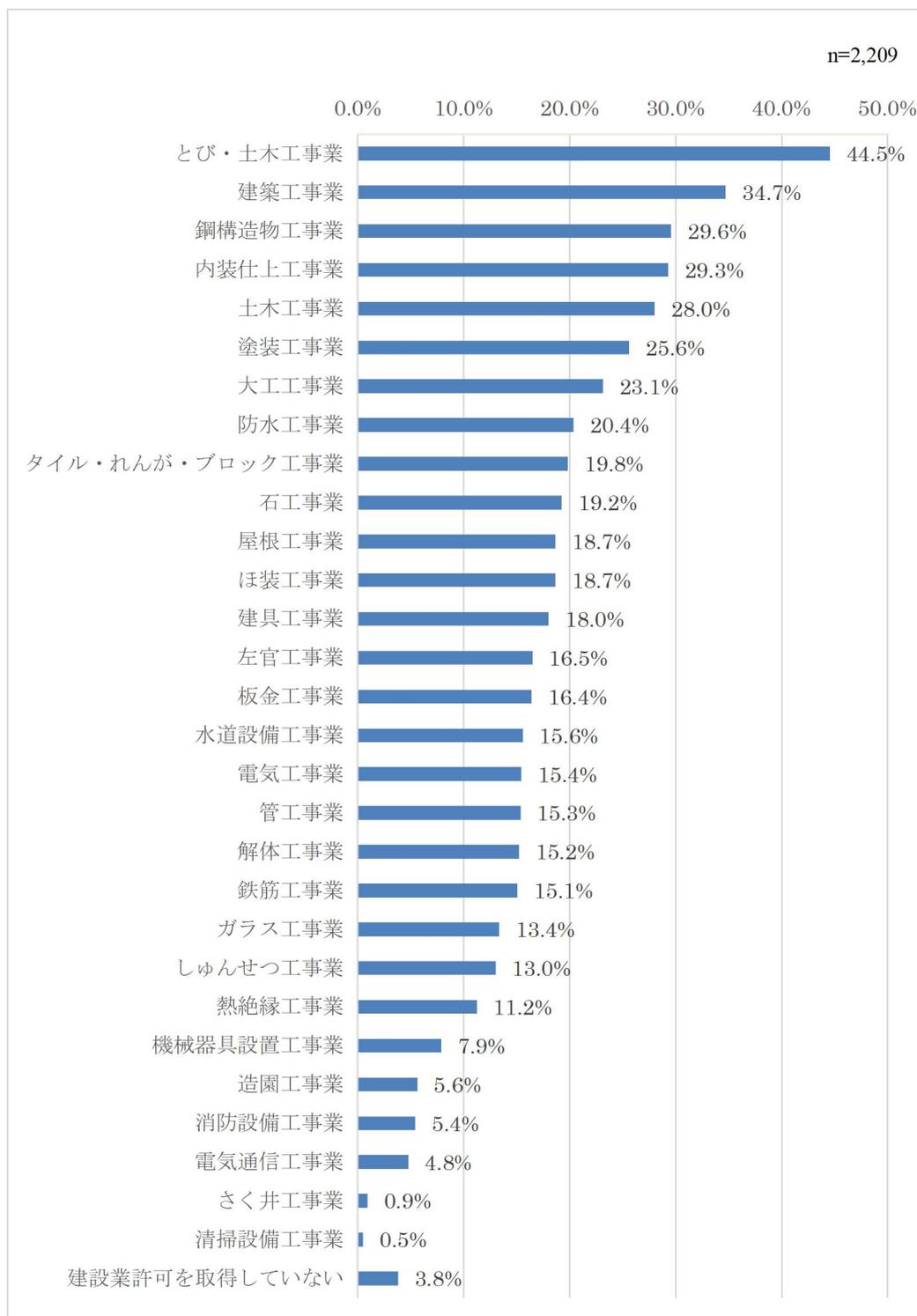
- 一方で、「問 12 現在 CI-NET を行っている発注元企業数」のアンケート結果から、発注元企業数 0 社（=CI-NET を利用していない企業）が 4%程度存在していることを確認した。これは“CI-NET を利用している発注企業と工事を行うために加入したが、それ以降利用していない企業”等のケースが考えられる。2017 年に実施した結果では、発注元企業数 0 社（=CI-NET を利用していない企業）が 10%程度であったため減少はしているが、今後、このような企業が改めて CI-NET を利用するように取り組んで行く必要がある。
- ⇒ 発注元企業数が 0 社の企業に CI-NET を利用していただくことを目的に、発注元企業数が 0 社の企業が導入を希望しているゼネコンを普及アプローチの候補に挙げる。また、導入を希望しているゼネコンの中には、既に CI-NET を利用している企業が含まれているため、CI-NET 利用企業を把握していただく取り組みが必要である。

(c) 集計結果報告

1) 回答企業のプロフィール

a) 許可業種、その他の業種

■ 問1 貴社の「建設業許可業種」を以下の選択肢からすべて選んでください。

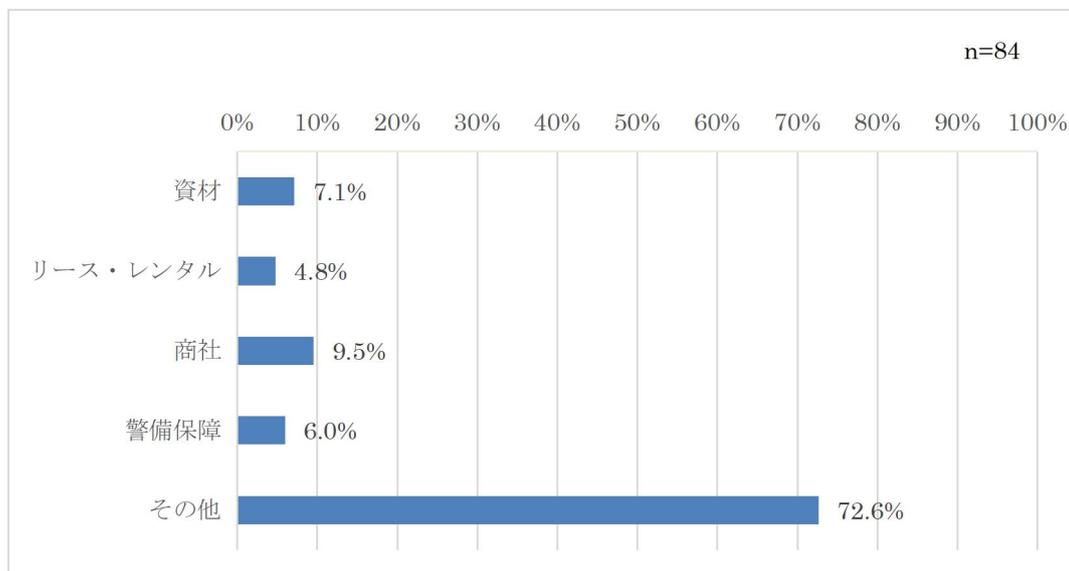


- ・「建設許可業種」は、とび・土工・コンクリート工事が最も多く、次いで、建築工事業、鋼構造物工事業、内装仕上工事業、土木工事業、塗装工事業が多い結果となった。

⇒2019年3月末現在の業種別許可取得率との比較により普及していない業種を把握し、普及アプローチ先の候補先の整理 【集計 1】

<問1で30を選んだ方（建設業許可を取得していない）へ>

- 問2 貴社の業種について、次の選択肢の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。「5.その他」を選ばれた場合は、空欄に具体的に内容をご記入ください。



「5.その他」とご回答いただいた企業の業種・業務内容

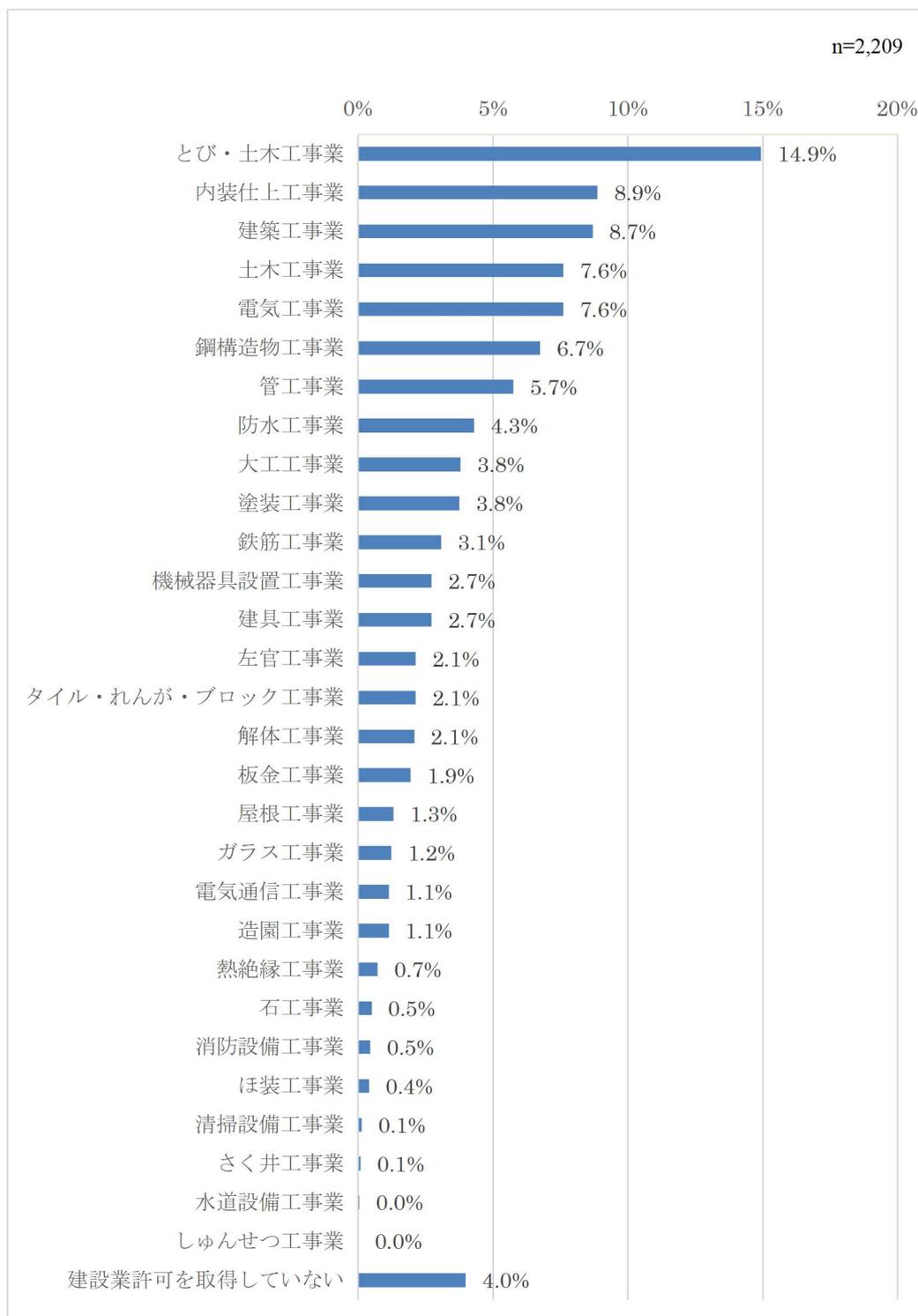
No.	業種・業務内容	回答企業数
1	非破壊検査業	12
2	建設コンサルタント（設計事務所）業	5
3	測量業	5
4	運送業・輸送業	4
5	清掃業	3
6	補償コンサルタント	3
7	測量・設計	2
8	セメント・コンクリートに関する調査や試験	2
9	ソフトウェア業	1
10	屋外広告業（看板）	1
11	家屋調査	1
12	開発許認可、測量、地質調査、	1
13	軌条（レール）の販売とリース等	1
14	共同受注販売	1

No.	業種・業務内容	回答 企業数
15	空調設備業	1
16	計量証明事業	1
17	建築積算業	1
18	建築電子データ(3Dモデル)の販売	1
19	検査	1
20	港湾運送事業	1
21	磁気探査	1
22	砂利・砕石生産販売および商社	1
23	竣工美装	1
24	産廃処理業	1
25	製造業（垂直搬送機、コンベヤなどのメーカー）	1
26	製本業	1
27	建築士事務所	1
28	測量・調査	1
29	第三者検査	1
30	電気管理技術者	1
31	地質調査業	1
32	副資材	1

※アンケートにご回答いただいた結果を集計しているため、誤回答が含まれている
（Q1に記載している建設業許可業種を取得しているが、取得していないと回答し
ている）場合がある。

- 問3 Q1で選択した建設業許可業種のうち、「主たる建設業許可業種」を以下の選択肢から1つだけ選んでください。

※「主たる建設業許可業種」とは、企業において複数の業種に完工高が計上されている場合には、その割合が一番高いものを指す。



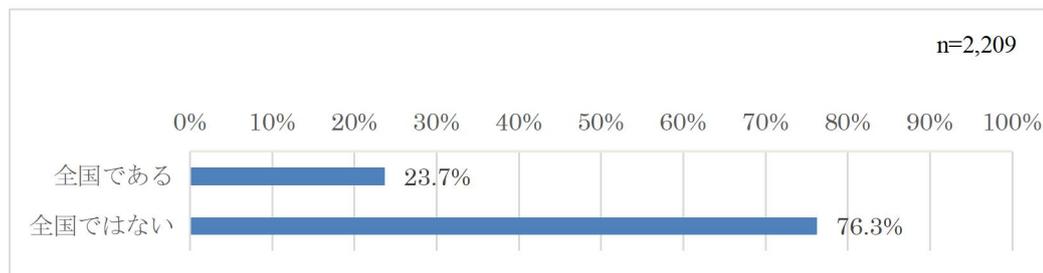
- 回答企業で最も多い「建設許可業種」と同様に「主たる建設業許可業種」は、とび・土工・コンクリート工事が最も多く、次いで、建築工事業、鋼構造物工事業、内装仕上工事業、土木工事業、塗装工事業が多い結果となった。

⇒建設業許可業種別に2次下請けの展開を希望している企業(問11)を整理し、電子商取引説明会のアプローチ先の具体化 【集計2】

⇒2次下請への展開を希望する企業(問11)について、上位3位の主たる許可業種(問3)および上位3位の営業展開先(問5)ごとの内訳を整理し、電子商取引説明会のアプローチ先の具体化 【集計3】

b) 営業地域

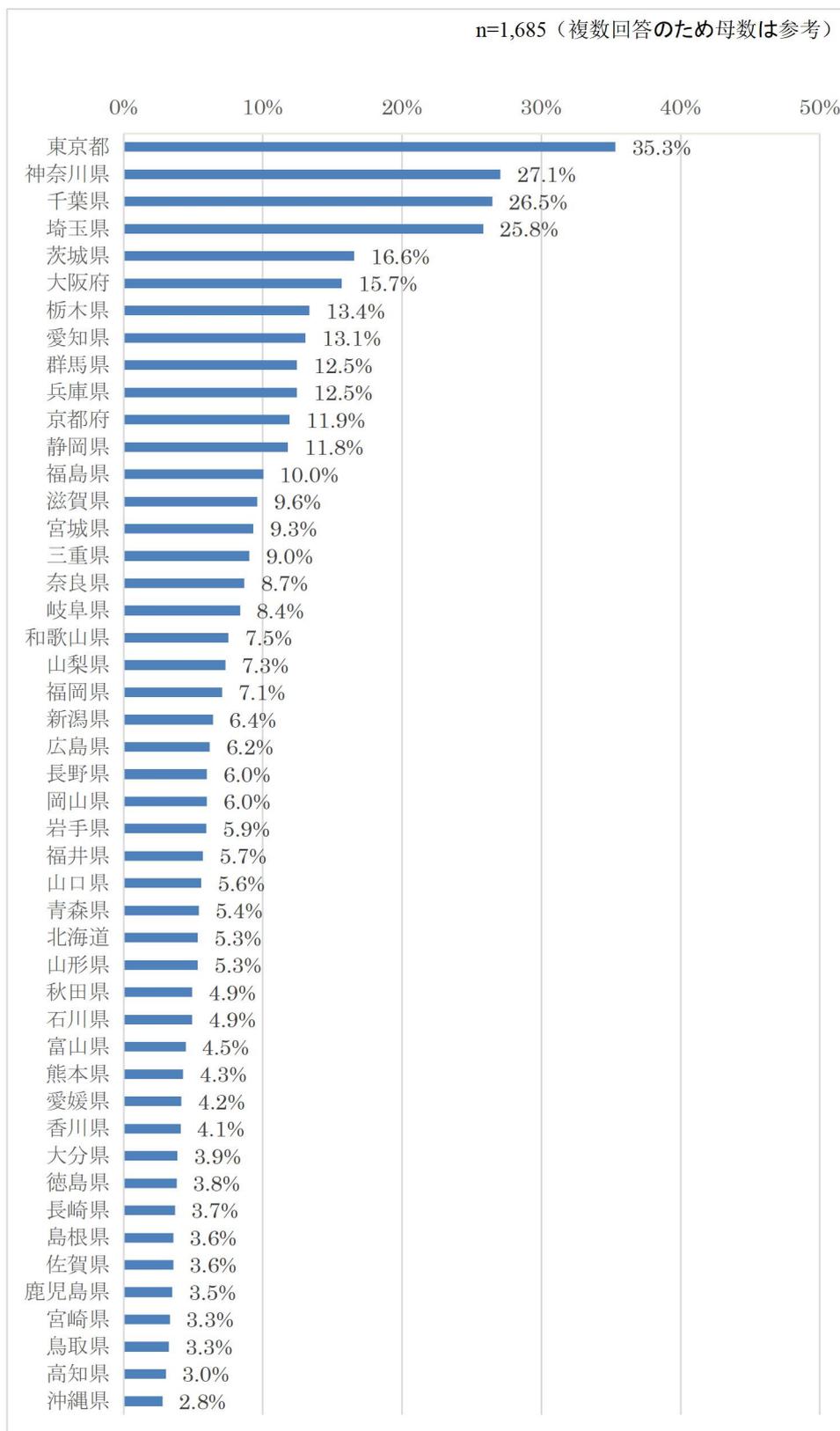
■ 問4 貴社の営業地域は全国ですか？



- 営業地域は、全国展開していない企業が全体の76.3%であった。
- 回答いただいた企業は、地域に特化した企業が多い結果となった。

⇒営業地域別に発注元企業数の普及状況（問12）を把握 【集計4】

■ 問5 貴社の営業地域を都道府県単位でいくつでも選んでください。



- 都道府県単位では、東京都が最も多く、関東地方を営業地域としている企業が多い結果となった。

※営業地域が全国である企業 524 社は含まれていない。

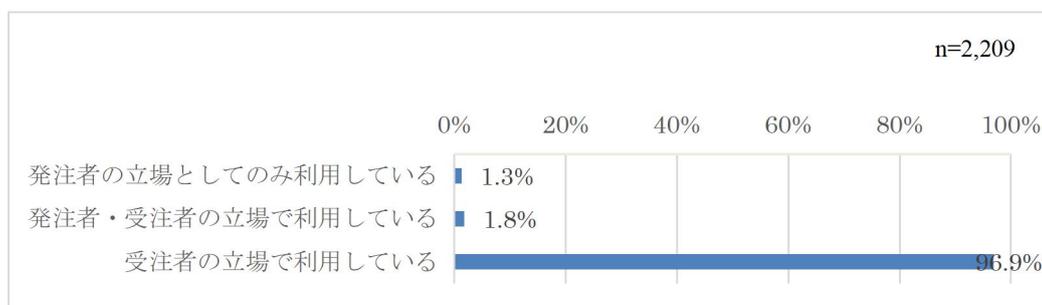
⇒営業地域別に 2 次下請けの展開を希望している企業（問 11）を整理し、電子商取引説明会のアプローチ先の具体化 【集計 2】

⇒2 次下請への展開を希望する企業（問 11）について、上位 3 位の主たる許可業種（問 3）および上位 3 位の営業展開先（問 5）ごとの内訳を整理し、電子商取引説明会のアプローチ先の具体化 【集計 3】

2) CI-NET の利用状況

a) CI-NET 利用の立場

■ 問6 貴社では、CI-NET をどの立場で利用されていますか？



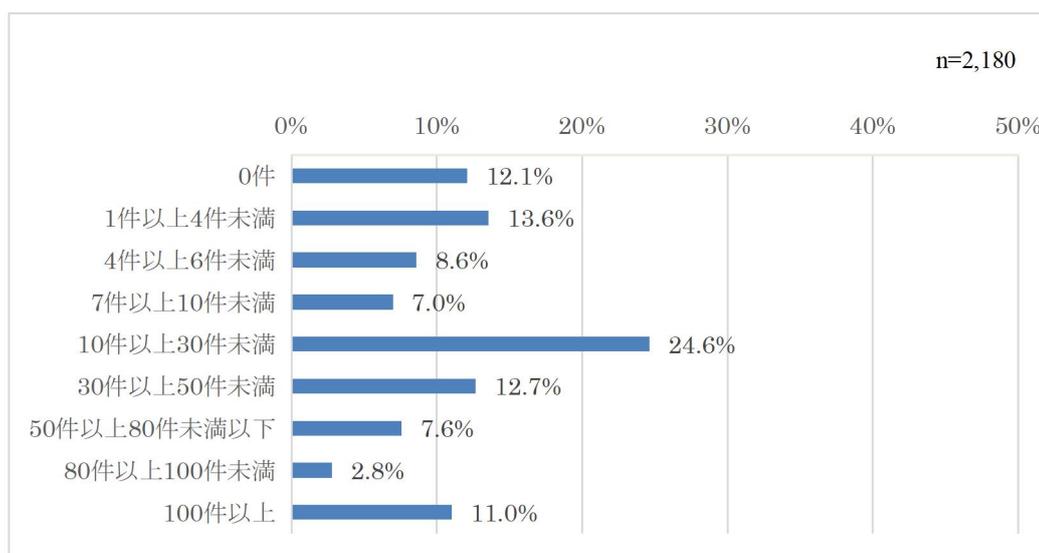
- 回答していただいた約97%の企業がCI-NETを受注者の立場で利用している。

⇒CI-NET を利用している立場を把握し、普及ツールへの反映

<問7から問15までは、問6で2または3を選んだ方（CI-NETを受注者の立場でご利用いただいている方）におうかがいします。受注者の立場でご回答ください。>

b) 電子商取引の契約件数、割合

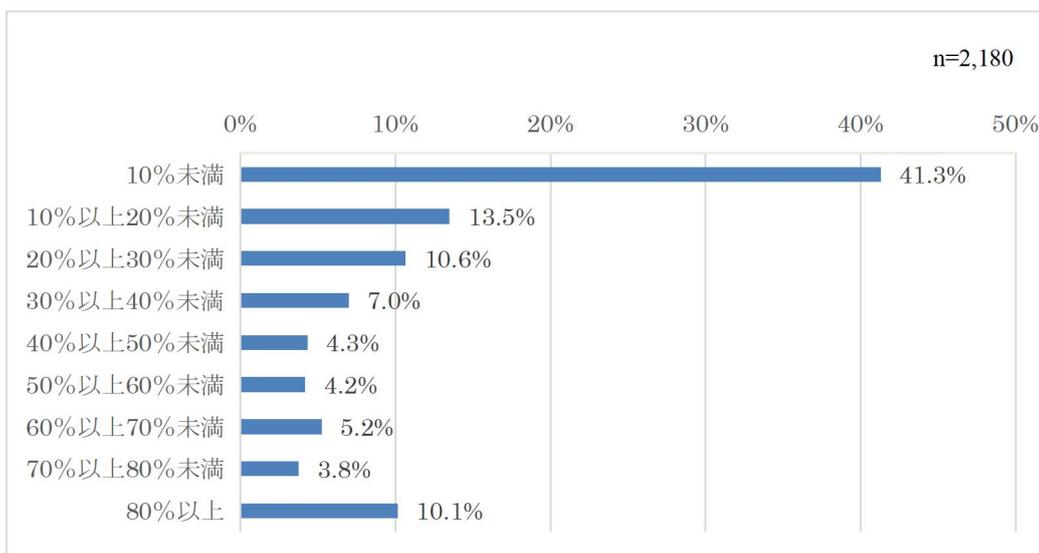
- 問7 貴社の2018年度(2018年4月～2019年3月)の電子商取引を行った契約件数を、以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



- 昨年の1年間における取引のうち、電子契約を行った契約件数は、回答いただいた企業のうち24.6%の企業が10件以上30件未満実施している結果となった。

⇒前回実施（2017年）の結果と比較し、経年変化の把握

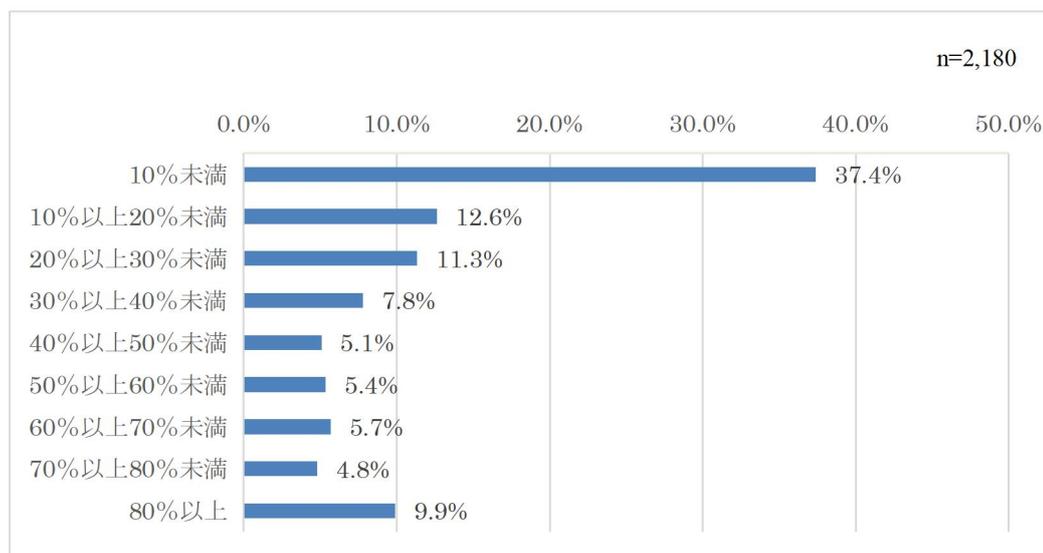
- 問8 貴社の2018年度(2018年4月～2019年3月)の主要な取引のうち、電子商取引の割合を「取引契約件数ベース」でお答えください。



- 昨年の1年間における取引のうち、電子商取引の割合は、回答いただいた半数近くの企業が10%未満で実施している結果となった。
- 80%以上で実施していると回答いただいた企業は、10.1%という結果であった。

⇒普及状況を把握し、普及ツール等へ反映

- 問9 貴社の2018年度(2018年4月～2019年3月)の主要な取引のうち、電子商取引の割合を「契約金額ベース」でお答えください。



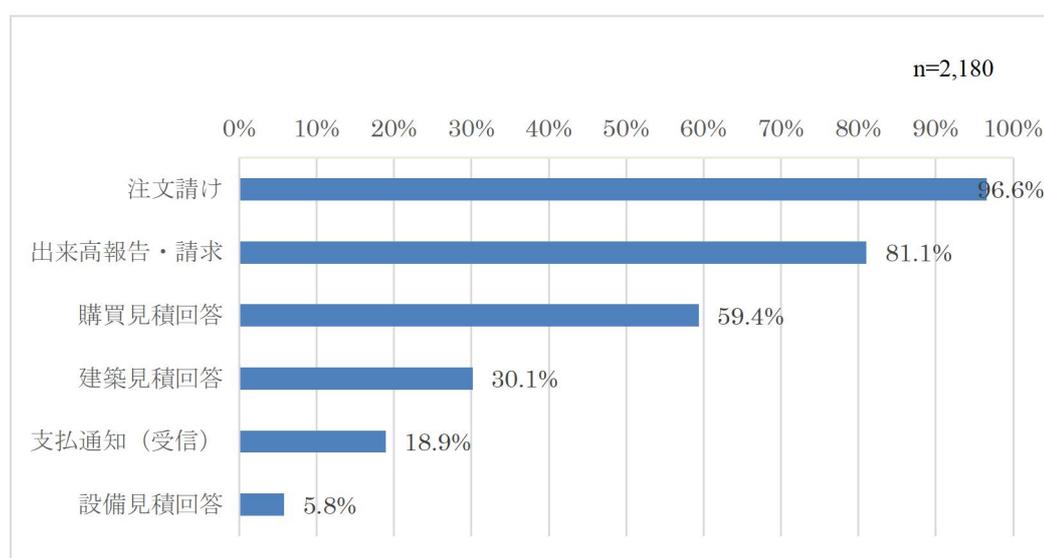
- 昨年の1年間における取引のうち、電子商取引の契約金額の割合は、回答いただいた37.4%の企業が10%未満で実施している結果となった。
- 80%以上で実施していると回答いただいた企業は、9.9%という結果であった。

⇒普及状況を把握し、普及ツール等へ反映

3) CI-NETの利用対象業務

a) CI-NETの利用業務

- 問10 貴社内で普段CI-NETでご利用いただいている業務を、以下の選択肢の中から、いくつでも選んでください。



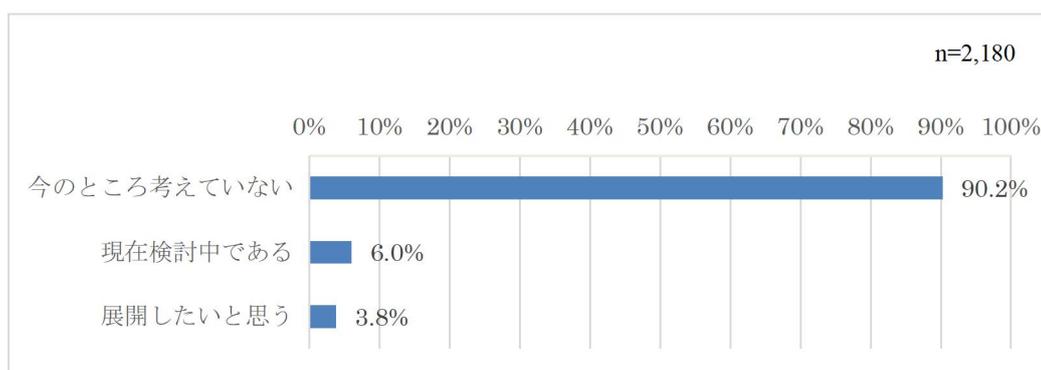
- CI-NETで利用している業務は、最も多い業務が「注文請け」となっており、ほとんどの企業で利用している結果となった。
- 「出来高報告・請求業務」および「購買見積回答業務」においても、半数以上の企業が利用している結果となった。

⇒前回実施(2017年)の結果と比較し、経年変化の把握

4) CI-NETの導入メリット、費用対効果（受注者の立場）

a) 2次下請電子商取引への展開

- 問11 貴社が1次下請で電子商取引をご利用の場合、2次下請電子商取引を展開したいとお考えですか。



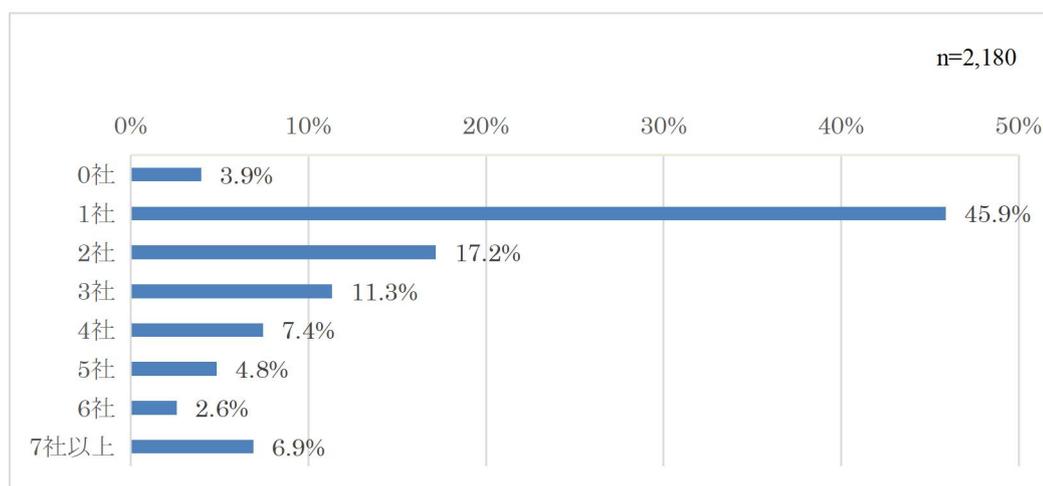
- 1次下請で電子商取引を利用している企業は、2次下請電子商取引の展開について「今のところ考えていない」と回答いただいた企業が9割以上であった。
- 2次下請けへの展開に前向きな企業は、3.8%という結果であった。

⇒2次下請けへの展開に前向きな企業の主たる建設業許可業種（問3）、営業地域（問5）を把握し、電子商取引説明会のアプローチ先の具体化 【集計2】

⇒2次下請への展開を希望する企業（問11）について、上位3位の主たる許可業種（問3）および上位3位の営業展開先（問5）ごとの内訳を整理し、電子商取引説明会のアプローチ先の具体化 【集計3】

b) 発注元企業について

- 問 12 貴社が現在 CI-NET を行っている発注元企業数を、以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



- 現在、CI-NET を行っている発注元企業数について、1社と回答した企業が45.9%を占めている。
⇒発注元企業数が0社の企業の営業地域（問5）と導入を希望するゼネコン（問19）を把握し、利用促進【集計5】
⇒前回実施（2017年）の結果と比較し、経年変化の把握

- 問 13 貴社が現在 CI-NET を行っている発注元企業を、以下の空欄に具体的にゼネコン名（発注者名）をいくつでもご記入ください（6社以上の場合は、上位5社）。また、そのゼネコン（発注者名）と CI-NET でご利用いただいている業務および拡大してほしい業務（例えば注文請けだけでなく出来高請求まで拡大してほしい等）がございましたら、以下の選択肢の中からいくつでも選んでください。
n=2,180

回答結果（上位10社）×利用業務（複数回答のため母数は参考）

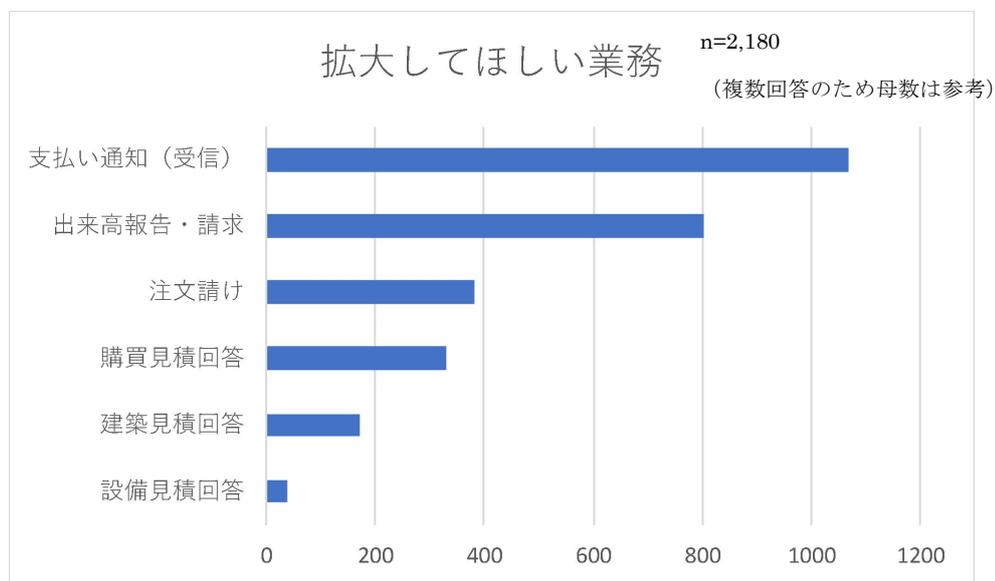
No.	企業名	回答数	建築見 積回答	設備見 積回答	購買見 積回答	注文請 け	出来高 報告・ 請求	支払い 通知 (受信)
1	鹿島建設	813	232	46	575	728	730	133
2	清水建設	718	190	38	538	658	611	99
3	大林組	654	191	35	416	596	577	80
4	竹中工務店	602	156	41	454	556	544	94
5	フジタ	259	79	9	184	234	167	29
6	戸田建設	249	77	6	178	214	59	17
7	安藤・間	210	71	10	158	190	172	28
8	西松建設	195	33	4	91	170	39	15
9	熊谷組	146	30	7	106	127	22	4
10	鴻池組	73	12	2	24	65	11	4

回答結果（上位10社）×拡大してほしい業務

No.	企業名	回答数	建築見 積回答	設備見 積回答	購買見 積回答	注文請 け	出来高 報告・ 請求	支払い 通知 (受信)
1	鹿島建設	813	28	3	45	51	65	191
2	清水建設	718	20	3	50	55	72	160
3	大林組	654	24	4	41	43	50	163
4	竹中工務店	602	19	2	27	33	43	143
5	フジタ	259	8	1	15	16	39	60
6	戸田建設	249	7	1	15	25	105	55
7	安藤・間	210	6	2	14	19	31	44
8	西松建設	195	10	1	19	22	78	42

9	熊谷組	146	3	1	14	21	76	41
10	鴻池組	73	5	2	10	9	37	23

※回答数（合計）：4,629社



- 利用業務は、「注文請け」が最も多く、約 4,000 社が利用している。次いで、「出来高報告・請求」および「購買見積回答」が約 3,000 社という結果であった。
- 発注元企業に拡大してほしい業務は、「支払い通知 (受信)」が最も多く、約 1,100 社が拡大を希望している。次いで、「出来高報告・請求」が約 800 社、「注文請け」が約 400 社という結果であった。

5) 今後の展開

a) CI-NETを導入してほしいゼネコン

- 問14 貴社が電子化率を向上させるためにCI-NETを導入してほしいゼネコン（発注者）があれば、以下の空欄に具体的にゼネコン名（発注者名）をいくつでもご記入ください。以下 URL より「CI-NETを導入している総合建設企業等状況（2019年3月末現在、敬称略）」を参考に、リストに記載のない企業名をご記入ください。

(URL:http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/cinet/riyou_joukyo.html)

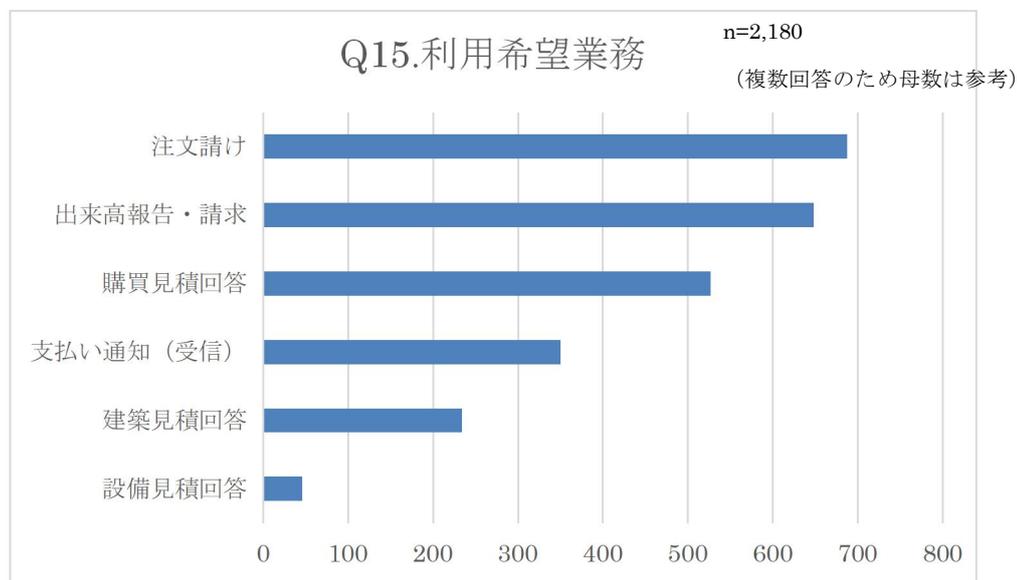
そのゼネコン（発注者）とCI-NETで行いたい業務について以下の選択肢の中からいくつでも選んでください。

回答結果（上位10社）

No.	企業名	回答数	建築見 積回答	設備見 積回答	購買見 積回答	注文請 け	出来高 報告・ 請求	支払い 通知 (受 信)
1	大成建設	48	20	3	37	47	47	27
2	前田建設工業	21	3	3	20	21	20	13
3	佐藤工業	19	7	0	16	19	18	8
4	銭高組	18	3	1	14	16	16	8
5	鉄建建設	17	5	1	9	16	14	7
6	松井建設	16	4	1	13	16	15	10
7	三井住友建設	15	1	0	11	14	15	6
8	大和ハウス工業	14	7	1	12	14	13	6
8	奥村組	13	5	0	9	13	12	7
10	飛島建設	13	3	0	9	12	12	7

※回答数（合計）：714社

- 問 15 そのゼネコン（発注者）と CI-NET で行いたい業務について以下の選択肢の中からいくつでも選んでください。



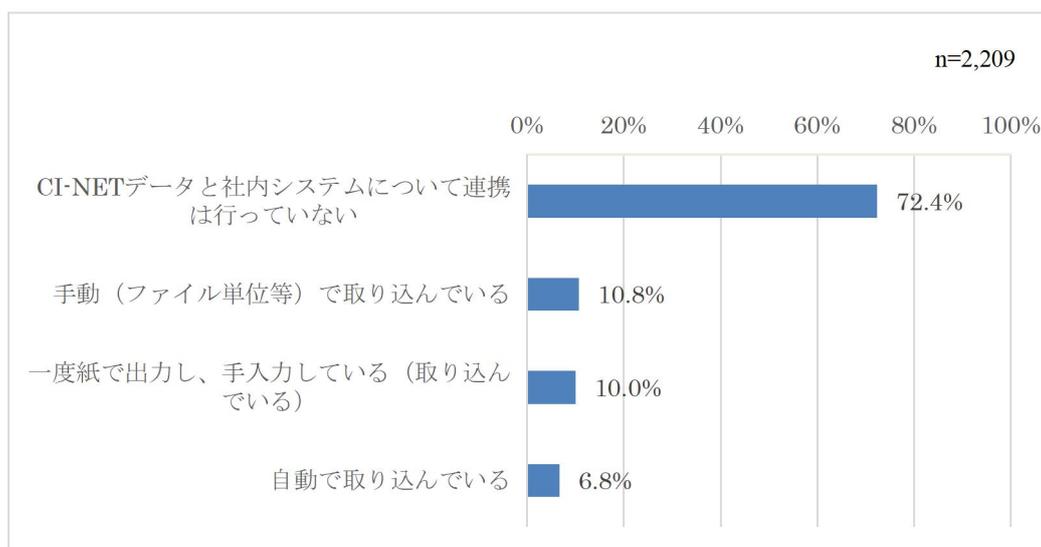
- CI-NET を導入してほしいゼネコン（発注者）と行いたい業務は、「注文請け」が最も多かった。次いで「出来高報告・請求」、「購買見積回答」の順で多い結果となった。

⇒CI-NET 未導入企業にスモールスタートを推奨する場合、「注文請け」を提案。

<最後に、すべての方（CI-NETをご利用いただいている方）におうかがいします。>

b) 社内システムへのデータの取り込み方法

- 問 16 社内システム（自社構築システム、業務パッケージシステム等）に CI-NET データをどのように取り込んでいますか。以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



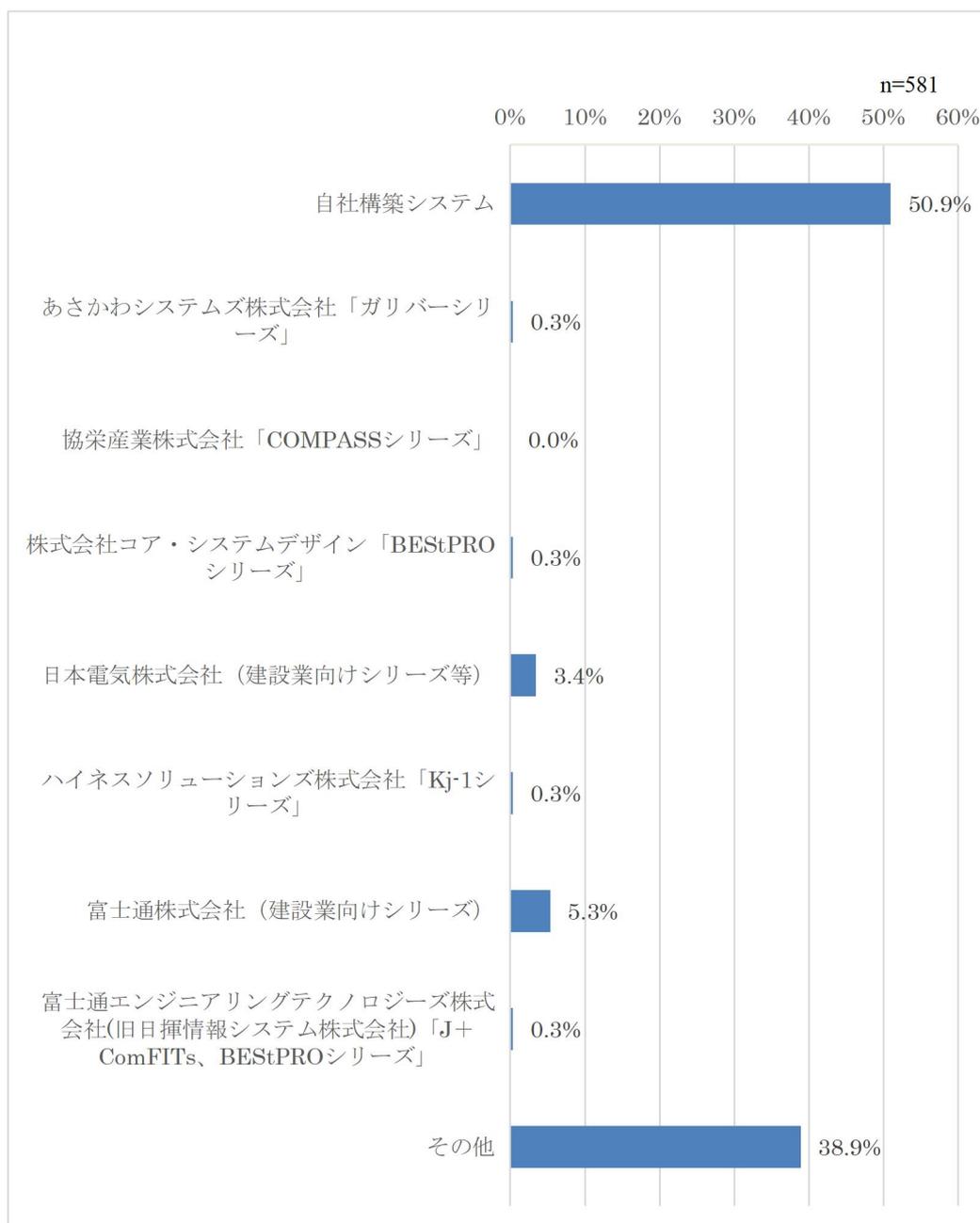
- 社内システムと CI-NET データの連携について、ご回答いただいた 7 割以上の企業が連携を行っていない結果となった。

⇒連携を行っていない企業に対して、連携システムの紹介・導入アプローチを実施。

c) CI-NET データと連携しているシステム

<問 16 で 4. 以外を選んだ方へ>

- 問 17 社内システムと CI-NET データを連携している場合、どのようなシステムと連携していますか。



「その他利用システム名」であげられたシステム

回答属性	No.	回答	回答数
システム名称	1	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム「CIWEB」	21
	2	シーイーエヌソリューションズ株式会社「LitesNavi」	7
	3	株式会社大塚商会「SMILE シリーズ」	5
	4	株式会社大林組「見積システムE S TM」	3
	5	株式会社レッツ「レッツ原価管理 Go!」	3
	6	日本電気株式会社「C-TRADE」	2
	7	株式会社建設ドットウェブ「どっと原価 NEO シリーズ」	2
	8	カシオ計算機株式会社「楽一」	1
	9	日本電気株式会社「LitesNEO」	1
	10	株式会社日立製作所「TWX-21」	1
	11	株式会社MCデータプラス「建設サイト」	1
	12	株式会社大林組「OC-COMET」	1
	13	日比谷総合設備株式会社「Hibiya-EDI」	1
	14	東都システム「建設キング」	1
	15	株式会社オービック「コンクリート製品総合サポートソリューション」	1
	16	株式会社オービック「OBIC7」	1
	17	株式会社関電工「WEB-EDI」	1
	18	大成建設株式会社「作業所 Net」	1
	19	株式会社レッツ「レッツ工事台帳」	1
	20	株式会社フューチャー・ラボ「工事原価管理システム」	1
	21	株式会社セキノ興産「板金メイト」	1
	22	株式会社システムインテグレーター「GRANDIT」	1
	23	弥生株式会社「弥生会計」	1
提供元企業名のみ	24	株式会社レッツ	1

回答属性	No.	回答	回答数
	25	清水建設株式会社	1
	26	株式会社関電工	1
	27	株式会社ミロク情報サービス	1
	28	一般財団法人 建設業振興基金	1
連携なし、その他、 不明	29	連携していない	138
	30	わからない	14
	31	手入力	6
	32	Excel で管理	5
	33	建設業法に定める請負台帳	1
	34	社内システムがない	1
	35	CSV で取り込み	1
	36	Office ソフトレベルでの使用	1
	37	社内基幹システム	1
	38	内訳明細編集ソフト	1
	39	Shinka×ICT	1
	40	印刷物回覧	1
	41	ゼルコン提供のシステム	1
	42	元請構築システム	1
	43	1台のみ使用	1

※回答いただいた結果を記載しているため、誤回答含む。

<問 17 で 5. 日本電気株式会社（建設業向けシリーズ等）を選んだ方へ>

■ 問 18 商品名をご記入ください。

No.	商品名	導入数
1	Lites NEO	11
2	C-TRADE	2
3	建設クラウド	2
4	建設業 EDI	1
5	aosign	1
6	電子契約	1
7	不明	3

<問 17 で 7. 富士通株式会社（建設業向けシリーズ）を選んだ方へ>

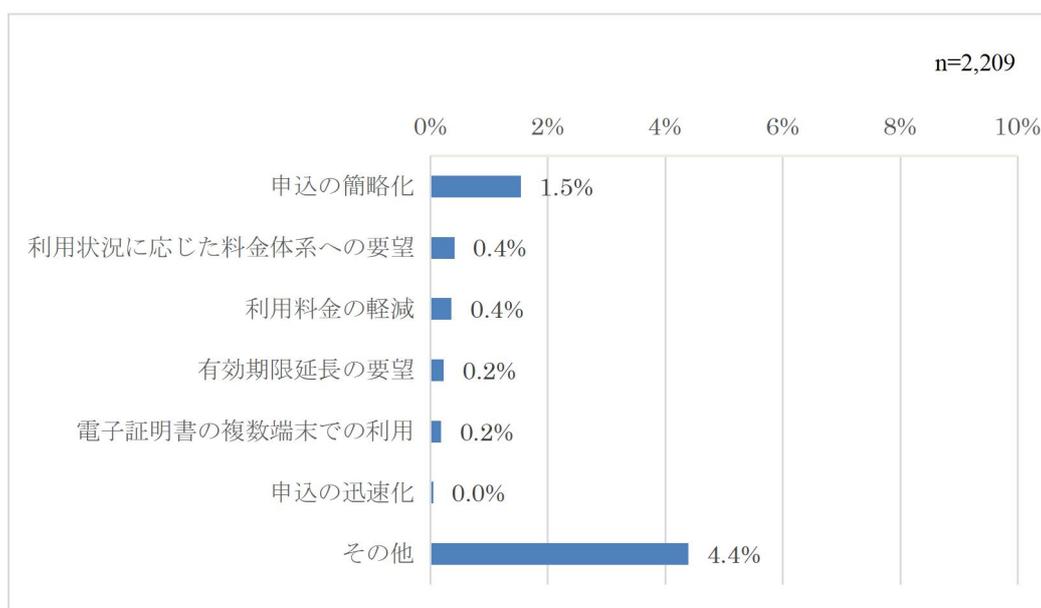
■ 問 19 商品名をご記入ください。

No.	商品名	導入数
1	WEBCON	23
2	富士通マーケティング	3
3	建設サイト	1
4	グリーンサイト	1
5	SMART 建設	1
6	(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム	1
7	WebSERVE 建設	1
8	不明	2

6) CI-NETに係る要望

a) 申込手続きに関する要望

- 問 20 CI-NET 電子証明書の申込手続き等について、ご意見やご要望等、ご自由にご記入ください。



-----HPで公開する資料は、以上までの範囲とする-----

7) 【参考】 問 13 および問 14 の全回答

CI-NET 受注者が現在、利用されているゼネコンと対象業務の一覧（問 13 に関連）

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
1	鹿島建設	813	232	46	575	728	730	133
2	清水建設	718	190	38	538	658	611	99
3	大林組	654	191	35	416	596	577	80
4	竹中工務店	602	156	41	454	556	544	94
5	フジタ	259	79	9	184	234	167	29
6	戸田建設	249	77	6	178	214	59	17
7	安藤・間	210	71	10	158	190	172	28
8	西松建設	195	33	4	91	170	39	15
9	熊谷組	146	30	7	106	127	22	4
10	鴻池組	73	12	2	24	65	11	4
11	関電工	69	2	2	3	57	58	17
12	大成建設	51	14	4	27	45	40	16
13	日比谷総合設備	50	1	5	4	42	31	11
14	東急建設	40	3	2	8	34	5	2
15	三井住友建設	38	8		22	34	6	4
16	奥村組	35	5		6	28	5	2
17	長谷工コーポレーショ ン	33	3		5	30	4	1
18	前田建設工業	30	6	1	11	21	6	1
19	藤木工務店	24	5		8	22	3	1
20	五洋建設	21	2		10	19	8	1
21	穴吹工務店	15	2		6	13		
22	川口建設	14				13		
23	川口土木建築工業	14	1		6	13	3	
24	小俣組	12	1		8	11	1	
25	アイシン開発	11	1		2	10	1	1
26	白幸産業	11	1	1	1	10		
27	大洋建設	11			3	10		
28	シミズ・ビルライフケ ア	9	3		8	9	9	2
29	本間組	9			2	8		
30	内外テクノス	8			8	8	8	1
31	三井デザインテック	8			2	6	6	
32	南海辰村建設	8	3		6	8		
33	ミルックス	8	2		4	8	3	1
34	水倉組	8				8	1	
35	加賀田組	7			2	6		
36	日立プラントコンスト	7	1		2	7	1	2

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
	ラクション							
37	大和ハウス工業	6	1		2	6	4	1
38	東北発電工業	6	2	1	5	6	1	1
39	松尾建設	6			2	6		
40	日本メックス	5				5		
41	日立プラントサービス	5				4		1
42	日立ビルシステム	5	1	3		5	1	
43	日鉄環境	5	1		5	5	5	
44	小島組	4				4		
45	オセアンリフォーム	4			1	4		
46	真下建設	4				4	1	1
47	都築電気	3	1		1	3	1	1
48	近藤組	3			1	3	2	
49	前田建設	3	1		2	3	1	
50	小川工業	3				3		
51	フジタビルメンテナ ス	3			2	3		
52	安藤ハザマ興業	3	1		2	2	3	
53	ニチアス	3				3		
54	橋本店	3				3		1
55	日立システムズ	2				2		
56	徳倉建設	2	1		2	2	2	1
57	富士通マーケティング	2			2	2		
58	タイメック	2				2	1	1
59	竹延	2	1		1	2	2	
60	日立システムズフィー ルドサービス	2	1	1		1		
61	京セラコミュニケーション システム	2			1	2		1
62	福田組	2				2		
63	大興物産	2	1		1	2	2	1
64	三谷産業	2				2		
65	エサキホーム	1				1	1	1
66	日立	1				1		
67	富士古河 E&C	1				1	1	
68	西松建設課	1				1		
69	三井デザインデック	1		1		1	1	
70	三陽建設	1	1		1	1		
71	三誠	1				1		
72	鹿島・フクダ・祥洋 特	1				1	1	

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
	別共同企業体							
73	東部谷内田建設	1				1		
74	旭建設	1	1			1		1
75	松村組	1	1		1	1	1	
76	多田建設	1			1	1	1	
77	日鉄エンジニアリング	1	1		1	1	1	1
78	鹿島道路	1	1					
79	三井住友	1				1		
80	大成	1	1			1		
81	日立製作所	1	1			1		1
82	MHI プラントエンジ ニアリング&コンスト ラクション	1	1			1		
83	浅沼組	1				1	1	1
84	大日本土木	1			1	1	1	
85	三菱重環	1	1	1	1	1	1	1
86	高砂熱学工業	1				1	1	
87	九州旅客鉄道	1				1		
88	ライト工業	1			1			1
89	大林組本店建材	1				1	1	
90	国土開発	1					1	
91	大林道路	1			1			
92	坂田建設	1			1	1	1	
93	リーガロイヤルホテル 東京	1				1	1	
94	大和リース	1	1		1	1	1	
95	銭高組	1			1	1	1	
96	三菱重工メイキエンジ ン	1				1	1	1
97	託一	1				1		
98	新菱冷熱	1					1	1
99	安藤	1	1		1	1	1	1
100	イチケン	1	1		1	1	1	
101	三越伊勢丹	1				1		
102	竹中土木	1	1			1	1	
103	飛島建設	1			1	1	1	
104	エヌ・ティ・ティ・イ ンフラネット	1			1	1		
105	富士通ネットワークソ リューションズ	1			1	1	1	
106	鉄建建設	1			1	1	1	

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
107	土屋ホーム	1				1	1	1
108	清水関係	1			1	1	1	
109	東亜建設工業	1				1		
	総計	4629	1160	220	2936	4149	3184	587

CI-NET 受注者が業務の拡大を希望しているゼネコンと対象業務の一覧(問13に関連)

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
1	鹿島建設	813	28	3	45	51	65	191
2	清水建設	718	20	3	50	55	72	160
3	大林組	654	24	4	41	43	50	163
4	竹中工務店	602	19	2	27	33	43	143
5	フジタ	259	8	1	15	16	39	60
6	戸田建設	249	7	1	15	25	105	55
7	安藤・間	210	6	2	14	19	31	44
8	西松建設	195	10	1	19	22	78	42
9	熊谷組	146	3	1	14	21	76	41
10	鴻池組	73	5	2	10	9	37	23
11	関電工	69	2	5	2	7	9	14
12	大成建設	51	1	1	1	3	4	7
13	日比谷総合設備	50		2	2	7	6	7
14	東急建設	40	5	1	9	7	17	9
15	三井住友建設	38	3		6	9	15	12
16	奥村組	35	5	1	4	5	14	12
17	長谷工コーポレーション	33	2		5	2	14	8
18	前田建設工業	30	1		4	3	10	4
19	藤木工務店	24	3	2	7	4	13	6
20	五洋建設	21	4	2	7	6	12	6
21	穴吹工務店	15	1		3	2	11	2
22	川口建設	14				3	3	2
23	川口土木建築工業	14			1	1	2	3
24	小俣組	12			2	3	4	3
25	アイシン開発	11					6	3
26	白幸産業	11	1			2	1	1
27	大洋建設	11					4	1
28	シミズ・ビルライフケア	9	1		2	2	2	1
29	本間組	9	1		2	2	5	1
30	内外テクノス	8			1	1	1	2
31	三井デザインテック	8						1
32	南海辰村建設	8			1	1	4	1
33	ミルックス	8			1		4	2
34	水倉組	8	1		1	1	5	1
35	加賀田組	7			1	1	3	2
36	日立プラントコンストラクシ ョン	7			1	1	3	2
37	東北発電工業	6			1	1		
38	松尾建設	6	1		1	1	4	2

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
39	日本メックス	5		1	1	1	1	
40	日立プラントサービス	5					3	3
41	日立ビルシステム	5						1
42	日鉄環境	5			1	1	1	
43	小島組	4					1	2
44	オセアンリフォーム	4					1	
45	真下建設	4	2		1	2	2	2
46	都築電気	3					1	1
47	近藤組	3					1	1
48	前田建設	3					2	1
49	小川工業	3	1		1		2	2
50	ニチアス	3				1		
51	橋本店	3					1	
52	徳倉建設	2	1					1
53	富士通マーケティング	2					1	1
54	竹延	2						1
55	京セラコミュニケーションシステム	2					1	
56	福田組	2			1		2	
57	三谷産業	2					1	1
58	日立	1					1	1
59	TSUCHIYA	1	1	1	1	1	1	1
60	西松建設課	1					1	1
61	三陽建設	1					1	1
62	東部谷内田建設	1			1		1	
63	旭建設	1					1	
64	多田建設	1			1	1	1	
65	三井住友	1				1		
66	大成	1			1			
67	住協建設	1	1	1	1	1	1	1
68	浅沼組	1	1	1				
69	九州旅客鉄道	1	1			1		1
70	大林道路	1	1		1			
71	坂田建設	1			1	1	1	
72	リーガロイヤルホテル東京	1	1		1	1	1	1
73	大和リース	1						1
74	銭高組	1						1
75	託一	1						1
76	新菱冷熱	1				1		
77	三越伊勢丹	1						1

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改
2020年4月20日

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
78	エヌ・ティ・ティ・インフラネ ット	1			1	1	1	1
79	東亜建設工業	1						1
	総計	4629	172	38	329	383	804	1067

CI-NET 受注者が導入を希望するゼネコンと行いたい業務の一覧 (問 14 に関連)

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
1	大成建設	48	20	3	37	47	47	27
2	前田建設工業	21	3	3	20	21	20	13
3	銭高組	21	3	1	17	19	19	9
4	佐藤工業	19	7		16	19	18	8
5	鉄建建設	17	5	1	9	16	14	7
6	松井建設	16	4	1	13	16	15	10
7	三井住友建設	15	1		11	14	15	6
8	大和ハウス工業	14	7	1	12	14	13	6
9	飛島建設	13	3		9	12	12	7
10	奥村組	13	5		9	13	12	7
11	ナカノフドー建設	12	4		10	12	11	5
12	五洋建設	12	2	1	10	12	12	3
13	北野建設	12	7		6	12	11	6
14	東急建設	11	4	1	8	11	11	4
15	戸田建設	11	3	2	6	9	10	7
16	浅沼組	11	6		10	11	10	4
17	鴻池組	9	4		8	9	9	6
18	松村組	8	2		6	8	7	2
19	岩田地崎建設	8	2		7	8	8	2
20	日本国土開発	8	4		7	8	7	5
21	西武建設	7			6	7	7	4
22	熊谷組	7	4	2	6	7	7	5
23	福田組	7	5	1	5	7	6	3
24	矢作建設工業	7	2		4	6	5	1
25	大鉄工業	7	1		1	6	5	1
26	合田工務店	6			2	6	6	2
27	イチケン	6	1		3	6	6	2
28	伊藤組土建	6	4		5	6	6	2
29	東鉄工業	6	2	1	5	6	6	2
30	日本建設	6	2		5	6	5	3
31	大豊建設	6	1		5	6	5	2
32	村中建設	5	1	2	3	4	5	3
33	シミズ・ビルライフケア	5	2		4	5	4	2
34	ピーエス三菱	5	1		5	5	4	4
35	東亜建設工業	5	1		4	5	4	1
36	青木あすなろ建設	5	1		3	5	4	
37	安藤・間	5	1	1	3	5	4	4
38	竹中工務店	5	3	1	5	4	4	4

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
39	鹿島建設	5	2		4	4	4	3
40	東洋建設	5	1		4	5	5	1
41	大本組	5	3		4	5	5	3
42	清水建設	5	3	1	4	4	3	2
43	鹿島道路	4	1	1	3	4	4	
44	佐田建設	4	2		4	4	4	2
45	大林組	4	1		3	2	2	2
46	太啓建設	4	2		3	4	4	3
47	共立建設	4	1		2	4	1	
48	大日本土木	4	1	1	3	4	4	4
49	西松建設	4	1		4	4	4	3
50	フジタ	3	1		1	2	2	3
51	穴吹工務店	3	1		1	3	2	1
52	生和コーポレーション	3	1		3	3	3	1
53	藤木工務店	3			3	3	3	2
54	植木組	3	2		3	3	3	1
55	株木建設	3			1	2	2	
56	住友電設	3	1	1	1	3	3	2
57	前田建設	3			3	3	3	3
58	アイサワ工業	3	1		2	3	2	1
59	名工建設	3	1	1	2	3	3	2
60	大林道路	3	2	1	3	2	2	
61	スターツ CAM	3	2		3	3	3	3
62	小原建設	3			2	3	3	3
63	JFE シビル	3	1		3	3	3	2
64	丸運建設	3	3		2	3	2	
65	増岡組	3	1		3	3	3	2
66	広成建設	3	1		2	3	3	2
67	東レ建設	3	1		1	3	2	2
68	真柄建設	3			2	3	3	1
69	新日本建設	3	2		1	3	3	1
70	大成ユーレック	2			2	2	2	1
71	丸彦渡辺建設	2	2		2	2	2	1
72	竹中土木	2			2	2	2	2
73	ジェイアール東海建設	2	1	1	2	2	2	1
74	日本道路	2	1		2	2	2	
75	TSUCHIYA	2			2	2	2	1
76	関東建設工業	2	1		1	2	2	
77	若築建設	2			2	2	1	1
78	朝日工業社	2		2	1	2	1	1

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
79	トヨタ T&S 建設	2			2	2	1	
80	東武建設	2			2	2	2	2
81	小竹興業	2			2	2	2	1
82	不二建設	2			1	2	1	
83	松尾建設	2	1		2	2	2	
84	大末建設	2	1		2	2	2	
85	新三平建設	2			1	2	1	
86	池田建設	2			1	2	2	1
87	高松建設	2	2		2	2	2	
88	中山組	2	1		2	2	2	1
89	ライト工業	2			1	1	1	2
90	渡辺組	2	1		1	2	2	1
91	りんかい日産建設	2	1		2	2	2	1
92	岩倉建設	2	1		2	2	2	
93	石黒建設	2	1	1	2	2	2	2
94	徳倉建設	2	1	1	2	2	2	1
95	伊藤工務店	2	1	1	2	2	2	
96	馬淵建設	2	1		1	2	2	
97	村本建設	2			2	2	2	1
98	九電工	2				2	2	2
99	大気社	2		1	1	2	1	1
100	鍛冶田工務店	2	1		1	2	2	1
101	木内建設	1			1	1		
102	岩堀建設工業	1			1	1	1	1
103	坪井工業	1				1	1	
104	建装工業	1			1	1	1	1
105	四電工	1				1	1	1
106	秋山工務店	1			1	1	1	1
107	住協建設	1			1	1	1	
108	東急リニューアル	1			1	1	1	1
109	元浜組	1	1		1	1	1	1
110	日本パネル協同組合	1	1		1	1	1	1
111	匠建設	1				1	1	
112	コーナン建設	1				1	1	
113	NIPPO	1			1	1	1	
114	トピー実業	1			1	1	1	
115	小川組	1			1	1		
116	坂田建設	1	1	1		1	1	1
117	古郡建設	1	1		1	1	1	1
118	冬木工業	1			1	1	1	

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
119	昭和アステック	1				1	1	1
120	三建設備工業	1		1	1	1	1	1
121	ノバック	1			1	1	1	
122	南海辰村建設	1				1	1	
123	松下産業	1	1			1	1	
124	岐建	1			1	1	1	1
125	アイシン開発	1		1	1	1	1	1
126	萩原建設工業	1	1		1	1	1	1
127	サンユウ建設	1			1	1	1	
128	橋本川島コーポレーション	1	1			1	1	
129	松尾工務店	1	1			1	1	
130	鈴与建設	1			1	1	1	
131	フォリス	1	1		1	1	1	1
132	中央建設	1				1	1	1
133	新潟藤田組	1	1		1	1	1	
134	中里建設	1	1		1	1	1	1
135	五十嵐建設工業	1	1			1		
136	長谷エリフォーム	1				1	1	
137	サンコービルド	1				1	1	1
138	田中建設	1					1	1
139	HEXELWorks	1	1	1	1	1	1	1
140	テッケン興産	1			1	1	1	1
141	新和建設	1	1		1	1	1	1
142	東光建設	1			1	1	1	
143	森組	1				1	1	
144	ケミカルクラウド	1	1	1		1	1	1
145	イズミ・コンストラクション	1			1	1	1	
146	内藤ハウス	1				1	1	
147	神鋼興産建設	1	1			1	1	1
148	日東建設	1	1		1	1	1	1
149	まつもとコーポレーション	1	1		1	1	1	1
150	日本貨物鉄道	1				1		
151	ヤマト	1			1	1	1	
152	日本設備工業	1			1	1	1	1
153	西江建設	1	1		1	1	1	1
154	トーケン	1			1	1	1	
155	ユニオン建設	1			1	1	1	
156	鹿島建物総合管理	1				1	1	1
157	ジェクト	1				1	1	
158	蜂谷工業	1			1	1	1	

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
159	荒木組	1	1		1	1	1	1
160	未来図建設	1			1	1	1	
161	高階	1			1	1	1	
162	金山工務店	1			1	1	1	1
163	川田建設	1			1	1	1	1
164	廣野組	1	1			1	1	
165	川田工業	1	1		1	1	1	1
166	佐伯建設	1	1		1	1	1	
167	川北電気工業	1				1	1	1
168	坂下組	1			1	1	1	1
169	浅川組	1				1		
170	中村建設	1			1	1	1	1
171	前川建設	1			1	1	1	
172	中林建設	1				1	1	1
173	安田エステートサービス	1	1		1	1	1	
174	長谷工	1	1		1	1	1	
175	TAK リビング	1	1		1	1	1	1
176	長谷川コーポレーション	1	1		1	1	1	1
177	前田道路	1			1	1	1	1
178	丸高工業	1						1
179	安藤建設	1	1		1	1	1	1
180	阪和興業	1			1	1	1	
181	村上組	1			1	1	1	1
182	丸山工務所	1	1		1	1	1	1
183	高島屋スペースクリエイツ	1	1		1	1	1	1
184	東急コミュニティー	1	1			1	1	1
185	兼六建設	1					1	1
186	丸本組	1			1	1	1	1
187	東光電気工事	1				1	1	1
188	多田建設	1			1	1	1	1
189	三精テクノロジーズ	1		1		1	1	1
190	カジマ・リノベイト	1	1	1		1	1	1
191	藤永組	1	1		1	1	1	1
192	アイ・テック	1			1	1	1	
193	山形建設	1	1		1	1	1	1
194	大京穴吹建設	1	1			1	1	1
195	内野建設	1			1	1	1	
196	大興物産	1	1			1	1	
197	日鉄エンジニアリング	1		1	1	1	1	1
198	大宗建設	1				1	1	

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改
2020年4月20日

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
199	日特建設	1	1	1		1	1	1
200	大信工業	1			1	1	1	
201	日本ピーエス	1			1	1	1	1
202	今井産業	1			1	1		
203	日本海建興	1			1	1	1	
204	コンステック	1						1
205	技建工業	1					1	1
206	栗原工業	1				1	1	1
207	日本土建	1	1			1	1	
208	きんでん	1				1	1	
209	日立造船	1	1		1	1	1	1
210	岡谷組	1	1			1	1	1
211	梅林建設	1	1		1	1	1	
212	沖クロステック	1			1	1	1	1
213	宮坂建設工業	1	1		1	1	1	1
214	加賀田組	1			1	1		
215	福田リニューアル	1						1
216	スナダ建設	1			1	1	1	1
217	平岩建設	1			1	1	1	
218	大木建設	1			1	1	1	1
219	北信土建	1	1			1	1	1
220	開発工建	1			1	1		
221	末長組	1			1	1		
222	クリマテック	1			1	1	1	
223	近藤組	1	1		1	1	1	1
224	大和ハウスリフォーム	1						
225	野村建設工業	1			1	1	1	1
226	ダイダン	1				1	1	
227	鈴縫工業	1			1	1	1	1
228	大和リース	1			1	1	1	1
229	鈴与三和建物	1	1		1	1	1	1
230	大和開発	1	1		1	1	1	1
231	廣瀬	1	1		1	1	1	
232	佐藤秀	1			1	1	1	1
233	芝浦建設	1			1	1	1	1
234	ケーアンドイー	1				1	1	
235	大成温調	1			1	1	1	1
236	塩浜工業	1	1		1	1	1	
237	新菱冷熱工業	1		1	1	1	1	1
238	中小企業も含め全て	1			1	1	1	1

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改
2020年4月20日

No	会社名	回答数	建築見積 回答	設備見積 回答	購買見積 回答	注文請け	出来高報 告・請求	支払い通 知(受信)
239	他サブコン	1	1	1	1	1	1	1
	総計	714	234	46	527	687	648	350

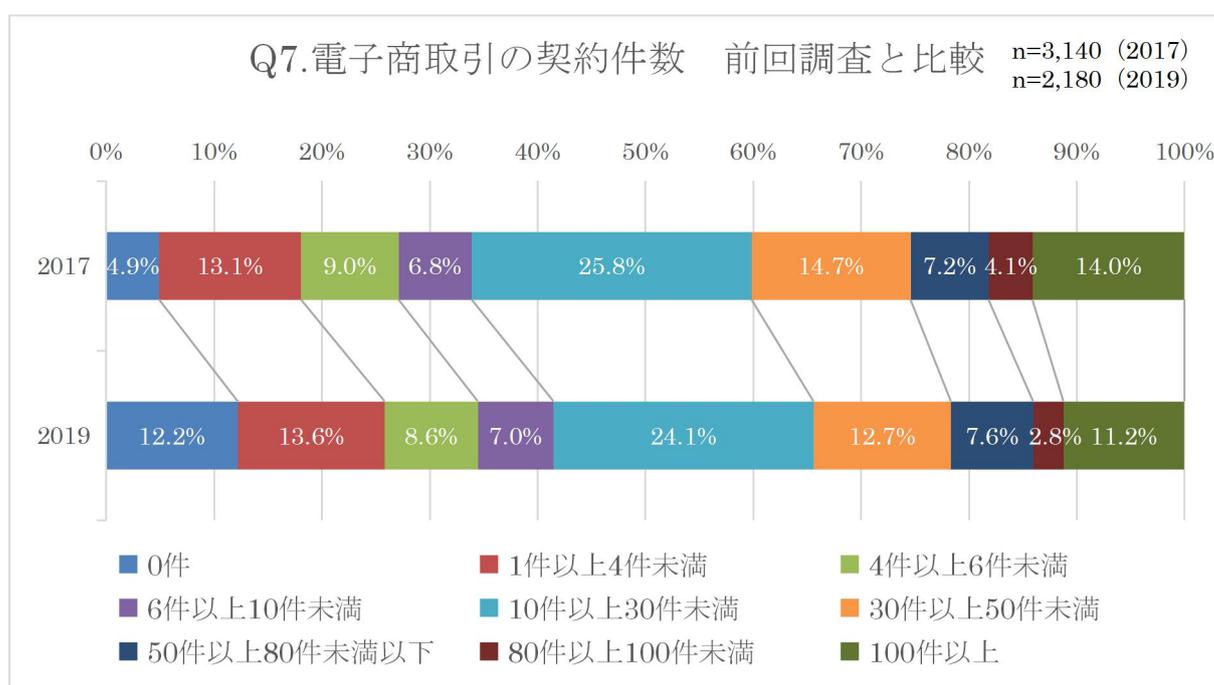
(d) 集計結果報告（詳細分析）

1) 前回調査との比較

- 目的：普及状況を把握し、普及ツール等へ反映
- 分析方法：前回調査（2017年）と今回調査（2019年）の問7・問10・問12・問17を比較して、経年変化を確認

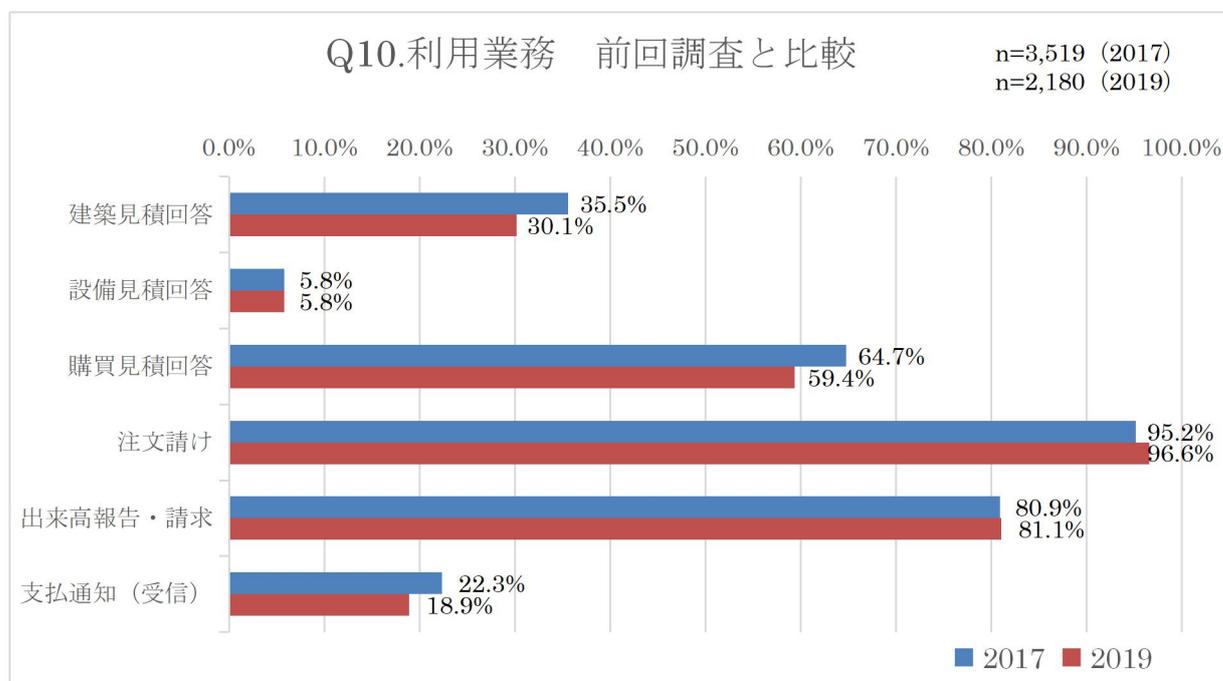
a) 電子商取引（契約件数）の経年変化

- 結果：電子商取引を行った契約件数について、80社以上100件未満、100社以上の企業が減少している。2017年よりも、0件の企業が増加している。



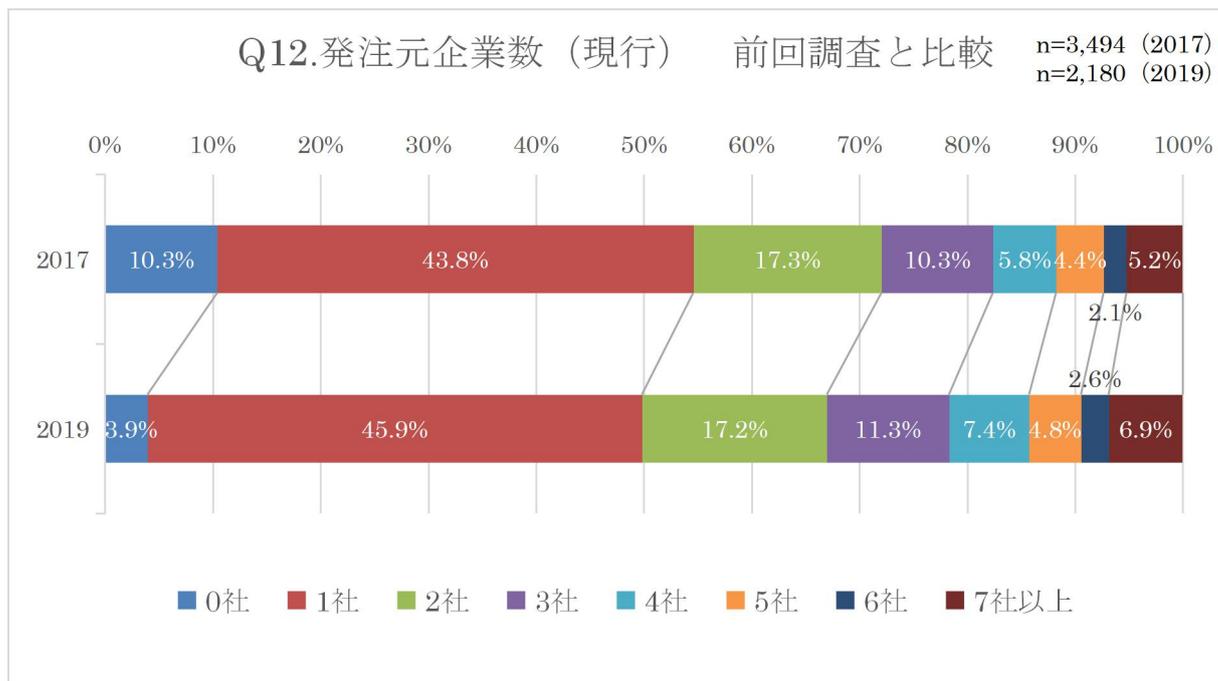
b) 利用業務の経年変化

- 結果：利用業務について、建築見積回答および購買見積回答において5%ほど減少しているが全体的に大きな傾向の変化はない。



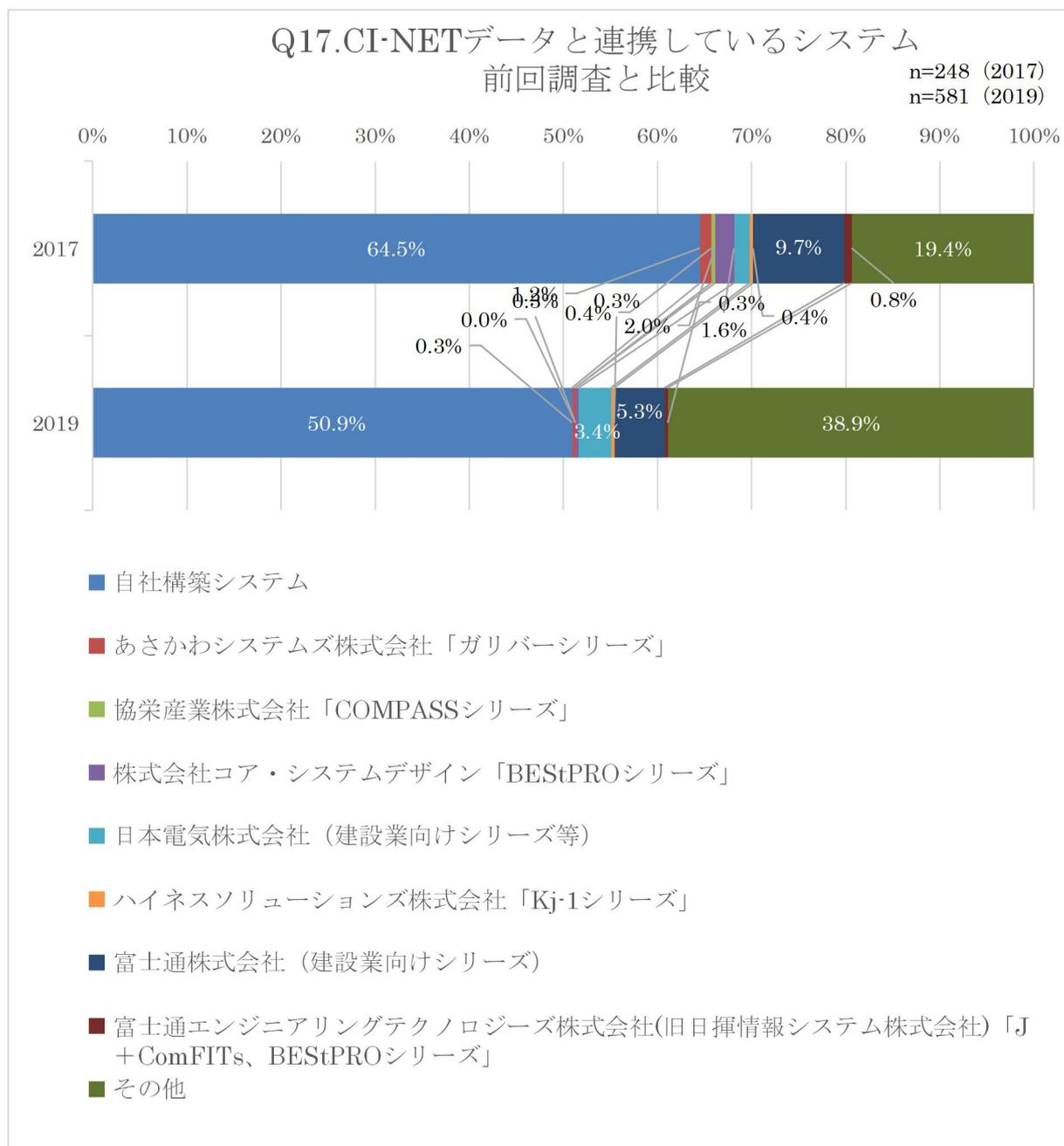
c) 発注元企業数(現行)の経年変化

- 結果：2017年より発注元企業数(現行)が0社の企業は減少し、1社以上の企業が増加している。



2) 利用システムの経年変化

- 結果：2017年より「自社構築システム」の割合が約15%減少している。また、「その他システム」の割合が約20%増加している。



(e) クロス集計

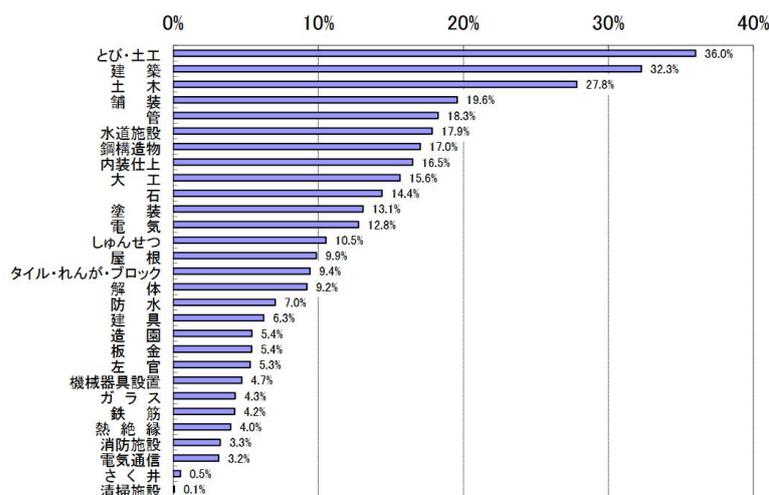
1) 集計 1. 建設業許可業種

- 目的：CI-NETの普及が進んでいない建設業許可業種を把握
 - 分析方法：回答いただいた建設業許可業種（問1）と2019年3月末現在の建設業許可取得率を比較
 - 結果：全体的に大きな差はなかったが、管工事業、水道設備工事業、ほ装工事業において全体の普及率を下回る結果となった。
- ⇒ 考察：上記の3業種に積極的な普及のアプローチを実施することが考えられる。

アンケート回答企業と全体の建設業許可業種の普及率の乖離（上位10社）

建設業許可業種	アンケート回答企業	全体	乖離
管工事業	16.0% (339社)	18.3%	-2.3%
水道設備工事業	16.2% (344社)	17.9%	-1.7%
ほ装工事業	19.4% (412社)	19.6%	-0.2%
清掃設備工事業	0.5% (11社)	0.1%	0.4%
造園工事業	5.8% (124社)	5.4%	0.4%
さく井工事業	0.9% (20社)	0.5%	0.4%
土木工事業	29.1% (619社)	27.8%	1.3%
電気通信工事業	4.9% (105社)	3.2%	1.7%
消防設備工事業	5.6% (120社)	3.3%	2.3%
しゅんせつ工事業	13.5% (287社)	10.5%	3.0%

【凡例】アンケート企業（）は、回答企業社数

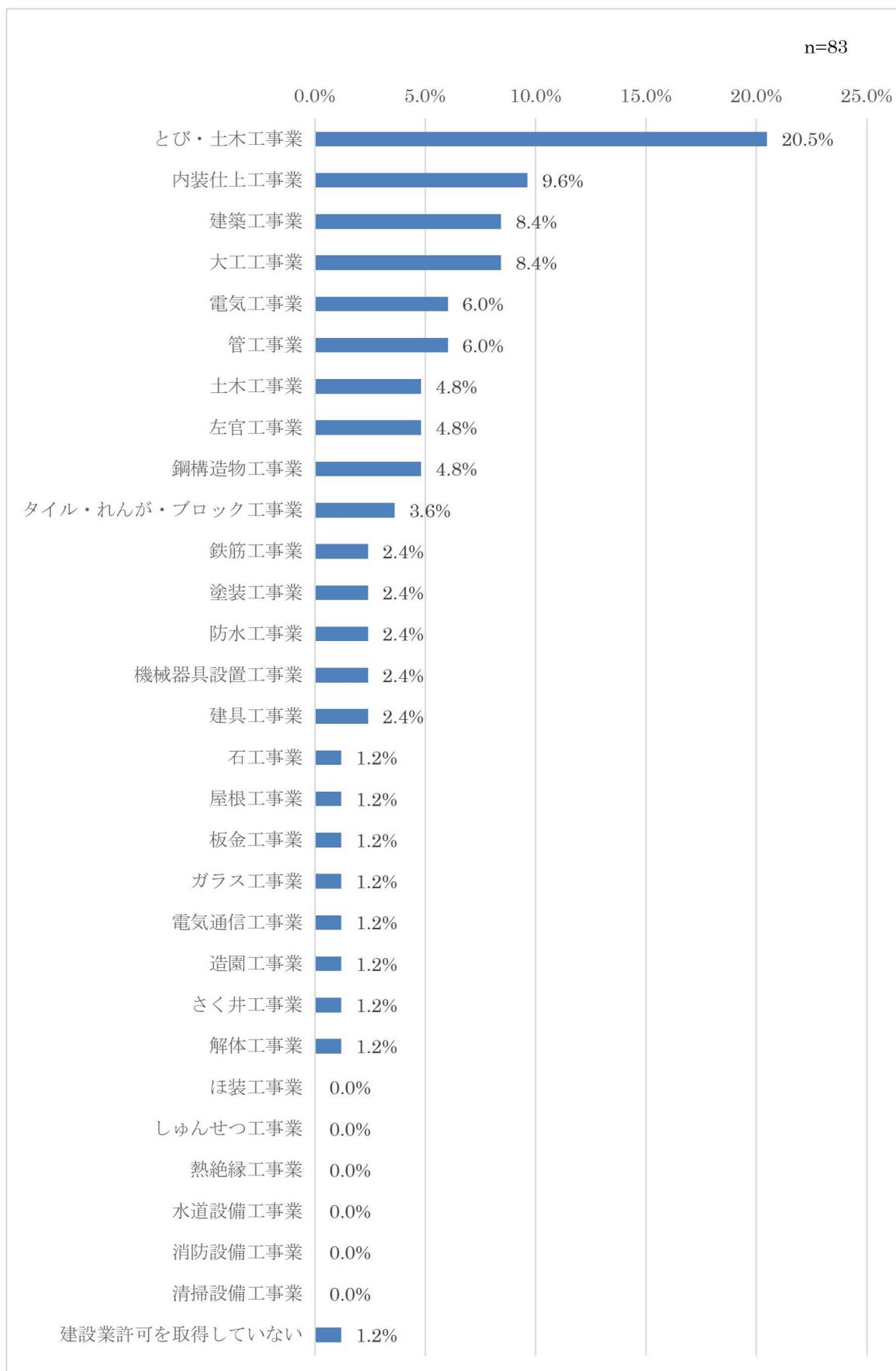


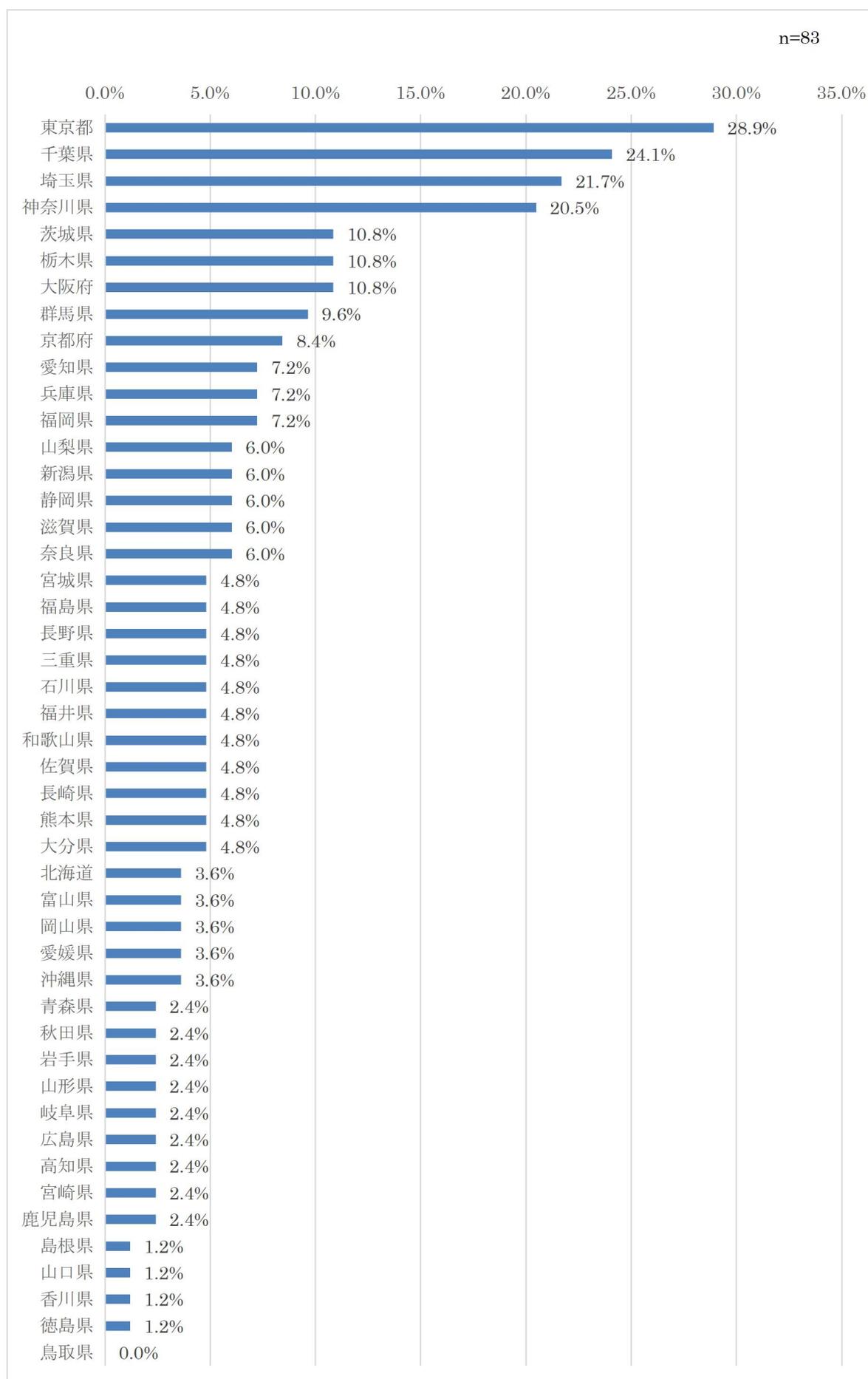
2019年3月末現在の建設業許可取得率

出典：建設業許可業者数調査の結果について（2019年5月10日） 国土交通省

2) 集計 2. 2次下請けへの展開を希望している企業の内訳

- 目的：電子商取引説明会のアプローチ先の具体化
 - 分析方法：主たる建設業許可業種（問 3）と営業地域（問 5）と 2次下請への展開を希望する企業 83 社（問 11）の傾向を整理
 - 結果：以下のとおり。
 - 主たる建設業許可業種は、①とび・土木工事業、②内装仕上工事業、③建築工事業の順に多い傾向である。
 - 営業地域は、①東京都、②千葉県、③埼玉県の順に多い傾向である。
- ⇒ 考察：結果として得られた主たる建設業許可業種および営業地域に対して積極的にアプローチを実施することが考えられる。





3) 集計 3. 2次下請への展開を希望している企業と具体的な意見

- 目的：電子商取引説明会のアプローチ先の具体化
- 分析方法：2次下請への展開を希望する企業 83 社（問 11）について、上位 3 位の主たる建設業許可業種（問 3）および上位 3 位の営業展開先（問 5）ごとの内訳を整理
- 結果：以下のとおり。

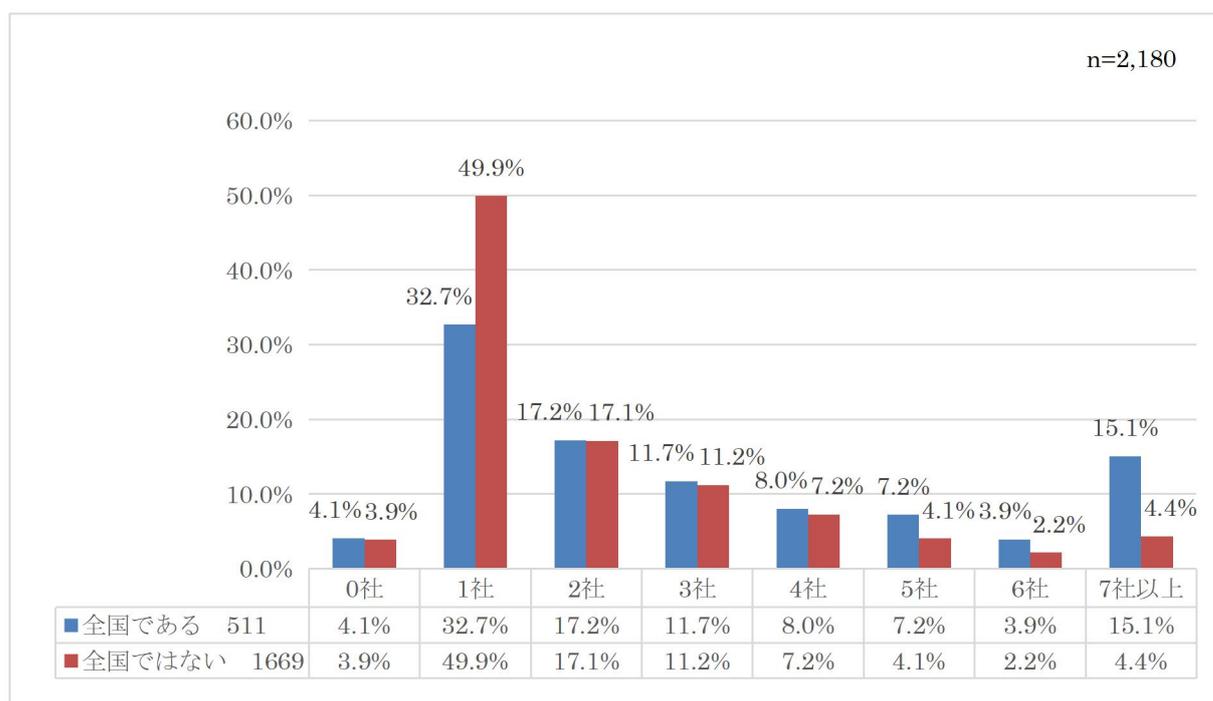
⇒ 考察：結果に挙げている 2 次下請けへの展開を希望している企業の主たる建設業許可業種および営業展開先に積極的にアプローチを実施することが考えられる。

No	許可業種	対象企業数	回答企業に関する営業展開先（上位 3 県のみ）
1	とび・土木工事業	17 社	①東京都（3 社） ①神奈川県（3 社） ③千葉県（2 社） ③埼玉県（2 社） ③茨城県（2 社） ③栃木県（2 社） ③群馬県（2 社）
2	内装仕上工事業	8 社	①東京都（3 社） ②千葉県（2 社） ②埼玉県（2 社） ②神奈川県（2 社）
3	建築工事業	7 社	①京都府（3 社） ②大阪府（2 社） ②兵庫県（2 社） ②滋賀県（2 社） ②奈良県（2 社）
4	大工工事業	7 社	①東京都（3 社） ①千葉県（3 社） ①神奈川県（3 社）

4) 集計 4. 営業地域別にみた発注元企業数（現行）の傾向

- 目的：営業地域別の発注元企業数の普及状況を把握するため
- 分析方法：営業地域別（全国/全国でない（問4））に、CI-NETを行っている発注元企業数（問12）の傾向を整理
- 結果：営業地域が全国である企業と全国ではない企業のグループを比較すると、全国ではない企業の方が、現行の発注元企業数が1社である比率が高い傾向にある。全国である企業は、現行の発注元企業数が7社以上である比率が高い。

⇒ 考察：営業地域が全国である企業は、発注元企業数が7社以上である比率が高いため営業地域が全国である発注側企業にCI-NETを導入していただくと、より多くの企業とCI-NETを利用していただける可能性があるのではないかと。また、営業地域が全国でない企業は、発注元企業が1社である比率が半数を占めており、地方の企業は特定の発注者とのみ取引している場合が多いことが想定される。



5) 集計 5. 発注元企業数（現行）が 0 社の企業

- 目的：現在 CI-NET を行っている発注元企業数が 0 社の企業※について、改めて利用を促進するため、対象企業を把握

※（例）大手企業と工事を行うために加入したが、それ以降利用していない企業等

- 分析方法：CI-NET を行っている発注元企業数（問 12）と導入を希望するゼネコンで挙げられた企業（問 14）を整理
- 結果：以下の通り。

⇒ 考察：以下の企業に CI-NET を導入していただくと CI-NET を発注元企業と利用できていない企業を減少させることができるのではないか。また、既導入企業が含まれているため利用者に導入企業を把握していただく方法を検討する必要があるのではないか。

対象企業数 （発注元企業数が 0 社の企業）	86 社
発注元企業数が 0 社の企業が導入を希望するゼネコンとして挙げた企業 （順不同）	佐藤工業、大成建設、鉄建建設、日本国土開発、スターツ CAM、生和コーポレーション、奥村組、村本組、前田建設、安藤・間、岩田地崎建設、前田道路、五洋建設、松村組、中山組

※回答いただいた結果を記載しているため誤回答含む（既導入企業も含まれている）。

- 内部向け整理：上記 86 社の一覧リストを Excel シート【問 12×問 19】に整理

6) 集計 6. 重点的にアプローチすべきゼネコンの一覧

- 目的：3か年計画の目標である新規ゼネコンのターゲットとなる企業を整理
- 分析方法：導入の要望が5社以上の企業（問14）、CI-NETの非会員・完工高300億以上に該当する企業（対象企業の情報）を抽出
- 結果：以下の通り。

⇒ 考察：導入を希望されたゼネコンのうち完工高300億円以上のCI-NET非会員企業を抽出することで、重点的に完工高300億円以上の企業へのアプローチを実施すべき企業の候補になるのではないかと。

No	企業名	重点的にアプローチすべきゼネコンの要素		
		導入の要望数	CI-NET 会員の有無	完工高 300 億以上
1	銭高組	21	非会員	○
2	鉄建建設	17	非会員	○
3	松井建設	16	非会員	○
4	飛島建設	13	非会員	○
5	ナカノフドー建設	12	非会員	○
6	北野建設	12	非会員	○
7	浅沼組	11	非会員	○
8	岩田地崎建設	8	非会員	○
9	西武建設	7	非会員	○
10	矢作建設工業	7	非会員	○
11	大鉄工業	7	非会員	○
12	合田工務店	6	非会員	○
13	イチケン	6	非会員	○
14	東鉄工業	6	非会員	○
15	大豊建設	6	非会員	○
16	東亜建設工業	5	非会員	○
17	青木あすなる建設	5	非会員	○
18	東洋建設	5	非会員	○
19	大本組	5	非会員	○

※既にもアプローチ済みの企業含む

(7) 導入のための参考資料サイト ダウンロード件数

資料名	公表	2019年度												年度計	累計		
		2019年	2020年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			2月	3月
導入企業																	
イベント、行事等				●日建 連説明会	●大 阪・愛 知説明会					●東京 説明会							
	計	3,083	8,843	6,039	4,571	4,299	5,385	4,691	4,176	3,269	3,242	2,296	1,934	51,048	144,116		
消費税率変更に伴うCI-NETの 対応例	2013/08	275	473	824	1,103	1,601	2,750	1,809	943	459	374	303	287	11,201	11,696		
CI-NET導入検討に向けて相談 できるベンダ企業紹介(一覧)	2015/07	192	239	219	318	202	239	209	251	219	191	243	176	2,698	6,673		
2017年度(平成29年度)CI-NET 利用状況調査結果報告	2017/10	24	56	43	43	48	32	88	183	96	119	129	98	959	1,462		
CI-NET利用受注者の 導入事 例 明治大理石(大阪)	2017/01	92	134	112	108	74	70	49	37	32	67	60	65	900	2,036		
CI-NETによる電子商取引(パン フレット)	2014/04	88	197	119	100	83	65	48	70	65	65	56	48	1,004	4,346		
電子商取引の導入・活用事例 の紹介 竹中工務店	2019/12									13	59	36	46				
CI-NET導入のメリットと事例(完 工高300億円)	2018/06	61	74	68	77	54	36	59	60	81	70	51	43	734	2,407		
CI-NET導入ガイド	2016/01	16	38	32	61	27	28	40	42	46	39	41	42	452	1,879		
総合調達システム 大林組(東 京)	2019/04	17	41	51	108	92	87	74	94	77	56	65	40	802	802		
CI-NETにおける法定福利費の 対応について(法定福利費明示 方法の例示)	2015/03	82	5,265	2,216	67	54	83	91	71	107	76	67	39	8,218	18,413		
CI-NETの受注者導入メリット紹 介	2014/04	65	81	72	71	53	35	49	127	82	69	35	39	778	3,779		
電子データ交換(EDI)に関する 運用仕様書(参考例)	2019/05		68	101	84	57	82	103	70	34	53	36	34	722	722		
設備見積業務におけるCI-NET 形式データ作成の解説 2017 年12月	2019/01	31	42	50	43	44	38	51	54	49	38	51	32	523	582		
CI-NETによる電子商取引(情報 化評議会)		55	66	50	49	53	76	67	64	61	41	38	32	652	1,446		
建築積算データチェックツール (64bit対応版)		18	16	10	34	15	24	31	10	22	21	15	32	248	671		
EDI データの保存について『正 当な理由がない訂正及び削除 の防止に関する事務処理の規 程』(電子帳簿保存法 施行規 則第8条1項二号の規程 参考 例)	2006/03	42	41	42	42	52	67	65	97	101	43	19	31	642	3,432		
CI-NETを活用した電子商取引 のご案内	2013/10	50	51	57	64	31	22	21	41	54	34	19	27	471	2,015		
CI-NET導入事例(出来高)紹介 フジタ(東京)	2019/12									17	70	31	26				
CI-NET導入の取り組み 西松 建設(東京)	2016/07	56	54	42	49	44	32	48	34	39	35	28	26	487	1,414		
CI-NET LiteS Ver.2.1データ チェックツール(設備見積)操作 説明書	2019/04	7	17	20	15	14	23	21	19	44	35	23	26	264	264		
電子契約の「技術的基準」と「施 工体制台帳」の取り扱いに関す るガイドライン	2013/10	39	28	44	66	28	16	30	25	33	26	29	24	388	2,309		
受注者の導入事例 川口組(愛 知)	2019/04	6	21	19	33	18	11	26	33	14	31	23	22	257	257		
電子契約を行った場合の施工 体制台帳の取扱いに関するガ イドラインについての通知		102	113	98	127	129	114	105	70	22	27	24	20	951	2,029		
CI-NETの取り組み 水倉組(新 潟)	2019/04	12	10	13	24	18	12	15	14	24	21	21	20	204	204		
国土交通省における建設業の 電子商取引への取り組みにつ いて	2012/02	37	24	31	36	27	34	45	35	36	43	18	20	386	2,263		
社内システムとCI-NETの連携 方法(リーフレット)	2013/10	32	34	43	61	36	27	38	21	48	36	18	20	414	1,906		
スモールスタートで安価・簡易 にCI-NET導入(リーフレット)	2013/03	31	31	30	41	34	17	20	29	28	28	15	20	324	1,621		

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改

2020年4月20日

資料名	公表	2019年度												年度計	累計
		2019年										2020年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
CI-NET導入・利用概算費用表(導入タイプ別)	2013/07	175	173	171	153	158	126	167	301	146	144	32	19	1,765	4,496
CI-NET導入事例紹介 東急建設(東京)	2019/12									22	69	31	19		
電子商取引の導入・運用事例(鹿島建設)	2010/02	97	91	85	90	54	63	59	67	60	40	21	19	746	4,027
CI-NETサービス(ASP等)における発注者向け「確定注文」作成・送信画面/受注者向け「確定注文」受信閲覧画面(リーフレット)	2013/10	23	28	38	39	32	23	26	34	42	29	14	19	347	1,681
電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書(参考例)	2019/05		68	107	82	49	48	65	88	99	83	26	18	733	733
電子商取引の導入・運用・展開事例 前田建設工業(東京)	2019/04	13	33	30	39	22	23	23	25	31	22	21	18	300	300
建設業法施行規則第13条の2第2項に規定する「技術的基準」に係るガイドライン	2001/03	15	14	10	21	11	16	10	11	13	13	29	16	179	752
電子契約を行った場合の施工体制台帳の取扱いに関するガイドライン	2005/03	17	8	23	30	15	17	17	12	15	28	11	16	209	914
CI-NETの導入と今後の展開 西松建設(東京)	2019/08					22	14	26	30	31	32	22	15		
建設工事の電子契約についての解説「建設業法施行規則第13条の2第2項に規定する『技術的基準』に係るガイドライン」の解説	2002/02	11	3	10	23	21	8	10	6	11	18	3	15	139	744
購買EDIの導入と現状(戸田建設)	2011/02	25	22	35	22	29	26	34	28	11	9	14	14	269	3,304
CI-NET LiteS Ver.2.1データチェックツール(設備見積)	2019/04	4	4	10	12	5	5	8	10	19	12	6	14	109	109
CI-NET導入事例 鴻池組(大阪)		15	17	27	19	15	9	23	20	13	25	22	13	218	635
CI-NETを利用した電子商取引の導入について 総合建設業(北陸)		25	16	23	17	14	16	15	21	22	14	20	13	216	608
CI-NET導入事例 橋本店(宮城)	2019/04	8	12	12	13	8	15	21	9	12	18	16	13	157	157
電子商取引の導入・運用事例(元請・下請の両面で利用)		19	13	13	19	16	10	11	12	14	6	12	13	158	1,299
請負契約の電子化に伴う施工体制台帳に係る対応について「電子契約を行った場合の施工体制台帳の取扱いに関するガイドライン」の解説	2005/03	7	11	11	26	22	17	19	7	16	36	8	13	193	790
建設産業における電子商取引の推進について	2011/02	215	225	148	117	139	182	118	167	45	50	19	11	1,436	4,868
受注者として CI-NETを導入してみよう 斎藤組(新潟)	2019/04	7	27	29	38	20	12	27	21	22	21	12	11	247	247
建設業法令遵守ガイドライン(第5版)	2017/03	19	19	12	19	19	16	22	29	29	15	11	11	221	717
CI-NETを活用した購買システムの導入事例紹介 日鉄住金環境(東京)		25	19	8	18	13	10	20	14	12	13	20	10	182	589
CI-NET導入雑形参考例	2012/09	43	47	46	42	47	31	62	32	28	33	18	10	439	2,469
建設業電子商取引体験講習会テキスト(平成22年版)	2010/11	26	33	43	29	25	26	29	28	26	39	16	10	330	1,433
電子商取引導入効果シミュレーション利用者マニュアル(発注者編詳細版)	2011/07	16	8	18	20	27	27	27	8	38	17	13	10	229	1,035
CI-NETによる電子商取引	2014/04	25	29	39	29	10	19	31	22	25	17	12	10	268	1,392
CI-NETでの外字(機種依存文字)の取扱い	2015/03	40	38	32	26	21	38	42	35	41	51	20	9	393	1,965
CI-NET導入プレスリリース	2013/08	23	17	20	17	11	16	28	11	13	19	18	9	202	993
「建設業電子商取引(CI-NET)導入検討事例集」の公開	2011/07	13	12	19	22	15	16	10	20	18	12	16	9	182	806
電子商取引の導入・運用事例(鴻池組)	2018/12	30	14	24	18	14	15	17	17	14	24	13	9	209	285
建設業法令遵守の推進	2012/02	8	13	6	11	8	11	5	7	15	36	11	9	140	633

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改
2020年4月20日

資料名	公表	2019年度												年度計	累計
		2019年										2020年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
電子商取引導入効果シミュレーション(発注者編注文業務版)	2011/07	15	17	12	11	5	3	7	11	19	15	11	9	135	1,037
建設業における法令遵守の徹底(パンフレット)	2011/04	11	3	9	23	9	23	7	13	15	17	7	9	146	728
電子商取引導入効果シミュレーション(発注者編詳細版)	2011/07	21	14	10	17	8	12	15	13	20	21	6	9	166	882
建設業法令遵守ガイドライン(第5版)新旧対比表	2017/03	15	12	15	27	14	12	13	14	14	8	4	9	157	425
電子契約の契約内容確認ツール「CLContViewVer.1.2」(操作説明書)	2010/06	12	18	18	27	21	13	11	6	9	28	21	8	192	1,403
2018年度(平成30年度)CI-NET発注企業における実用化実態調査報告	2018/12	29	27	24	24	20	11	12	21	15	23	13	8	227	316
建設業における電子商取引発注者のCI-NET導入に向けた具体的手順冊子	2007/06	19	23	24	15	10	18	17	26	34	12	13	8	219	814
電子商取引の現状と導入企業の事例体験談(安藤建設)	2011/10	51	40	38	41	50	43	43	36	23	26	11	8	415	2,053
プロセス図(現行業務図・CI-NET適用時想定図)	2012/09	15	11	11	13	11	6	11	11	17	22	11	8	147	952
発注者の導入事例 雅(大阪、建築金物)	2017/07	50	48	51	62	42	39	18	35	19	14	18	7	403	976
電子的な証明書に係る有効性の確認に対する適切な措置のお願い	2018/08	23	13	22	27	13	10	16	15	11	18	15	7	190	312
CI-NET LiteS利用者のための建設工事の電子契約についての解説「建設業法施行規則第13条の2第2項に規定する『技術的基準』に係るガイドライン」の解説	2004/06	14	15	13	18	14	13	7	10	13	12	9	7	145	677
電子商取引の導入・運用事例(地域建設企業 関東)	2014/03	18	29	19	30	12	16	14	25	19	21	8	7	218	883
電子商取引の導入・運用事例(総合建設企業)	2011/02	19	15	21	13	14	12	9	9	7	13	7	7	146	1,714
電子商取引の導入・運用事例(地域建設企業 北陸)	2013/08	12	28	15	21	18	26	23	22	10	13	5	7	200	1,630
プロセス図(現行業務図・CI-NET適用時想定図・詳細版)	2011/01	22	20	15	22	12	11	26	12	10	22	11	6	189	963
電子商取引の導入・運用事例(ハウスビルダー)	2013/08	19	11	11	14	10	13	18	21	11	15	10	6	159	765
CI-NET導入事例 大洋建設(神奈川)	2017/01	15	19	13	22	18	26	14	12	19	22	8	6	194	528
建設業電子商取引導入支援「勉強会」のご紹介	2012/12	8	7	15	9	8	5	6	8	9	13	8	6	102	704
電子契約の契約内容確認ツール「CLContViewVer.1.2」(ツール)	2010/06	13	5	11	20	11	3	7		2	7	4	6	89	1,182
電子商取引の導入・運用事例一覧表	2016/01	30	27	29	29	22	24	22	42	17	24	14	5	285	2,189
電子商取引の導入・運用事例(五洋建設)	2012/02	12	10	12	12	8	8	10	12	6	20	10	5	125	669
建設業の生産高度化に向けた先進的業務モデル導入マニュアル	2004/09	10	6	7	6	10	9	9	7	9	9	10	5	97	502
異なるASPを利用する企業間でのCI-NETを利用した電子商取引の実現に向けて	2005/03	7	7	13	16	9	7	8	9	21	20	8	5	130	592
CI-NET導入事例 三井デザインテック(東京)	17	11	17	13	6	6	14	10	12	20	7	5	138	401	
発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン	2011/08	12	11	12	14	10	14	14	5	11	11	7	5	126	668
建築積算データチェックツール	2012/03	6	1	2	3	2	3	3	2	2	3	1	5	33	552
CI-NET導入に伴う社内システム修正内訳(事例)	2013/02	10	11	13	15	8	8	11	8	8	10	10	4	116	646
電子商取引の導入・運用事例(ミルックス)	2012/02	19	19	17	18	21	19	35	22	17	27	8	4	226	1,402
電子商取引の導入・運用事例(地域建設企業 中部)	2014/03	15	8	7	12	15	8	9	6	9	14	8	4	115	547
CI-NET版ebMSによる通信プロトコル利用ガイドライン	2019/06			7	11	23	17	13	31	26	13	4	4	149	149

2020年度 情報化評議会(CI-NET) 資料 1-2 改
2020年4月20日

資料名	公表	2019年度													累計
		2019年												年度計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
CI-NETの規約理解促進のために	2011/03	6	12	3	13	6	11	8	18	4	9	5	3	98	501
CI-NETコードVer1.7変換支援ツール	2018/12	11	4	6	8	4	2	5	7	8	8	3	2	68	102
CI-NETの導入事例紹介 フジタ(東京)	2017/07	80	68	56	82	81	59	57	91	17				591	1,883
CI-NET NETの導入と今後の展開 西松建設(東京)	2019/04	11	15	16	28	4								74	74
電子データ交換(EDI)に関する運用マニュアル(参考例)		27	17											44	468
電子データ交換協定書(例)	2009/05	35	13											48	1,160

8.1.2. 設備見積WG

(1) 設備見積拾い区分(中項目区分) DRAFT IV(最終版) 採番

表 8-2 設備見積拾い区分検討経緯

	活動計画	活動報告
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> ①各社の見積区分、見積項目、拾い区分の比較・整理 ②統一化の方向性（統一化の可能性、統一化によるメリット、統一化に向けた課題等）の検討 ③統一化案をコアメンバおよび事務局で作成 ④チームメンバ各社にて案の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討チーム各社、及び公共建築工事の見積区分（中項目）を比較・整理し、見積区分（中項目）の細分化を図ることを基本方針とした設備見積依頼基準－DRAFTⅢ－を作成 ・日建連の設備関連部会に、見積依頼基準作成目的と進捗状況を説明
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ①本検討チーム各企業、および公共建築工事の見積区分（中項目）を比較・整理し、見積区分（中項目）の細分化を図ることを基本方針とした「設備見積依頼統一基準_DRAFT_見積区分（中項目）最終版」を作成 ②DRAFT_見積区分（中項目）最終版 に基づき、各見積項目の採番に取り組む ③日建連の設備専門部会、日本電設工業協会、日本衛生空調校事業協会、設計事務所等に対して、同基準の広報活動を行う <ul style="list-style-type: none"> a)平成29年3月15日に開催された日建連設備専門部会において、見積依頼基準策定の目的、基本方針、DRAFTⅢ（見積区分（中項目）一覧表）、及び今後の課題を説明した 	<ul style="list-style-type: none"> ・本検討チーム各企業、および公共建築工事の見積区分（中項目）を比較・整理し設備見積拾い基準（中項目区分）の細分化を図ることを基本方針とした DRAFT_IVを作成

	活動計画	活動報告
	<p>b)平成29年4月14日までに、設備専門部会の委員の皆様から、ご意見等を聴取する。ご意見等の内容をDRAFTⅢに反映させ、DRAFT_見積区分(中項目)最終版を作成する。</p> <p>C)DRAFT_見積区分(中項目)最終版の各項目に採番後、日建連等の各団体等に広報活動を行う</p> <p>④随時、パッケージベンダーとの意見交換を実施</p>	
2018年度	<p>①DRAFT_IV 見積区分(中項目)最終版 に基づき、各見積項目の採番に取り組む</p> <p>②日建連の設備専門部会、日本電設工業協会、日本衛生空調校事業協会、設計事務所等に対して、同基準の広報活動を行う。 (DRAFT_見積区分(中項目)最終版の各項目に採番後、日建連等の各団体等に広報活動を行う。)</p> <p>③採番化にともないパッケージベンダーとの意見交換を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・設備見積依頼統一基準 DRAFT_Ⅲ_見積区分(中項目)に基づいて、日建連の意見を反映した DRAFT_IVを検討。 ・採番方法および拾い区分の統一基準について検討。
2019年度	<p>①設備見積拾い区分(中項目区分) DRAFT IVの精査および広報を行う。日建連の設備専門部会、業界団体等に対して、同基準の広報活動を行う。</p> <p>②必要に応じて保守を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度は「設備見積拾い基準(中項目区分) DRAFT IV」をホームページに公開するための準備をした。

(2) 建設資機材コード Ver. 1.80 (統合版)**(a) 背景 (建設資機材コード作成のこれまでの経緯とこの度の Ver.1.80 (案) の作成)**

- CI-NET 建設資機材コードは、2001 (平成 13) 年 Ver.1.32 をリリースした後、2015 (平成 27) 年に Ver.1.60、2017(平成 29)年に分野：40(電気設備)を中心に Ver.1.70 と改良されて現在にいたっている。
- 2017 年度末に建築保全センター (BIM ライブラリーコンソーシアム) から要望されて設備関連以外のコードを補完するため、CI-NET 建設資機材コードに、2000 (平成 12) 年度に国土交通省からの受託で基金が作成した建設資機材コードの情報 (設備以外中心) を取り込んで、Ver.1.80 を作成することを試みた。

(b) 作成方針及び見直し案

CI-NET 建設資機材コード Ver.1.32、Ver.1.60、Ver.1.70、国交省受託版のそれぞれの内容を整理した表を以下に示す。当初は Ver.1.32、Ver.1.60、Ver.1.70、国交省受託版すべてを統合して Ver.1.80 を作成していたが、作成結果を詳細に確認したところ、国交省受託版は他のバージョンと体系が異なるため、統合することで体系が崩れてしまう恐れが生じた。よって、Ver.1.80 作成においては、国交省受託版を統合対象から除外することとした。

表 8-3 各バージョンの対象分野、特徴等

内容	Ver.1.32	Ver.1.60	Ver.1.70	国交省受託	
対象分野	10	共通資材	共通資材	—	共通資材
	20	土木工事 →土木資材が正しい ため名称は修正	土木工事 →土木資材が正しい ため名称は修正	—	土木資材 (他と名称異なる)
	30	—	—	—	建築資材
	40	電気設備	電気設備	電気設備	—
	50	機械設備	機械設備	—	—
	60	建設機械・工具	建設機械・工具	—	建設機械・工具
	63	公害防止、環境保全・ 用度資材	公害防止、環境保 全・用度資材	—	保全、用土資材 (他と名称 異なる)
	80	—	—	—	各種料金
	90	工事費	工事費	—	—
	91	—	—	—	土木工事費
92	—	—	—	建築工事費 ※ 体系が異なる (大分類： 共通仮設工事が 00 で定義、 通常は 00 の場合空欄)	
98	その他	その他	—	その他	
セパレータ以 下の表現	リストに例示あり	リストに例示あり	リストに例 示なし	リストに例示あり	
特徴	※ 基本となるコー ド	分野「90：工事費」 に大分類「40：電	分野「40：電 気設備」のみ	細分類が 1～4 まで存在。 (他と体系が異なる。)	

内容	Ver.1.32	Ver.1.60	Ver.1.70	国交省受託
		気設備工事」「50 : 機械設備工事」追 加	存在。	

(c) 整理手順

- ① 資機材コード Ver.1.32、Ver.1.60、Ver.1.70（電気設備のみ）のそれぞれのコード及び分野・分類を横並びで比較し、バージョン間の対応関係を整理（コードが完全一致するものは同行、一致しないものは別行で整理。）
- ② コード名称中のセパレータ（&：アンバサと呼ぶ）以下が明示されているものについても、コードと同様に完全一致するものは同行、一致しないものは別行で整理。
- ③ 同一コードで異なる分野・分類が存在する場合や、アンバサ以下の例示が複数存在する場合は、「コード重複」欄に行数を記載（“1”はコードのみ。）
- ④ 「分類：40_電気設備」は Ver.1.70 のコード/分類を採用し、それ以外の分類については、バージョン間で分野・分類が異なる場合のみ、Ver.1.70、Ver.1.60、Ver.1.32 の順で優先順位を高くして採用すべき版を決定。なお、分野「20：土木工事」に関しては国交省受託版の「20：土木資材」が正しいため、名称を変更する（その版を採用した理由は「出典」「適用」欄を参照）。
- ⑤ 【今後】全角／半角の調整が必要→基本全角とする。

※上記の整理の結果、コードが重複している場合もある。

(d) 確認作業

- ① 同じ資機材コードで異なる分類名となっているものを抽出して修正。（分野、大分類、中分類、小分類、細分類分けて実施）
- ② 同じ分類名で異なる資機材コードとなっているものを抽出して修正。（分野、大分類、中分類、小分類、細分類分けて実施）

※ この作業中に国交省受託版の体系の違いを把握

(e) 資料の解説

表 8-4 建設資機材コード内容

項目名		項番	内容
Ver.1.80 資機材 コード	分野 (2桁)	1	Ver.1.32、Ver.1.60、Ver.1.70 (電気設備のみ) ← 国土交通省受託版を統合したコード
	大分類 (2桁)	2	
	中分類 (3桁)	3	
	小分類 (4桁)	4	
	細分類 (3桁)	5	
	建設資機材コード (14桁+「&」以下)	6	1～5を統合した14桁コードと例示で上がっている全 &以下事例 (全版のリストの最小公倍数)
	建設資機材コード (「&」前のコード)	7	6のうち、&以下を除いた14桁コード
	コード重複	8	7が重複する行数をカウント。(“1”はコードのみ。)
建設資機材コード (「&」以降)	9	6のうち、7の14桁コードを除いた&以下部分	
採用Ver		10	
Ver.1.32 分野・分類	分野	11	Ver.1.32の分野・分類 ※ &以下はコードと同一行で整理 ※ &以下部分あり
	大分類	12	
	中分類	13	
	小分類	14	
	細分類	15	
Ver.1.60 分野・分類	分野	16	Ver.1.60の分野・分類 ※ &以下はコードと同一行で整理 ※ &以下部分あり
	大分類	17	
	中分類	18	
	小分類	19	
	細分類	20	
Ver.1.70 分野・分類	分野	21	Ver.1.70の分野・分類 ※ &以下部分なし
	大分類	22	
	中分類	23	
	小分類	24	
	細分類	25	
国土交通省 版 分野・分類	分野	26	国土交通省版の分野・分類 ※ &以下はコードのみと別行で整理 ※ 細分類2～スペック単位1は“=”で繋いで&以下として整理
	大分類	27	
	中分類	28	
	小分類	29	
	細分類1	30	
	細分類2	31	
	細分類3	32	
	細分類4	33	
	スペック単位1	34	
Ver間チェック		35	○：2つ以上の版が存在しすべて同じ分野・分類名、 ××のみ：××版のみに存在するもの、 ×：2つ以上の版が存在し分野・分類名が異なるもの
Ver.1.80	分野	36	Ver.1.32、Ver.1.60、Ver.1.70 (電気設備の

分野・分類	大分類	37	み)←国土交通省受託版を踏まえて、Ver1.8で採用した分野・分類。分野・分類名が異なる場合の優先順位は Ver.1.70 > Ver.1.60 > Ver.1.32 ⇒ 国土交通省受託版。
	中分類	38	
	小分類	39	
	細分類	40	
出典		41	最終的に引用したバージョン
適用		42	分野・分類名が異なる場合などの備考を記載

(f) 確認事項

表 8-5 資機材コード 確認事項

ID	資機材コード					分野	大分類	中分類	小分類	細分類
	40	05	035	2400	000					
10243	40	05	035	2400	000	電気設備	配線	通信用 EM 電線	耐熱性ポリエチレンシース 高周波同軸ケーブル(EM- × C-2E)	
10245	40	05	035	2400	010	電気設備	配線	通信用 EM 電線	ポリエチレン絶縁耐熱性 ポリエチレンシース同軸ケ ーブル(EM-× C-FB 他)	低損失

→ 小分類が同じコードなのに違う分類名が入っている。

(詳細)

- 小分類が同じ” 2400” なのに、分類名「耐熱性ポリエチレンシース高周波同軸ケーブル (EM-× C-2E)」と分類名「ポリエチレン絶縁耐熱性ポリエチレンシース同軸ケーブル (EM-× C-FB 他)」が存在する。
- これは Ver.1.32、Ver.1.6、Ver.1.7 すべて同じ。どちらが正しいか判断できない。

(g) その他

- ① 国土交通省 BIM/CIM 推進委員会における建築 BIM 推進会議（仮称）の取り組みに関連して、BIM ライブラリーコンソーシアム（現在の BIM ライブラリー技術研究組合）および（公社）日本建築積算協会に「CI-NET 建設資機材コード」を提供
- ② 今回作成した「CI-NET 建設資機材コード Ver.1.80」は、2020 年度、WG で確認後、ホームページにて公開予定

(3) 建設資機材コード変遷一覧表

標準JIS Ver.1.5	資機材コード Ver.1.32	資機材コード Ver.1.60	資機材コード Ver.1.70	資機材コード Ver.1.80																																																																																																				
<p>【主な変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50機械設備、項目の見直し(追加および削除) ・セパレーター&"以外の基現を削除(参考としては残っている) 	<p>【主な変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備分類への追加 [30照明器具] 	<p>【主な変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省委託業務で作成した、土木資材・建築資材・土工工事費・建築工事費等を加える。③・④(検討課題) ・セパレーター&"以外の基現を削除(参考としては残っている) 	<p>【主な変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省委託業務で作成した、土木資材・建築資材・土工工事費・建築工事費等を加える。③・④(検討課題) ・セパレーター&"以外の基現を削除(参考としては残っている) 	<p>【主な変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省委託業務で作成した、土木資材・建築資材・土工工事費・建築工事費等を加える。③・④(検討課題) ・セパレーター&"以外の基現を削除(参考としては残っている) 																																																																																																				
<p>標準JIS Ver.1.5</p> <table border="1"> <tr><th>分野</th><th>大分類</th></tr> <tr><td>10 共通資材</td><td>10 塗料 20 仮設</td></tr> <tr><td>20 土木資材</td><td>05 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装</td></tr> <tr><td>30 建築資材</td><td>05 組構 10 石材 15 タイル</td></tr> <tr><td>40 電気設備</td><td>05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具</td></tr> <tr><td>50 機械設備</td><td>05 機械設備 10 ダクト設備</td></tr> <tr><td>60 建設機械・工具</td><td>10 建設機械 20 機械工具</td></tr> <tr><td>63 公防止・環境保全・用工資材</td><td>10 公防止・環境保全資材</td></tr> <tr><td>90 工事費・外注</td><td>05 共通工事費 10 土工工事費 20 建築工事費</td></tr> <tr><td>98 その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6,415</td></tr> </table>	分野	大分類	10 共通資材	10 塗料 20 仮設	20 土木資材	05 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装	30 建築資材	05 組構 10 石材 15 タイル	40 電気設備	05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具	50 機械設備	05 機械設備 10 ダクト設備	60 建設機械・工具	10 建設機械 20 機械工具	63 公防止・環境保全・用工資材	10 公防止・環境保全資材	90 工事費・外注	05 共通工事費 10 土工工事費 20 建築工事費	98 その他		計	6,415	<p>資機材コード Ver.1.32</p> <table border="1"> <tr><th>分野</th><th>大分類</th></tr> <tr><td>10 共通資材</td><td>60 仮骨 20 仮設</td></tr> <tr><td>20 土木資材</td><td>無 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装</td></tr> <tr><td>30 建築資材</td><td></td></tr> <tr><td>40 電気設備</td><td>05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具</td></tr> <tr><td>50 機械設備</td><td>05 機械設備 10 ダクト設備</td></tr> <tr><td>60 建設機械・工具</td><td>10 建設機械 20 機械工具</td></tr> <tr><td>63 公防止・環境保全・用工資材</td><td>10 公防止・環境保全資材</td></tr> <tr><td>90 工事費・外注</td><td>無 共通工事費 10 土工工事費 20 建築工事費</td></tr> <tr><td>98 その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6,415</td></tr> </table>	分野	大分類	10 共通資材	60 仮骨 20 仮設	20 土木資材	無 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装	30 建築資材		40 電気設備	05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具	50 機械設備	05 機械設備 10 ダクト設備	60 建設機械・工具	10 建設機械 20 機械工具	63 公防止・環境保全・用工資材	10 公防止・環境保全資材	90 工事費・外注	無 共通工事費 10 土工工事費 20 建築工事費	98 その他		計	6,415	<p>資機材コード Ver.1.60</p> <table border="1"> <tr><th>分野</th><th>大分類</th></tr> <tr><td>10 共通資材</td><td>20 仮設 30 基礎・地業</td></tr> <tr><td>20 土木資材</td><td>10 道路・舗装</td></tr> <tr><td>30 建築資材</td><td></td></tr> <tr><td>40 電気設備</td><td>05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具</td></tr> <tr><td>50 機械設備</td><td>05 機械設備 30 衛生・防災設備</td></tr> <tr><td>60 建設機械・工具</td><td>10 建設機械 20 機械工具</td></tr> <tr><td>63 公防止・環境保全・用工資材</td><td>10 公防止・環境保全資材</td></tr> <tr><td>90 工事費</td><td>10 土工工事費 40 電気設備工事 50 機械設備工事</td></tr> <tr><td>98 その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6,466</td></tr> </table>	分野	大分類	10 共通資材	20 仮設 30 基礎・地業	20 土木資材	10 道路・舗装	30 建築資材		40 電気設備	05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具	50 機械設備	05 機械設備 30 衛生・防災設備	60 建設機械・工具	10 建設機械 20 機械工具	63 公防止・環境保全・用工資材	10 公防止・環境保全資材	90 工事費	10 土工工事費 40 電気設備工事 50 機械設備工事	98 その他		計	6,466	<p>資機材コード Ver.1.70</p> <table border="1"> <tr><th>分野</th><th>大分類</th></tr> <tr><td>40 電気設備</td><td>5 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,617</td></tr> </table>	分野	大分類	40 電気設備	5 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具	計	6,617	<p>資機材コード Ver.1.80</p> <table border="1"> <tr><th>分野</th><th>大分類</th></tr> <tr><td>10 共通資材</td><td>10 塗料 20 仮設</td></tr> <tr><td>20 土木資材</td><td>05 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装</td></tr> <tr><td>30 建築資材</td><td>無 組構 10 石材 15 タイル</td></tr> <tr><td>40 電気設備</td><td></td></tr> <tr><td>50 機械設備</td><td></td></tr> <tr><td>60 建設機械・工具</td><td>10 建設機械 20 機械工具</td></tr> <tr><td>63 公防止・環境保全・用工資材</td><td>10 公防止・環境保全資材</td></tr> <tr><td>80 各種料金</td><td>10 賃金</td></tr> <tr><td>90 工事費</td><td>01~ 河川・湖沼・砂防・堤防地 08 共同施設・仮設・地業他</td></tr> <tr><td>91 土工工事費</td><td></td></tr> <tr><td>92 建築工事費</td><td></td></tr> <tr><td>98 その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>14,924</td></tr> </table>	分野	大分類	10 共通資材	10 塗料 20 仮設	20 土木資材	05 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装	30 建築資材	無 組構 10 石材 15 タイル	40 電気設備		50 機械設備		60 建設機械・工具	10 建設機械 20 機械工具	63 公防止・環境保全・用工資材	10 公防止・環境保全資材	80 各種料金	10 賃金	90 工事費	01~ 河川・湖沼・砂防・堤防地 08 共同施設・仮設・地業他	91 土工工事費		92 建築工事費		98 その他		計	14,924
分野	大分類																																																																																																							
10 共通資材	10 塗料 20 仮設																																																																																																							
20 土木資材	05 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装																																																																																																							
30 建築資材	05 組構 10 石材 15 タイル																																																																																																							
40 電気設備	05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具																																																																																																							
50 機械設備	05 機械設備 10 ダクト設備																																																																																																							
60 建設機械・工具	10 建設機械 20 機械工具																																																																																																							
63 公防止・環境保全・用工資材	10 公防止・環境保全資材																																																																																																							
90 工事費・外注	05 共通工事費 10 土工工事費 20 建築工事費																																																																																																							
98 その他																																																																																																								
計	6,415																																																																																																							
分野	大分類																																																																																																							
10 共通資材	60 仮骨 20 仮設																																																																																																							
20 土木資材	無 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装																																																																																																							
30 建築資材																																																																																																								
40 電気設備	05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具																																																																																																							
50 機械設備	05 機械設備 10 ダクト設備																																																																																																							
60 建設機械・工具	10 建設機械 20 機械工具																																																																																																							
63 公防止・環境保全・用工資材	10 公防止・環境保全資材																																																																																																							
90 工事費・外注	無 共通工事費 10 土工工事費 20 建築工事費																																																																																																							
98 その他																																																																																																								
計	6,415																																																																																																							
分野	大分類																																																																																																							
10 共通資材	20 仮設 30 基礎・地業																																																																																																							
20 土木資材	10 道路・舗装																																																																																																							
30 建築資材																																																																																																								
40 電気設備	05 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具																																																																																																							
50 機械設備	05 機械設備 30 衛生・防災設備																																																																																																							
60 建設機械・工具	10 建設機械 20 機械工具																																																																																																							
63 公防止・環境保全・用工資材	10 公防止・環境保全資材																																																																																																							
90 工事費	10 土工工事費 40 電気設備工事 50 機械設備工事																																																																																																							
98 その他																																																																																																								
計	6,466																																																																																																							
分野	大分類																																																																																																							
40 電気設備	5 配線 10 管線・ダクト 20 配電機器 30 照明器具																																																																																																							
計	6,617																																																																																																							
分野	大分類																																																																																																							
10 共通資材	10 塗料 20 仮設																																																																																																							
20 土木資材	05 河川・砂防・ダム 10 道路・舗装																																																																																																							
30 建築資材	無 組構 10 石材 15 タイル																																																																																																							
40 電気設備																																																																																																								
50 機械設備																																																																																																								
60 建設機械・工具	10 建設機械 20 機械工具																																																																																																							
63 公防止・環境保全・用工資材	10 公防止・環境保全資材																																																																																																							
80 各種料金	10 賃金																																																																																																							
90 工事費	01~ 河川・湖沼・砂防・堤防地 08 共同施設・仮設・地業他																																																																																																							
91 土工工事費																																																																																																								
92 建築工事費																																																																																																								
98 その他																																																																																																								
計	14,924																																																																																																							

※ 国土交通省受託版との統合は、中止

8.2. 標準委員会

8.2.1. LiteS 規約 WG

8.2.1.1. 標準 BP および CI-NET LiteS 実装規約 改善要求 (2019 年度)

(1) B/L-2018-005 : [1042] 工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更

(a) チェンジリクエスト

(No. B/L-2018-005)

CI-NET LiteS 実装規約改善要求書 (CHANGE REQUEST) (案)

発信者記入欄				事務局記入欄			
発 信 日 2020 年 2 月 14 日				受 信 日 年 月 日			
会 社 名				反映対象バージョン :			
企業識別コード				CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver. 2 . 0			
部 署 名 LiteS 規約 WG				CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2 . 2 ad. 0			
担当者名				事務局処理記入欄			
連絡先 TEL:							
FAX:							
件 名 [1042] 工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更							
◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)							
<p>【要求内容】</p> <p>建設業法第19条および第20条第3項に基づき、「請負契約書に記載」および「見積条件の提示」において、「工事内容」として明示すべき事項として、「建設業法令遵守ガイドライン(第5版)」に定められた項目名に従い、以下のとおり改訂することを要求する。</p> <p>(1) 改訂対象</p> <ul style="list-style-type: none"> [1042] 工事場所・受渡し場所名称 [1173] 工事場所・受渡し場所略称 [1016] 工事場所・受渡場所郵便番号 [1043] 工事場所・受渡し場所住所 [1025] 工事場所・受渡場所所長名 [1027] 工事場所・受渡場所担当者名 							

[1041] 工事場所・受渡場所電話番号
[1182] 工事場所・受渡場所FAX番号
[1371] 工事場所・受渡場所所在地コード(JIS)
[1044] 別途受渡し場所名称
[1095] 別途受渡し場所住所
[1137] 別途受渡し場所コード

(2) 改訂内容

以下のとおり変更する。

[1042] 工事名称
[1173] 工事名称略称
[1016] 施工場所郵便番号
[1043] 施工場所住所
[1025] 施工場所所長名
[1027] 施工場所担当者名
[1041] 施工場所電話番号
[1182] 施工場所FAX番号
[1371] 施工場所所在地コード(JIS)
[1044] 別途受渡し場所名称 ※変更なし
[1095] 別途受渡し場所住所 ※変更なし
[1137] 別途受渡し場所コード(JIS)

◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)

【要求の理由】

[1042/1173] 工事場所・受け渡し場所名称/略称等の項目名について、「建設業法令遵守ガイドライン」(国土交通省)における、建設業法第20条第3項の趣旨に照らした「工事内容」の明示すべき事項「① 工事名称、② 施工場所」等の項目名と整合するよう変更すべきとの指摘を受けて、改訂を行う必要が生じた。

【既存ユーザ等への影響】

項目名の変更のみであり、既存ユーザへの影響はないと考えられる。

システム画面、帳票等については、ほぼすべての画面と帳票に変更が生じるため、既存システムベンダへの影響はあると考えられ、影響度を調査の上、変更の可否を判断する必要がある。

2019/05/28

(b) チェックリスト

(No. B/L-2018-005)

**CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る
改訂チェックリスト**

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る改訂に関して、下記に示す項目についてチェック（○、×）を行い、問題がある場合にはその内容および改善の方向等について「指摘事項等」の欄に記載するものとする。

審議・検討日	2018年11月16日
審議機関	(委員会/WG名等を記載) 標準委員会/LiteS規約WG

改訂内容	(提案者、対象メッセージ、新規項目名称・摘要等を記載) [1042]工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更
------	--

チェック項目	チェック	指摘事項等
1. 既存ユーザへの影響度合い	① 実稼動しているシステムの改修度合	△ ほぼすべての画面及び帳票にレイアウト変更を生じるため、改修度合いは比較的大きい。
	② 業務の見直し、変更への影響度合	○ 業務の見直し、変更への影響はない。
	③ いずれのユーザの負担が大きいか	○ ユーザへの影響はない。
	④ 及ぼす影響の具体的な範囲や内容が見えているか否か	○ 及ぼす影響の範囲は明確化されている。
	⑤ 即時の対応が可能か否か	△ 実稼働システムの改修が生じるため、即時対応は困難である。
	⑥ 立場の違いなく対応が可能か否か	○ 立場の違いによる対応の差異は特にない。
2. 各社固有の業務要件か	① 他ユーザの賛同の有無	/
	② 業務の変更による対応可否の検討有無	/

チェック項目		チェック	指摘事項等
3.印刷要件か	①各社の帳票出力に依存する項目が否か	/	
4.二重要件か	①他項目での類似機能がないか	/	
5.定義の明確化	①類似項目との違いは明確か	/	
	②規約全体を通して定義を明確にしているか	/	
6.改訂の緊急度	①即時対応の必要性の有無	○	緊急性は特にない。

審議結果	(単に承認/非承認だけでなく、そのような結果となった理由等も記載)
今後の対応	(上部審議機関への申し送り事項/差戻しの場合の再審議ポイントの提示など)

【チェック欄の凡例】

- ：問題なし
- △：やや問題あり/指摘事項に対する配慮があるとよい
- /：対象外/該当しない
- ×：問題あり/指摘事項への対応が必要

(2) B/L-2018-007 : [1318] 消費税計算区分コードの追加に伴う計算方法の定義(1:請求書毎、2:注文書毎、3:納品書毎、9:その他)

(a) チェンジリクエスト

(No. B/L-2018-007)

CI-NET LiteS 実装規約改善要求書 (CHANGE REQUEST) (案)

発信者記入欄				事務局記入欄			
発 信 日 2018年 11月 17日				受 信 日 年 月 日			
会 社 名				反映対象バージョン:			
企業識別コード				Ver.	2	.	2 ad. 0
部 署 名 LiteS 規約 WG				事務局処理記入欄			
担当者名							
TEL:							
連 絡 先							
FAX:							
件 名 [1318] 消費税計算区分コードの追加に伴う計算方法の定義(1:請求書毎、2:注文書毎、3:納品書毎、9:その他)							
◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)							
【要求内容】							
<p>工事請負契約外請求メッセージおよび工事請負契約外請求確認メッセージの明細について、インボイス制度に対応した様式となるようにするため、以下のデータ項目について、新設することを要求する。</p> <p>(1) 改訂対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [1318]消費税計算区分コード <p>(2) 改訂内容</p> <p>以下のとおり変更する。</p> <p>なお、消費税計算区分コードに、[04] 明細 1 行毎 を含まない理由は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガソリン等は、単価に消費税が含まれている。この消費税は、小数点 1 桁以上で設定されており、かつ小数部の桁数は販売店毎により異なる。そのため、画一的に割り戻し計算が出来ない。このことから、消費税は受注者が自ら計算し、手入力いただくことを想定して対象外とした。 ・ 一方で、手入力に対応するため、[09] その他 を設定した。 							

<CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.2 ad.0 Pxxx>

変更前
<本文>
(記載なし)

変更後
<本文>

[1318] 消費税計算区分コード

消費税の計算方法を示すコード。消費税計算区分コードに応じて、明細部の様式および計算方法を変える。

消費税計算区分コード毎の様式例は、「指針・参考資料 ●.工事請負契約外請求業務帳票の印刷例（工事請負契約外請求、工事請負契約外請求確認）」参照

表 B. IX- ● 消費税計算区分コードリスト

消費税計算区分コード	内容
01	請求書毎
02	注文書毎
03	納品書毎
09	その他

※ 「09その他」は手入力とする

◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)

【要求の理由】

平成 35 年 10 月 1 日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式が開始する。

適格請求書等保存方式に対応した工事請負契約外請求の請求書では、消費税率毎の小計と消費税額を表示する必要がある。

一方で、消費税率毎の小計と消費税額の表示の際に取りまとめる単位(請求書毎の金額とするか、納品書毎の金額とするか)は決まっていないため、CI-NET では 4 通りの取りまとめ単位(1:請求書毎、2:注文書毎、3:納品書毎、9:その他)を設定した。

【既存ユーザ等への影響】

従来どおりの運用であるため、既存ユーザへの影響は少ないが、システムの改修が必要になる。システム開発者については、広く周知を図る必要があることから、CI-NET のホームページ等において、掲載場所やコードメンテナンス時の通知等が適切に行われるよう、配慮する必要がある。

(b) チェックリスト

(No. B/L-2018-007)

**CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る
改訂チェックリスト**

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る改訂に関して、下記に示す項目についてチェック (○、×) を行い、問題がある場合にはその内容および改善の方向等について「指摘事項等」の欄に記載するものとする。

審議・検討日	2018年11月17日
審議機関	(委員会/WG名等を記載) 標準委員会/LiteS規約WG

改訂内容	(提案者、対象メッセージ、新規項目名称・摘要等を記載) [1318] 消費税計算区分のコード追加に伴う計算方法の定義(1:請求書毎、2:注文書毎、3:納品書毎、4:明細1行毎)
------	---

チェック項目	チェック	指摘事項等
1. 既存ユーザへの影響度合い	①実稼動しているシステムの改修度合	△ 実稼動しているシステムの改修が必要である。
	②業務の見直し、変更への影響度合	○ 従来業務からの変更は特に生じない。
	③いずれのユーザの負担が大きいか	△ 発注者、受注者ともに、システムの改修が必要である。
	④及ぼす影響の具体的な範囲や内容が見えているか否か	○ 及ぼす影響の範囲は明確化されている。
	⑤即時の対応が可能か否か	△ 各 EDI サービスおよびユーザ社内システムなどにて対応準備が整えられた後の対応となる。
	⑥立場の違いなく対応が可能か否か	○ 立場の違いによる対応の差異は特にない。
2. 各社固有の業務要件か	①他ユーザの賛同の有無	/
	②業務の変更による対応可否の検討有無	/
3. 印刷要件か	①各社の帳票出力に依存する項目が否か	△ 請求書の帳票出力レイアウトに変更を生じるため、併せてシステム改修が必要である。

チェック項目		チェック	指摘事項等
4. 二重要件か	①他項目での類似機能がないか	○	他項目での類似機能はない。
5. 定義の明確化	①類似項目との違いは明確か	○	類似項目に、「法人番号・事業所コード」があるが、類似項目との違いは明確である。
	②規約全体を通して定義を明確にしているか	/	
6. 改訂の緊急度	①即時対応の必要性の有無	△	インボイス制度への対応が必要な場合には、制度施行に合わせて改修する必要がある、即時対応が必要となる。

審議結果	(単に承認／非承認だけでなく、そのような結果となった理由等も記載)
今後の対応	(上部審議機関への申し送り事項／差戻しの場合の再審議ポイントの提示など)

【チェック欄の凡例】

- ：問題なし
- △：やや問題あり／指摘事項に対する配慮があるとよい
- /：対象外／該当しない
- ×：問題あり／指摘事項への対応が必要

(3) B/L-2019-003：前回迄累積消費税額計、今回迄累積消費税額計、消費税額(調整前)、消費税額調整額の新設

(a) チェンジリクエスト

(No. B/L-2019-003)

CI-NET LiteS 実装規約改善要求書 (CHANGE REQUEST) (案)

発信者記入欄				事務局記入欄			
発 信 日 2020年 2月 14日				受 信 日 年 月 日			
会 社 名				反映対象バージョン：			
企業識別コード				CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver. 2 . 0			
部 署 名 LiteS 規約 WG				CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2 . 2 ad. 0			
担当者名				事務局処理記入欄			
連絡先 TEL: FAX:							
件 名 前回迄累積消費税額計、今回迄累積消費税額計、消費税額(調整前)、消費税額調整額の新設							
◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)							
<p>【要求内容】</p> <p>CI-NET LiteS 実装規約 ver2.1 までの出来高金額、請求金額算定方法では、消費税額が切り捨てのため、契約時消費税額より出来高請求の累積消費税額が小さくなる場合がある。</p> <p>そのため、出来高請求の完成払い時に、契約時消費税額と出来高請求の累積消費税額の調整ができるようデータ項目の新設が要望された。</p> <p>上記より、以下のデータ項目について、新設することを要求する。</p> <p>(1) 改訂対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [13931392] 前回迄累積消費税額計 ・ [13941393] 今回迄累積消費税額計 ・ [13951394] 消費税額(調整前) ・ [13961395] 消費税額調整額 <p>(2) 改訂内容</p> <p>以下のとおり変更する。</p> <p><CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 ad.7 P377></p>							

変 更 前	<p><本文> (記載なし)</p>
変 更 後	<p><本文></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>[1393] 前回迄累積消費税額計 端数調整用消費税額の加算 の算定に用いる消費税額。出来高金額、請求金額算定方式毎に以下のとおりセットする。 ※ [1393]前回迄累積消費税額計 は 前回出来高査定、請求時の[1394]今回迄累積消費税額計の確定値に等しくなければならない。</p> <p>【A、B方式】 (前回出来高査定、請求時の[1103]今回迄累積請求金額計 × [1004]消費税率 × 0.01) ※小数点以下切り捨て</p> <p>【C、D方式】 前回出来高査定、請求時の[1160]税込今回迄累積請求金額計 × [1004]消費税率 ÷ (100 + [1004]消費税率) ※小数点以下切り捨て</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>[1394] 今回迄累積消費税額計 端数調整用消費税額の加算 の算定に用いる消費税額。[1393] 前回迄累積消費税額計 + [1096]消費税額をセットする。 ※C方式では利用しない</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>[1395] 消費税額(調整前) 今回出来高査定、請求時の消費税額。出来高金額、請求金額算定方式毎に以下のとおりセットする。 ※C方式では利用しない</p> <p>【A、B方式】 (前回出来高査定、請求時の[1103]今回迄累積請求金額計 × [1004]消費税率 × 0.01) ※小数点以下切り捨て</p> <p>【D方式】 前回出来高査定、請求時の[1160]税込今回迄累積請求金額計 × [1004]消費税率 ÷ (100 + [1004]消費税率) ※小数点以下切り捨て</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[1396] 消費税額調整額 契約時消費税額と出来高請求の累積消費税額を合わせるために用いる消費税の調整額。 [1098]契約金額消費税額 - ([1393]前回迄累積消費税額計 + [1395] 消費税額(調整前)) をセットする。 ※C方式では利用しない ※完成払い時以外は、0円固定とする。つまり、[1096]=[1396]となる</p> </div>

◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)

【要求の理由】

2023年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式が開始する。そのため、請求書様式の見直しが求められた。請求書様式の見直しに関連して、出来高金額、請求金額算定方法の精査を行った。

現在の出来高金額、請求金額算定方法では、消費税額が切り捨てのため、契約時消費税額より出来高請求の累積消費税額が小さくなっている。

出来高請求の完成払い時に、契約時消費税額と出来高請求の累積消費税額の調整ができるようデータ項目の新設が要望された。

【既存ユーザ等への影響】

データ項目の新設となるため、発注者と受注者間の合意により利用の可否を取り決めることが可能である。また、システム開発者向けに、広く周知を図る必要がある。

(b) チェックリスト

(No. B/L-2019-003)

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る
改訂チェックリスト

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る改訂に関して、下記に示す項目についてチェック（○、×）を行い、問題がある場合にはその内容および改善の方向等について「指摘事項等」の欄に記載するものとする。

審議・検討日	2019年8月20日
審議機関	(委員会/WG名等を記載) 標準委員会/LiteS規約WG

改訂内容	(提案者、対象メッセージ、新規項目名称・摘要等を記載) 前回迄累積消費税額計、今回迄累積消費税額計、消費税額(調整前)、消費税額調整額の新設
------	---

チェック項目	チェック	指摘事項等
1. 既存ユーザへの影響度合い	① 実稼動しているシステムの改修度合	△ 実稼動しているシステムの改修が必要である。
	② 業務の見直し、変更への影響度合	○ 従来業務からの変更は特に生じない。
	③ いずれのユーザの負担が大きいか	△ 発注者、受注者ともに、システムの改修が必要である。
	④ 及ぼす影響の具体的な範囲や内容が見えているか否か	○ 及ぼす影響の範囲は明確化されている。
	⑤ 即時の対応が可能か否か	△ 各 EDI サービスおよびユーザ社内システムなどにて対応準備が整えられた後の対応となる。
	⑥ 立場の違いなく対応が可能か否か	○ 立場の違いによる対応の差異は特にない。
2. 各社固有の業務要件か	① 他ユーザの賛同の有無	/
	② 業務の変更による対応可否の検討	/

チェック項目		チェック	指摘事項等
	有無		
3.印刷要件か	①各社の帳票出力に依存する項目が否か	△	請求書の帳票出力レイアウトに変更を生じるため、併せてシステム改修が必要である。
4.二重要件か	①他項目での類似機能がないか	○	他項目での類似機能はない。
5.定義の明確化	①類似項目との違いは明確か	○	類似項目に、「法人番号・事業所コード」があるが、類似項目との違いは明確である。
	②規約全体を通して定義を明確にしているか	/	
6.改訂の緊急度	①即時対応の必要性の有無	△	インボイス制度への対応が必要な場合には、制度施行に合わせて改修する必要があり、即時対応が必要となる。

審議結果	(単に承認／非承認だけでなく、そのような結果となった理由等も記載)
今後の対応	(上部審議機関への申し送り事項／差戻しの場合の再審議ポイントの提示など)

【チェック欄の凡例】

○：問題なし

△：やや問題あり／指摘事項に対する配慮があるとよい

/：対象外／該当しない

×：問題あり／指摘事項への対応が必要

(4) B/L-2019-005：課税分類コード、明細別課税分類コードの軽減税率への対応

(a) チェンジリクエスト

(No. B/L-2019-005)

CI-NET LiteS 実装規約改善要求書 (CHANGE REQUEST) (案)

発信者記入欄				事務局記入欄			
発 信 日 2019年 11月 13日				受 信 日 年 月 日			
会 社 名				反映対象バージョン：			
企業識別コード				Ver.	2	.	1 ad. 8
部 署 名 LiteS 規約 WG				事務局処理記入欄			
担 当 者 名							
TEL：							
連 絡 先 FAX：							
件 名 課税分類コード、明細別課税分類コードの軽減税率への対応							
◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)							
<p>【要求内容】</p> <p>令和元年10月1日から開始された消費税率改正に伴う軽減税率の導入を受けて、課税分類コード、明細別課税分類コードに新たにコードを追加する。</p> <p>なお、補足として、消費税区分ごとの説明を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税：消費税がかかる取引（以下の①～④を満たした場合が該当） <ul style="list-style-type: none"> (①資産の譲渡・貸付、役務の提供、②国内の取引、③事業として行う、④対価を得て行う) ・非課税：課税になじまない取引 <ul style="list-style-type: none"> (例：土地の譲渡および貸付、国債や株式など有価証券の譲渡 等) ・免税：課税になじむが消費税の負担がなく免除される取引 <ul style="list-style-type: none"> (例：輸出取引、免税店での取引、商品の輸出、国際輸送土地の譲渡 等) ・不課税：課税されない取引 <ul style="list-style-type: none"> (例：給与や賃金、寄付金、祝金、見舞金、補助金、試供品や見本品の提供、保険金 等) <p>(1) 改訂対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [59]課税分類コード ・ [1221]明細別課税分類コード 							

(2) 改訂内容

以下のとおり変更する。

■[59]課税分類コードについて

<CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 ad.8 P132、P217、P285、P366>

変更前

<本文>

表 B.III-1 課税分類コード

分類	[59]課税分類コード
当該取引が課税対象の取引であることを示し、消費税の処理を行う。	1
当該取引が非課税対象の取引であることを示し、非課税手続の処理を行う。	2
当該取引が免税対象の取引であることを示し、免税手続の処理を行う。	3
当該取引が経過措置の対象であることを示し、経過措置の処理を行う。	4
当該取引が消費税対象外の取引であることを示し、消費税の処理を行わない。	9

【注意事項】

- ・[59]課税分類コードが”1”または”4”の場合は、[1096]消費税額 の計算を行う。
- ・[59]課税分類コードが”2”、”3”、”9”のいずれかの場合は、[1096]消費税額 の計算を行わない。

変更後

<本文>

表 B.III-2 課税分類コード

分類	[59]課税分類コード
当該取引が課税対象の取引であることを示し、消費税の処理を行う。	1
当該取引が非課税対象の取引であることを示し、非課税手続の処理を行う。	2
当該取引が免税対象の取引であることを示し、免税手続の処理を行う。	3
当該取引が経過措置 (注1) の対象であることを示し、経過措置の処理を行う。	4
当該取引が軽減税率 (注2) の対象であることを示し、軽減税率の処理を行う。	5
当該取引が不課税対象 (消費税対象外) の取引であることを示し、消費税の処理を行わない。	9

(注1) 「経過措置」とは、消費税法等の改正に伴い消費税率に変更が生じる際に、一定の条件下で消費税率が一定期間据え置かれる措置を指す。

(注2) 「軽減税率」とは、消費税法において、一定の条件下で軽減が認められる消費税率を指す。

【注意事項】

- ・ [59]課税分類コードが”1””4””5”のいずれかの場合、[1096]消費税額 の計算を行う。
- ・ [59]課税分類コードが”2”、”3”、”9”のいずれかの場合、[1096]消費税額 の計算を行わない。

■ [1221]明細別課税分類コードについて

<CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 ad. 8 P483>

変更前

<本文>

表 B.III- 3 課税分類コード

分類	[59]課税分類コード
当該取引が課税対象の取引であることを示し、消費税の処理を行う。	1
当該取引が非課税対象の取引であることを示し、非課税手続の処理を行う。	2
当該取引が免税対象の取引であることを示し、免税手続の処理を行う。	3
当該取引が経過措置の対象にあることを示し、経過措置の処理を行う。	4
当該取引が消費税対象外の取引であることを示し、消費税の処理を行わない。	9

変更後

<本文>

表 B.III- 4 課税分類コード

分類	[59]課税分類コード
当該取引が課税対象の取引であることを示し、消費税の処理を行う。	1
当該取引が非課税対象の取引であることを示し、非課税手続の処理を行う。	2
当該取引が免税対象の取引であることを示し、免税手続の処理を行う。	3
当該取引が経過措置 (注 1) の対象にあることを示し、経過措置の処理を行う。	4
当該取引が軽減税率 (注 2) の対象にあることを示し、軽減税率の処理を行う。	5
当該取引が不課税対象 (消費税対象外) の取引であることを示し、消費税の処理を行わない。	9

(注 1) 「経過措置」とは、消費税法等の改正に伴い消費税率に変更が生じる際に、一定の条件下で消費税率が一定期間据え置かれる措置を指す。

(注 2) 「軽減税率」とは、消費税法において、一定の条件下で軽減が認められる消費税率を指す。

◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)

【要求の理由】

令和元年10月より消費税の軽減税率制度が実施されることに伴い、課税分類を指定するコードを新設する改訂を行う必要が生じた。

【既存ユーザ等への影響】

既存のデータ項目におけるコードの新設であり、既存ユーザへの周知が必要である。

(b) チェックリスト

(No. B/L-2019-005)

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る
改訂チェックリスト

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る改訂に関して、下記に示す項目についてチェック（○、×）を行い、問題がある場合にはその内容および改善の方向等について「指摘事項等」の欄に記載するものとする。

審議・検討日	2019年11月13日
審議機関	(委員会/WG名等を記載) 標準委員会/LiteS規約WG

改訂内容	(提案者、対象メッセージ、新規項目名称・摘要等を記載) 課税分類コード、明細別課税分類コードの軽減税率への対応
------	--

チェック項目	チェック	指摘事項等
1. 既存ユーザへの影響度合い	①実稼動しているシステムの改修度合	△ 実稼動しているシステムの改修が必要である。
	②業務の見直し、変更への影響度合	○ 従来業務からの変更は特に生じない。
	③いずれのユーザの負担が大きいか	△ 発注者、受注者ともに、システムの改修が必要である。
	④及ぼす影響の具体的な範囲や内容が見えているか否か	○ 及ぼす影響の範囲は明確化されている。
	⑤即時の対応が可能か否か	△ 各 EDI サービスおよびユーザ社内システムなどにて対応準備が整えられた後の対応となる。
	⑥立場の違いなく対応が可能か否か	○ 立場の違いによる対応の差異は特にない。
2. 各社固有の業務要件か	①他ユーザの賛同の有無	/
	②業務の変更による対応可否の検討有無	/
3. 印刷要件	①各社の帳票出力に	問題なし。

チェック項目		チェック	指摘事項等
か	依存する項目が否か	○	
4. 二重要件か	①他項目での類似機能がないか	○	他項目での類似機能はない。
5. 定義の明確化	①類似項目との違いは明確か	○	類似項目はない。
	②規約全体を通して定義を明確にしているか	/	
6. 改訂の緊急度	①即時対応の必要性の有無	△	インボイス制度の施行に合わせて改修する必要があり、即時対応が必要となる。

審議結果	(単に承認／非承認だけでなく、そのような結果となった理由等も記載)
今後の対応	(上部審議機関への申し送り事項／差戻しの場合の再審議ポイントの提示など)

【チェック欄の凡例】

- ：問題なし
- △：やや問題あり／指摘事項に対する配慮があるとよい
- /：対象外／該当しない
- ×：問題あり／指摘事項への対応が必要

(5) B/L-2019-006：新設データ項目等のデータ項目属性等および対応メッセージの改訂

(a) チェンジリクエスト

(No. B/L-2019-006)

CI-NET LiteS 実装規約改善要求書 (CHANGE REQUEST) (案)

発信者記入欄				事務局記入欄			
発 信 日 2019年 11月 13日				受 信 日 年 月 日			
会 社 名				反映対象バージョン：			
企業識別コード				CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver. 2 . 0			
部 署 名 LiteS 規約 WG				CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2 . 2 ad. 0			
担当者名				事務局処理記入欄			
連絡先 TEL： FAX：							
件 名 新設データ項目等のデータ項目属性等および対応メッセージの改訂							
◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)							
【要求内容】							
<ul style="list-style-type: none"> ・ CI-NET 実装規約 Ver.2.2ad0 で必要な以下のデータ項目について、新設することを要求する。 							
(1) 改訂対象							
全体情報部分(鑑)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1308 発注者法人番号・事業所コード ・ 1310 発注者適格請求書発行事業者登録番号 ・ 1307 受注者法人番号・事業所コード ・ 1309 受注者適格請求書発行事業者登録番号 ・ 1388 受注者代表者役職名 ・ 1386 受注者決裁者役職名 ・ 1389 発注者代表者役職名 ・ 1387 発注者決裁者役職名 ・ 1363 法定福利費 ・ 1364 税別消費税コード ・ 1365 税別課税分類コード 							

- ・ 1366 税別消費税率
- ・ 1318 消費税計算区分コード
- ・ 1373 様式コード
- ・ 1317 打切精算区分コード
- ・ 1393 前回迄累積消費税額計(タグ No.1121 の修正、名称は同一)
- ・ 1394 今回迄累積消費税額計(タグ No.1122 の修正、名称は同一)
- ・ 1395 消費税額(調整前)
- ・ 1396 今回迄累積消費税額計(タグ No.1123 の修正、名称は同一)
- ・ 1397 税抜消費税別最終帳票金額(タグ No.1386 の修正、名称は同一)
- ・ 1398 消費税別消費税額(タグ No.1387 の修正、名称は同一)

明細情報部分(鑑)

- ・ 1436 管理番号
- ・ 1437 入出庫区分名

(2) 改訂内容

以下の箇所について、【CR 別添①】データ項目定義一覧表および【CR 別添②】メッセージ一覧表のとおり改訂する。

◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)

【要求の理由】

適格請求書保存方式への対応や、実装規約 Ver.2.1 に対する意見を受けて、データ項目の新設について、要求があった。

【既存ユーザ等への影響】

主にゼネコンと受注者間で利用されることを想定している。

(b) チェックリスト

(No. B/L-2019-006)

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る
改訂チェックリスト

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る改訂に関して、下記に示す項目についてチェック（○、×）を行い、問題がある場合にはその内容および改善の方向等について「指摘事項等」の欄に記載するものとする。

審議・検討日	2019年11月13日
審議機関	(委員会/WG名等を記載) 標準委員会/LiteS規約WG

改訂内容	新設データ項目等のデータ項目属性等および対応メッセージの改訂
------	--------------------------------

チェック項目	チェック	指摘事項等
1. 既存ユーザへの影響度合い	① 実稼動しているシステムの改修度合	△ 実稼動しているシステムの改修が必要である。
	② 業務の見直し、変更への影響度合	○ 従来業務からの変更は特に生じない。
	③ いずれのユーザの負担が大きいか	△ 発注者、受注者ともに、システムの改修が必要である。
	④ 及ぼす影響の具体的な範囲や内容が見えているか否か	○ 及ぼす影響の範囲は明確化されている。
	⑤ 即時の対応が可能か否か	△ 各 EDI サービスおよびユーザ社内システムなどにて対応準備が整えられた後の対応となる。
	⑥ 立場の違いなく対応が可能か否か	○ 立場の違いによる対応の差異は特にない。
2. 各社固有の業務要件か	① 他ユーザの賛同の有無	/
	② 業務の変更による対応可否の検討	/

チェック項目	チェック	指摘事項等
	有無	
3.印刷要件か	①各社の帳票出力に依存する項目が否か △	請求書の帳票出力レイアウトに変更を生じるため、併せてシステム改修が必要である。
4.二重要件か	①他項目での類似機能がないか ○	他項目での類似機能はない。
5.定義の明確化	①類似項目との違いは明確か ○	類似項目との違いは明確であるが、項目が多いため十分に留意する必要がある。
	②規約全体を通して定義を明確にしているか ／	
6.改訂の緊急度	①即時対応の必要性の有無 △	インボイス制度への対応や Ver.2.2ad0 の運用までに対応が必要となる。

審議結果	(単に承認／非承認だけでなく、そのような結果となった理由等も記載)
今後の対応	(上部審議機関への申し送り事項／差戻しの場合の再審議ポイントの提示など)

【チェック欄の凡例】

○：問題なし

△：やや問題あり／指摘事項に対する配慮があるとよい

／：対象外／該当しない

×：問題あり／指摘事項への対応が必要

(6) B/L-2019-007：保証期間指定を「契約不適合責任・責任期間」に名称変更

(a) チェンジリクエスト

(No. B/L-2019-007)

CI-NET LiteS 実装規約改善要求書 (CHANGE REQUEST) (案)

発信者記入欄				事務局記入欄			
発 信 日 2020年 1月 27日				受 信 日 年 月 日			
会 社 名				反映対象バージョン：			
企業識別コード				CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver. 1 . 7			
部 署 名 LiteS 規約 WG				CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2 . 1 ad. 8			
担当者名				事務局処理記入欄			
連絡先 TEL:							
FAX:							

件 名 [1054]保証期間指定を「契約不適合責任期間」に名称変更

◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)

【要求内容】

民間(七会)連合協定工事請負契約約款の改正を受けて、[1054]保証期間指定の名称を、[1054]契約不適合責任期間 に名称変更する。改正民法に合わせて、現行約款の用語の名称変更に伴い生じたものである。

(1) 改訂対象

- ・ [1054]保証期間指定 → [1054]契約不適合責任期間

(2) 改訂内容

以下のとおり変更する。

<CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 ad.8 P259>

変 更 前	<本文>					
	表 B. VI-3 鑑項目合意変更メッセージにおいて変更可能なデータ項目					
	タグ	項目名	注文 必須	鑑項目 合意変更申込 必須	変更可否 ○:可 ×:否 一:規約に基づいてセット	備考
全体情報部分 (鑑)						

	1	データ処理 No.	●	●	—	
	
	1095	別途受渡し場所住所	○	○	○	
	1054	保証期間指定	○	○	○	
	1055	精算条件	○	○	○	
変更後	<本文>					
	表 B. VI-3 鑑項目合意変更メッセージにおいて変更可能なデータ項目					
	タグ	項目名	注文 必須	鑑項目 合意変更申込 必須	変更可否 ○:可 ×:否 一:規約に基づいてセット	備考
	全体情報部分 (鑑)					
	1	データ処理 No.	●	●	—	
	
	1095	別途受渡し場所住所	○	○	○	
	1054	契約不適合責任期間	○	○	○	
	1055	精算条件	○	○	○	

<CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 ad. 8 P285、P366>

変更前	<本文>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[1054]保証期間指定 かし保証期間を文面で示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1バイト(半角)文字、2バイト(全角)文字混在可とする。 </div>
変更後	<本文>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[1054] 契約不適合責任期間 契約不適合責任期間を文面で示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1バイト(半角)文字、2バイト(全角)文字混在可とする。 </div>

その他：データ項目のインデックス を修正

<CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 ad. 8 P601>

◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)

【要求の理由】

民間(七会)連合協定工事請負契約約款の改正を受けて、[1054]保証期間指定の名称を、[1054]契約不適合責任期間 に名称変更するよう要求された。

【既存ユーザ等への影響】

データ項目の編集となるため、発注者と受注者間の合意により利用の可否を取り決めることが可能である。また、システム開発者向けに、広く周知を図る必要がある。

(b) チェックリスト

(No. B/L-2019-007)

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る
改訂チェックリスト

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る改訂に関して、下記に示す項目についてチェック (○、×) を行い、問題がある場合にはその内容および改善の方向等について「指摘事項等」の欄に記載するものとする。

審議・検討日	2020年1月17日
審議機関	(委員会/WG名等を記載) 標準委員会/LiteS規約WG

改訂内容	(提案者、対象メッセージ、新規項目名称・摘要等を記載) [1054]保証期間指定を「契約不適合責任期間」に名称変更
------	--

チェック項目	チェック	指摘事項等	
1. 既存ユーザへの影響度合い	① 実稼動しているシステムの改修度合	△	実稼動しているシステムの改修が必要である。
	② 業務の見直し、変更への影響度合	○	従来業務からの変更は特に生じない。
	③ いずれのユーザの負担が大きいか	△	発注者、受注者ともに、システムの改修が必要である。
	④ 及ぼす影響の具体的な範囲や内容が見えているか否か	○	及ぼす影響の範囲は明確化されている。
	⑤ 即時の対応が可能か否か	△	各 EDI サービスおよびユーザ社内システムなどにて対応準備が整えられた後の対応となる。
	⑥ 立場の違いなく対応が可能か否か	○	立場の違いによる対応の差異は特にない。
2. 各社固有の業務要件か	① 他ユーザの賛同の有無	/	
	② 業務の変更による対応可否の検討有無	/	
3. 印刷要件か	① 各社の帳票出力に依存する項目が否か	△	請求書の帳票出力レイアウトに変更を生じるため、併せてシステム改修が必要である。
4. 二重要件か	① 他項目での類似機能がないか	/	

チェック項目		チェック	指摘事項等
5.定義の明確化	①類似項目との違いは明確か	/	
	②規約全体を通して定義を明確にしているか	/	
6.改訂の緊急度	①即時対応の必要性の有無	△	次期実装規約の運用までに対応が必要。

審議結果	(単に承認／非承認だけでなく、そのような結果となった理由等も記載)
今後の対応	(上部審議機関への申し送り事項／差戻しの場合の再審議ポイントの提示など)

【チェック欄の凡例】

○：問題なし

△：やや問題あり／指摘事項に対する配慮があるとよい

/：対象外／該当しない

×：問題あり／指摘事項への対応が必要

(7) B/L-2019-008 : [1203] 明細別取引区分コードのコード改訂

(a) チェンジリクエスト

(No. B/L-2019-008)

CI-NET LiteS 実装規約改善要求書 (CHANGE REQUEST) (案)

発信者記入欄				事務局記入欄			
発 信 日 2020 年 1 月 15 日				受 信 日 年 月 日			
会 社 名				反映対象バージョン :			
企業識別コード				CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver. 2 . 0			
部 署 名 LiteS 規約 WG				CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2 . 2 ad. 0			
担当者名				事務局処理記入欄			
連 絡 先 TEL:							
FAX:							
[1203]明細別取引区分コードのコード改訂							
◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)							
<p>【要求内容】</p> <p>工事請負契約外取引メッセージにおいて、従来の商習慣に照らし合わせた場合、[1203]明細別取引区分コードに対して、以下のコードの改訂が求められた。</p> <p>また、工事請負契約外請求メッセージでの活用を想定して、取引区分コードごとの計算仕様の検討が求められた。</p> <p>(1) 改訂対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [1203]明細別取引区分コード のコードの改訂 <p>(2) 改訂内容</p> <p>以下のとおり変更する。なお、<u>取引区分コードごとの計算仕様</u>は別添に示す。</p> <p><CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 ad. 8 P134、P234、P301、P394、P483></p>							
変 更 前	<p><本文></p> <p>...</p>						

[1203]明細別取引区分コード

明細別の購入・支給品・レンタル・リースなどの取引の区分を示すコード。

- ・ CI-NET 標準 BP 「3.2.3.8.3 取引区分コードリスト」 (次表) に準拠する。

表 B.IX-1 取引区分コードリスト

取引区分 コード	内容
1	購入品・販売品を示す。
11	一式契約による取引を示す。
12	単価契約による取引を示す。
2	依託加工品・支給品を示す。
3	レンタル・リース取引を示す。
31	レンタル・リース取引で返却日を計上する。
32	レンタル・リース取引で返却日を計上しない。
33	レンタル・リース取引で損失として計上する。
34	レンタル・リース取引で日割計算処理を行う。
35	レンタル・リース取引で月極計算処理を行う。
4	売戻・買戻条件付取引を示す。
41	売戻・買戻条件付取引で返却日を計上する。
42	売戻・買戻条件付取引で返却日を計上しない。
43	売戻・買戻条件付取引で損失として計上する。
5	工事・作業であることを示す。
51	工事委託・請負作業などの外注取引を示す。
52	工事・作業の歩合による労務提供型の取引を示す。
8	帳票の金額に含まれない別途計上の取引を示す。
81	別途工事を示す。
82	貸与品を示す。
83	支給品を示す。
84	移設品を示す。
85	撤去品を示す。
86	既設品を示す。
9	運送費、事務経費など、上記に該当しない取引を示す。

変更後 <本文>

...

[1203]明細別取引区分コード

明細別の購入・支給品・レンタル・リースなどの取引の区分を示すコード。

- ・ CI-NET 標準 BP 「3.2.3.8.3 取引区分コードリスト」 (次表) に準拠する。

表 B.IX-2 取引区分コードリスト

取引区分 コード	内容
1	購入品・販売品を示す。
11	一式契約による取引を示す。
12	単価契約による取引を示す。
2	依託加工品・支給品を示す。
3	レンタル・リース取引を示す。
31	レンタル・リース取引で返却日を計上する。
32	レンタル・リース取引で返却日を計上しない。
33	レンタル・リース取引で損失として計上する。
34	レンタル・リース取引で日割計算処理を行う。
35	レンタル・リース取引で月極計算処理を行う。
36	レンタル・リース取引で期(シーズン)極計算処理をおこなう
37	レンタル・リース取引で月極・日割計算処理をおこなう(日割単価を表示)
38	レンタル・リース取引で月極・日割計算処理をおこなう(月極単価を表示)
39	レンタル・リース取引でリース計算処理をおこなう
3A	レンタル・リース取引でその他の計算処理を行う。
4	売戻・買戻条件付取引を示す。
41	売戻・買戻条件付取引で返却日を計上する。
42	売戻・買戻条件付取引で返却日を計上しない。
43	売戻・買戻条件付取引で損失として計上する。
5	工事・作業であることを示す。
51	工事委託・請負作業などの外注取引を示す。
52	工事・作業の歩合による労務提供型の取引を示す。
8	帳票の金額に含まれない別途計上の取引を示す。
81	別途工事を示す。
82	貸与品を示す。
83	支給品を示す。
84	移設品を示す。
85	撤去品を示す。
86	既設品を示す。

	9	運送費、事務経費など、上記に該当しない取引を示す。
--	---	---------------------------

◎ 改善要求内容(問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい)

【要求の理由】

工事請負契約外取引メッセージにおいて、従来の商習慣に照らし合わせた場合、[1203]明細別取引区分コードに対して、以下のコードの改訂が求められた。

【既存ユーザ等への影響】

コードの追加となるため、発注者と受注者間の合意により利用の可否を取り決めることが可能である。また、システム開発者向けに、広く周知を図る必要がある。

(b) チェックリスト

(No. B/L-2019-008)

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る
改訂チェックリスト

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に係る改訂に関して、下記に示す項目についてチェック（○、×）を行い、問題がある場合にはその内容および改善の方向等について「指摘事項等」の欄に記載するものとする。

審議・検討日	2020年1月15日
審議機関	(委員会/WG名等を記載) 標準委員会/LiteS規約WG

改訂内容	(提案者、対象メッセージ、新規項目名称・摘要等を記載) [1203]明細別取引区分コードのコード改訂
------	---

チェック項目	チェック	指摘事項等
1. 既存ユーザへの影響度合い	① 実稼動しているシステムの改修度合	△ 実稼動しているシステムの改修が必要である。
	② 業務の見直し、変更への影響度合	○ 従来業務からの変更は特に生じない。
	③ いずれのユーザの負担が大きいか	△ 発注者、受注者ともに、システムの改修が必要である。
	④ 及ぼす影響の具体的な範囲や内容が見えているか否か	○ 及ぼす影響の範囲は明確化されている。
	⑤ 即時の対応が可能か否か	△ 各 EDI サービスおよびユーザ社内システムなどにて対応準備が整えられた後の対応となる。
	⑥ 立場の違いなく対応が可能か否か	○ 立場の違いによる対応の差異は特にない。
2. 各社固有の業務要件か	① 他ユーザの賛同の有無	/
	② 業務の変更による対応可否の検討	/

チェック項目		チェック	指摘事項等
	有無		
3.印刷要件か	①各社の帳票出力に依存する項目が否か	△	請求書の帳票出力レイアウトに変更を生じるため、併せてシステム改修が必要である。
4.二重要件か	①他項目での類似機能がないか	○	他項目での類似機能はない。
5.定義の明確化	①類似項目との違いは明確か	○	
	②規約全体を通して定義を明確にしているか	/	
6.改訂の緊急度	①即時対応の必要性の有無	△	インボイス制度への対応が必要な場合には、制度施行に合わせて改修する必要があり、即時対応が必要となる。

審議結果	(単に承認／非承認だけでなく、そのような結果となった理由等も記載)
今後の対応	(上部審議機関への申し送り事項／差戻しの場合の再審議ポイントの提示など)

【チェック欄の凡例】

○：問題なし

△：やや問題あり／指摘事項に対する配慮があるとよい

/：対象外／該当しない

×：問題あり／指摘事項への対応が必要

(8) L-2019-002：基本契約メッセージにおける「技術データ」の取り扱い

基本契約メッセージにおける「技術データ」の取り扱いについて(案)

1. 要求項目

注文メッセージと同様に、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8「基本契約メッセージ」においても「技術データ」の取り扱いについて、以下のとおり記載することとしたい。

(1) 箇所

「X. 基本契約メッセージ、1.データ交換手順」に「1.2 データ交換における留意事項、(1) 基本契約メッセージにおける「技術データ」の取り扱い」を追加

(2) 内容

X. 基本契約メッセージ

1. データ交換手順

1.2 データ交換における留意事項

(1) 基本契約メッセージにおける「技術データ」の取り扱い

基本契約申込メッセージの電子メールに、CI-NET メッセージ以外の「技術データ」が添付されている場合、基本契約承諾メッセージの電子メールにも当該「技術データ」をそのまま添付しなければならないものとする。

また、基本契約承諾メッセージの電子メールに新たな「技術データ」を添付してはならない。

※本規約の趣旨は、基本契約で添付される「技術データ」には発注条件書・特記事項などの契約図書の一部が含まれる場合があるため、規約化することにより受発注者間での混乱を解消するための措置である。

2. 理由

CI-NET LiteS実装規約Ver.2.1ad.8(案)の「X. 基本契約メッセージ」には、基本契約申込／承諾の際に添付資料に関する情報がない。基本契約も「V1注文メッセージ」同じように、承諾時に添付資料は追加・削除を認めず、そのまま返信する旨を追加記載する必要がある。

以上

本資料を利用する場合あるいはソフト等を開発し販売を行う場合（製品の販売を目的とした開発）は、事前にご相談ください。

2020年3月31日 発行

【禁無断転載】

発行 一般財団法人 建設業振興基金
情報化評議会

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 4-2-12

虎ノ門 4 丁目MTビル2号館

tel. 03-5473-4573

fax. 03-5473-4580

E-mail ci-net@kensetsu-kikin.or.jp

URL <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/>